

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	看護師等養成事業費助成	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	看護師、準看護師等の看護職員を養成する学校又は養成所		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	看護師等の養成のための研究・研修事業に要する経費の一部を補助する。補助の対象は、葛飾区医師会附属看護専門学校の研究・研修活動費（講演会開催経費及び外部研修費用など）、教材費（実習用、備品・消耗品類の購入）及び図書資料費。補助金額は、補助対象経費の1/3の金額で、200万円を限度とする。（年1回補助）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	看護専門学校の教材や研修活動の充実を助け、学生の卒業後は区内医療機関に進んで就職し、地域医療に貢献する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
卒業者の区内医療機関就職率 (看護師課程)	区内就職者数÷卒業者数	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	37.0	40.9	45.0
卒業者の区内医療機関就職率 (準看護師課程)	区内就職者数÷卒業者数	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	33.8	41.0	37.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
在籍看護学生数	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業実績報告書	人	目標	230	230	230
			実績	208	219	223
補助金額	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業実績報告書	万円	目標	200	200	200
			実績	200	200	200
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,395	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,000	
	補助金	千円	2,000	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,435	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数（在籍看護学生数）
実績数値 (g)	人	223
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,740
単位あたりコスト (f/g)	円	10,919

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生協会助成	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区補助金等交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区食品衛生協会 食品関係営業者加盟業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	葛飾区食品衛生協会は管内の食品関係営業者及び従事者を中心に組織され、区民の安全で安心な食生活を確保することを目的とし、協会の食品衛生の自主管理の向上のために東京都食品衛生協会から委嘱された自治指導員による食品衛生施設への巡回衛生指導や区民を対象とした食品衛生街頭相談事業等を実施している。区では、これらの事業の一層の充実や活性化を図るため、補助対象として指定した事業に係る経費の一部について補助金を交付している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0302	食品の安全を推進します
事務事業目的	食品の安全確保、危害発生の防止に向けた食品衛生協会の自主的な取り組みが充実活性化する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
食品営業施設への巡回指導実施件数	巡回指導実施	件	目標	400	400	400
			実績	301	357	364
食品営業者向け講習会参加者数	営業者向け講習会	人	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,064	1,138	1,054

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
食品営業者向け事業実施回数	営業者向け事業実施	回	目標	32	32	32
			実績	37	33	31
一般区民向け事業開催数	区民向け事業開催	回	目標	4	4	6
			実績	4	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	300	
	一般財源 (a)	千円	7,900	
支出	直接事業費 (b)	千円	300	
	補助金	千円	300	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	7,900
		人件費	千円	7,900
			人	1.00
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	800	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	800	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,000	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	団体	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,900,000
単位あたりコスト (f/g)	円	9,000,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者クラブ助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法、葛飾区高齢者クラブ助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【助成対象範囲】 年齢が概ね60歳以上で、会員構成人数が30人以上の高齢者団体。</p> <p>① 団体助成：高齢者クラブの種々の活動のうち、社会奉仕活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動の事業を対象にして、クラブ会員数規模による月額単価で団体運営費を助成する。</p> <p>② 事業助成：友愛実践活動助成、地域福祉活動事業助成を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢者の生活を豊かなものとするとともに、地域における高齢者クラブ活動の活発化を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
高齢者クラブ会員加入率	高齢者クラブ会員数／60歳以上の区民人口×100	%	目標	14.0	14.0	14.0
			実績	9.6	9.3	8.5
友愛活動実施割合	活動団体数／助成団体数×100	%	目標	35.0	35.0	35.0
			実績	34.8	35.7	39.5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数（高齢者クラブ数）	—	件	目標	170	170	170
			実績	155	154	152
高齢者クラブの会員数	—	人	目標	14,500	14,500	14,500
			実績	12,259	12,102	11,638
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	37,256	
支出	直接事業費 (b)	千円	35,356	
	補助金	千円	35,356	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,900
		人件費	千円	1,900
		人	0.40	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	37,336	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成件数（高齢者クラブ数）
実績数値 (g)	件	152
単位あたり区単コスト (a/g)	円	245,105
単位あたりコスト (f/g)	円	245,632

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバー人材センター助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律・葛飾区シルバー人材センターに対する補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	おおむね60歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【目的】 シルバー人材センター事務局運営にかかる経費の一部を補助すること等により、就業を希望する多くの高齢者に適切な就業機会を提供するとともに高齢者の社会参加・生きがいを支えるもの。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務局及び作業所の職員人件費や管理運営費等に対する補助 作業所の行政財産使用許可・使用料免除（①立石作業所・金町作業所は、区とシルバー人材センターの間で公有財産無償貸付契約を締結。②高砂作業所は行政財産使用許可申請に基づく使用許可（使用料は免除） 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な経験、知識や技術を持つ高齢者が、希望に応じて、臨時的かつ短期的な就業機会を得て、健康でいきいきと活躍できる場を提供する。 シルバー人材センターの安定的な事業運営を図ることで、働く意欲のある高齢者に多様な就業機会を提供する。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
加入率	会員数/60歳以上の区民人口×100	%	目標	2.4	2.4	2.6
			実績	2.4	2.4	2.4
会員の就業率	就業実人員数/会員数×100	%	目標	81.9	81.9	76.1
			実績	73.7	72.1	72.6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
会員数（各年度3月31日現在）	—	人	目標	3,130	3,130	3,360
			実績	3,086	3,175	3,162
就業延日人員数	—	人	目標	350,000	340,389	335,460
			実績	342,896	335,460	342,199
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	12,495	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	63,247	
支出	直接事業費 (b)	千円	74,952	
	補助金	千円	74,952	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	75,822	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		会員数
実績数値 (g)	人	3,162
単位あたり区単コスト (a/g)	円	20,002
単位あたりコスト (f/g)	円	23,979

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者クラブ連合会助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法・葛飾区高齢者クラブ助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【助成対象】※連合会が行う次の事業に要する経費</p> <p>ア 一般事業</p> <p>① 連合会の運営事業</p> <p>② 連合会会員の福祉向上と親睦に関する事業</p> <p>③ 連合会会員の知識の向上に関する事業</p> <p>④ その他連合会の目的達成に必要な事業</p> <p>イ 特別事業</p> <p>① 指導者育成研修事業</p> <p>② 軽スポーツ事業</p> <p>③ 教養文化事業</p> <p>④ 連合会主催の事業</p> <p>ウ 管理運営費</p> <p>① 什器・備品</p> <p>【助成金の交付額】 助成金の交付額は、一般事業費と特別事業費の合算額とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者クラブ連合会の活動に対し、助成金を交付することにより、その円滑な運営を図るとともに、単位クラブの充実に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
高齢者クラブ会員加入率	高齢者クラブ会員数/60歳以上の区民人口×100	%	目標	14.0	14.0	14.0
			実績	9.6	9.3	8.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
高齢者クラブの団体数	—	クラブ	目標	170	170	170
			実績	155	154	152
高齢者クラブの会員数	—	人	目標	14,500	14,500	14,500
			実績	12,259	12,102	11,352
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	766	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,024	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,890	
	補助金	千円	1,890	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,900
		人件費	千円	1,900
			人	0.40
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,870	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	件	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,024,000
単位あたりコスト (f/g)	円	3,870,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シニア就業支援事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	シニア就業支援事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	おおむね55歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【事業実施者】 葛飾区社会福祉協議会に対し、区が補助金を交付して、無料職業紹介所「ワークスかつしか」を運営している。</p> <p>【事業内容】 就労情報の提供、求職者のニーズに応じた就業斡旋・就業相談、起業やNPO等、多様な働き方に関する情報提供、区内事業所を対象として雇用開拓等を行う。</p> <p>【事業実施場所】 シニア活動支援センター内1階</p> <p>【相談時間】 月曜～金曜 午前9時～午後4時</p> <p>【周知方法】 ・区広報紙、社協だよりへの掲載 ・区役所、ハローワーク等でのリーフレット配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の経済的な自立や健康・生きがいのために、身近な地域での就業やボランティア等の相談、情報提供、斡旋等を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
就職者数	就業斡旋を受けて就職した人数	人	目標	200	200	160
			実績	142	150	115
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
求職者数	「ワークスかつしか」に来所して就業相談・就業斡旋を受けた人数	人	目標	6,000	6,300	4,650
			実績	5,882	4,395	3,137
求人開拓件数	「ワークスかつしか」が独自に求人開拓した件数	件	目標	250	250	250
			実績	229	248	335
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	5,493	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	7,088	
支出	直接事業費 (b)	千円	11,001	
	補助金	千円	11,001	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,741	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		求職者数
実績数値 (g)	人	3,137
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,259
単位あたりコスト (f/g)	円	4,062

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	バス借上社会参加促進経費 助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区心身障害者社会参加促進支援 助成事業実施要綱（平成15年度）
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記実施内容の対象による		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内居住の心身障害者団体の活動に対し、バス借上費・研修経費・会場借上費・入場料の一部を補助することにより、心身障害者の社会活動の促進を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1 対象 次に該当する団体 （1）常時活動し、設立後1年以上経過していること。 （2）区内に居住する心身障害者又はその保護者が25人以上で構成していること。 （3）区立通所施設に通う心身障害者又はその保護者を母体として構成されている団体でないこと。</p> <p>2 助成内容 （1）助成は1団体につき年1回 （2）バス借上費：バス借上費の2分の1とし、9万円が限度。1団体につき2台まで。 （3）研修経費等：要した経費の2分の1とし、3万円が限度。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	心身障害者の屋外活動への参加機会を増やすことにより、障害者の社会参加の促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者延べ人数	年間の利用者延べ人数	人	目標	722	765	808
			実績	819	522	502
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
補助団体数	年間の補助団体数	団体	目標	17	18	19
			実績	18	12	12
補助バス台数	年間の補助したバスの台数	台	目標	22	23	26
			実績	24	16	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	451	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,242	
支出	直接事業費 (b)	千円	903	
	補助金	千円	903	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,773	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用者数
実績数値 (g)	人	502
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,474
単位あたりコスト (f/g)	円	3,532

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者家族会助成	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和49年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者家族会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 精神障害者家族会の活動活性化のため、活動に要した経費の一部を助成する。</p> <p>【活動内容】 精神障害者家族会が行う講演会・交流会などの活動に対し、保健師等が支援・助言を行うとともに、外部講師の謝礼や活動に要した経費の1/2を、120,000円を限度に補助金として交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	家族会活動が活性化し、当事者の家族へのピアカウンセリング、ピアサポート等活動ができる。それにより、家族や支援者、区民等に精神障害者への理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
精神障害者家族会事業実績（延参加者数）	—	人	目標	900	900	900
			実績	689	678	677
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
精神障害者家族会事業実績（活動回数）	—	回	目標	90	90	90
			実績	74	74	72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	35	
	都道府県支出金	千円	18	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	857	
支出	直接事業費 (b)	千円	120	
	補助金	千円	120	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	990	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	団体	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	857,000
単位あたりコスト (f/g)	円	990,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	三人乗り自転車購入費助成事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内東京都自転車商協同組合		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 東京都自転車商協同組合に対して、三人乗り自転車等を販売した実績に応じて補助金を交付する。このことより、子育て家庭が三人乗り自転車を安価で購入できるようにし、幼児2人を同乗させる自転車の利用の安全を確保することを目的とする。子育て家庭の経済的な負担を軽減するとともに、区内中小企業の振興を図るもの。平成23年6月から事業開始。</p> <p>【実施内容】 ①割引購入券交付対象者・・・区内在住で、6歳未満の子どもを2人以上養育している者。 ②助成対象車・・・区内の自転車商協同組合で販売する自転車で、「BAAマーク」「幼児2人同乗基準適合車マーク」が貼られた新品の自転車（同時購入の幼児用座席・幼児用ヘルメットを含む）。 ③助成金額・・・購入金額の1/2（半額）。上限は3万円。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	補助金を交付することにより、子育て家庭の経済的な負担を軽減するとともに、区内中小企業の振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数	—	件	目標	—	500	865
			実績	—	838	702
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
申請件数	—	件	目標	—	500	865
			実績	—	990	834
割引券交付件数	—	件	目標	—	500	865
			実績	—	983	829
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	5,240
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	23,014
支出	直接事業費 (b)	千円	25,884
	印刷製本費	千円	58
	消耗品費	千円	46
	通信運搬費	千円	33
	委託料	千円	5,241
	補助金	千円	20,506
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	2,370
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,494

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成件数
実績数値 (g)	件	702
単位あたり区単コスト (a/g)	円	32,783
単位あたりコスト (f/g)	円	40,590

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童福祉施設入所児童 レクリエーション費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区児童福祉施設レクリエーション事業助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	児童福祉施設（入所児童）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 区内の児童福祉施設が、その入所する児童のために実施するレクリエーション事業に対して助成を行う。</p> <p>【活動内容】 1 施設22万円を限度に、予算の範囲内で①～⑥の合計額を助成する。 ①バス借上げ費用（1台9万円限度） ②レクリエーション施設使用料（入場料等） ③有料道路料金 ④駐車場料金 ⑤保険料（取扱手数料、振込代金等を含む。） ⑥その他区長が特に必要と認めるもの 行き先（例）・・・東京ディズニーランド、八景島シーパラダイスなど</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします。
事務事業目的	レクリエーションの機会を提供することにより、児童の社会体験活動を促進し、もって健全な育成を増進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
児童の参加率	（参加者数／参加希望者数）×100	%	目標	100	100	100
			実績	63.71	91.91	81.48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加児童数	—	人	目標	120	120	120
			実績	79	125	132
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,323	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,086	
	補助金	千円	1,086	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	237
		人件費	千円	237
			人	0.03
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	24	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	24	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,347	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成施設数
実績数値 (g)	か所	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	264,600
単位あたりコスト (f/g)	円	269,400

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会福祉協議会助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する 条例
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人 葛飾区社会福祉協議会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>社会福祉協議会は、自治町会の役員、民生・児童委員やボランティアなど区民を会員とする社会福祉法人で、「共に支えあう」福祉のまちづくりを目指し、高齢者、障害者、子どもとその家庭など支援が必要な方々のために「ひとり暮らし高齢者毎日訪問」「リフト付きワゴン車の運行」「ひとり親家庭のホームヘルパー派遣」等、生活を支援する事業などを行っている。区は、社会福祉協議会が委託を受けて行う事業、特定の基金をもって運営する事業等を除いて{支出ー収入（会費、寄付金等）}により算出された財源不足分に対し助成している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	支援が必要な区民に、社会福祉法人という民間の立場を生かし、行政では手の届きにくい福祉サービスを提供するため、社会福祉協議会の運営の安定化・活性化を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ボランティア登録団体数	—	団体	目標	105	110	115
			実績	86	85	84
会員数	—	人	目標	10,050	10,100	10,150
			実績	10,021	9,928	9,778

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区補助額(千円)	—	千円	目標	174,551	167,955	186,279
			実績	160,048	161,582	174,290
区補助率	区補助額÷(社会福祉協議会総事業費-委託料 (社会福祉協議会が委託を受けて行う事業の経費))	%	目標	54.35	52.75	53.29
			実績	56.49	53.68	60.57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	15,997	
	その他	千円	108	
	一般財源 (a)	千円	162,135	
支出	直接事業費 (b)	千円	174,290	
	補助金	千円	174,290	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,950
		人件費	千円	3,950
			人	0.50
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	400	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	400	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	178,640	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数（会員数）
実績数値 (g)	人	9,778
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,582
単位あたりコスト (f/g)	円	18,270

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域福祉活動支援	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区地域支えあい活動支援事業助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【介護予防活動費助成】 施設使用料や活動に必要な器具・器材の購入費、活動に係る人件費・材料費・保険料等について総額20万円を限度に助成（施設使用料は10/10、他は必要経費の2/3を補助）</p> <p>【団体の支援】 介護予防の活動を行っている又は行おうとしている団体に対し、相談を受け、支援する。</p> <p>【対象団体】</p> <p>① 会員が10人以上で、かつその半数以上が55歳以上の区民である。 ② 区内に活動拠点がある自主活動団体及び特定非営利活動法人（NPO法人）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	虚弱や家に引きこもりがちな高齢者等に対し、自主的・継続的に行う介護予防活動を支援し、高齢者等の社会参加や生きがいを促させ、住み慣れた街での高齢者等のいきいきした生活を支える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成金補助団体数	—	団体	目標	2	3	7
			実績	2	6	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談支援団体数	—	団体	目標	5	2	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	400	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,180	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,000	
	補助金	千円	1,000	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,740	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談支援団体数
実績数値 (g)	団体	8
単位あたり区単コスト (a/g)	円	272,500
単位あたりコスト (f/g)	円	342,500

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域防災活動支援	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	区要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（委託）
対象者	自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業内容】 防災市民組織に対して、防災資器材助成、防災資器材格納庫貸与、軽可搬ポンプ貸与、防災服・防災靴購入費補助を行う。</p> <p>【支援方法】 ○資器材…区の防災資器材メニューから選定した物品を助成する。 ○格納庫…用地を確保又は区が確保した申請団体に貸与する。 ○ポンプ…C級・D級の貸与及び既貸与品の修理をする。 ○服・靴…組織世帯数に応じた個数の半額補助をする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	自主防災活動を遂行するために必要な防災用具等について、助成、貸与することで、防災市民組織の防災力を充実する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成実施率	助成組織数／対象組織数 ×100	%	目標	40	40	40
			実績	28	33	27
累計貸与数	—	台	目標	348	353	358
			実績	358	359	359

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成組織数	資器材助成組織数＋防災服・靴購入費補助組織数	町会	目標	100	100	100
			実績	84	83	78
貸与数（防災資器材格納庫数＋軽可搬ポンプ数）	防災資器材格納庫数＋軽可搬ポンプ数	台	目標	5	5	5
			実績	2	1	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	29,886
支出	直接事業費 (b)	千円	14,876
	非常勤職員報酬	千円	5,518
	社会保険料	千円	834
	消耗品費	千円	5,179
	修繕料	千円	114
	通信運搬費	千円	1
	備品費	千円	1,992
	補助金	千円	1,238
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	15,010
	人件費	千円	15,010
		人	1.90
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,520
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,520	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,406

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	町会	78
単位あたり区単コスト (a/g)	円	383,154
単位あたりコスト (f/g)	円	402,641

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消防団（本田・金町）助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区補助金交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	本田消防団 金町消防団		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 補助対象事業 [訓練]：水防訓練・防災訓練等 [教育]：任務別教育 [装備]：防災資器材充実 [その他]：警戒・区民指導他</p> <p>2 交付金額（平成24年度）本田消防団 6,216,000円、金町消防団 4,762,000円</p> <p>3 葛飾区消防団運営委員会の開催 特別区の消防団の設置に関する条例（都条例）により設置されている組織で、知事の諮問に対して答申を行う。委員数は16名で、年度開催数は2回程度。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	消防団が行う水防訓練・防災訓練等の活動に対し助成することで、団の充足率と地域防災力の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ出勤人数	本田・金町消防団員出勤回数×人数	人	目標	21,000	21,000	21,000
			実績	26,179	25,871	27,096
定員充足率	現員／定員1,200名×100	%	目標	100	100	100
			実績	90	90	90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
補助団体数	—	件	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
運営委員会の開催数	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	11,136
支出	直接事業費 (b)	千円	10,978
	補助金	千円	10,978
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	158
		人	0.02
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	16
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	16
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,152

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成団体数
実績数値 (g)	団体	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,568,000
単位あたりコスト (f/g)	円	5,576,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保護司会助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	葛飾区補助金等交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区保護司会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>葛飾区保護司会が実施している各種犯罪防止と少年非行を始めとした地域環境の浄化を目的とした「犯罪防止のための啓発、研修、分区活動事業」を補助対象事業とし、補助対象事業費の1/3以内で予算の範囲である40万円を補助金として交付している。</p> <p>補助金交付額の推移 昭和46年—25万円 昭和55年—30万円 平成3年—40万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1004	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします
事務事業目的	各種犯罪防止と少年非行を始めとした地域環境の浄化を図る保護司の職務と保護司会の運営を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
社会を明るくする運動「区民の集い」参加者数	年度実績数値	人	目標	800	800	800
			実績	550	680	699
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
研修会実施回数	年度実績数値	回	目標	24	21	21
			実績	29	26	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	637	
支出	直接事業費 (b)	千円	400	
	補助金	千円	400	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	237
		人件費	千円	237
		人	0.03	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	24	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	24	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	661	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	団体	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	637,000
単位あたりコスト (f/g)	円	661,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私道防犯灯助成事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区私道防犯灯設置助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 私道防犯灯設置助成 昭和56年度から実施している制度。私道に新たに防犯灯を設置する場合や、すでにある防犯灯を更新する場合について、自治会等からの申請により工事費の90%を助成する。助成要件は、幅員1.5m以上で、かつ、延長10m以上の私道に設置されるもので、次の各号のいずれにも該当するものとする。</p> <p>(1) 防犯灯が設置される私道の両端が公道に接していること又は当該私道の一端が公道若しくは幅員1.5m以上の私道に接していること。</p> <p>(2) 本要綱に基づく助成を受けていないこと又は前回の助成を受けてから10年以上経過していること。</p> <p>* 平成21年度から助成対象器具類を市販品に変更し、経費の削減を図った。 平成24年度から助成対象器具にLED器具を追加。</p> <p>2 私道防犯灯電気料金等助成 昭和38年から実施している制度。私道に設置されている民有防犯灯で、自治会等が維持管理し、かつ終夜道路を照明し、交通安全及び防犯を目的とするものについて、その維持管理に要する費用の一部として年間1基当たり蛍光灯器具は3,500円、LED器具は2,500円を補助する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1004	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします
事務事業目的	私道上の交通安全や、犯罪の防止を図るための費用の一部を助成し、自治町会等の金銭的負担の軽減を図ると共に、区民の安全で快適な生活環境を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
設置助成申請件数	申請のあった自治町会の数	件	目標	50	50	50
			実績	34	47	47
補助金申請件数	申請のあった自治町会の数	件	目標	242	243	239
			実績	228	226	227

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
設置助成交付基数	自治会等からの申請	基	目標	110	80	80
			実績	71	100	185
補助金交付基数	自治会等からの申請	基	目標	6,270	6,221	6,250
			実績	6,175	6,183	6,210
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	43,513
支出	直接事業費 (b)	千円	33,243
	消耗品費	千円	25
	通信運搬費	千円	57
	補助金	千円	33,161
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	10,270
		人	1.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,040
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,040
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	44,553

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		補助金申請件数
実績数値 (g)	件	227
単位あたり区単コスト (a/g)	円	191,687
単位あたりコスト (f/g)	円	196,269

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通安全協会（葛飾・亀有） 助成	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾・亀有交通安全協会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>交通安全協会の実施する事業のうち、幼児・学童、高齢者等に対する交通事故防止を目的とした各種事業に補助対象事業費の2分の1、100万円を限度に補助金を交付する。葛飾・亀有交通安全協会へ一団体限度額100万円ずつ交付。</p> <p>【補助対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①交通安全指導用資器材の購入 ②自転車の正しい乗り方指導 ③父母等に対する交通安全思想の普及 ④まちぐるみ交通安全の集い ⑤自動車（二輪車を含む）運転者に対する安全教育等 ⑥駐車・駐輪対策 ⑦その他区長が必要と認める事業 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1103	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします
事務事業目的	交通安全協会の事業を助成することにより、協会がより効果的で活発な交通安全啓発活動を推進し、区民全体の交通安全意識の向上を図り交通事故の防止に寄与する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
幼児・学童の交通事故件数	—	件	目標	140	140	140
			実績	148	129	124
高齢者の交通事故件数	—	件	目標	460	460	460
			実績	494	501	483

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
交通安全講習会等開催数（対 象：幼児・児童・高齢者）	—	回	目標	120	120	120
			実績	156	157	170
交通安全講習会等参加者数（対 象：幼児・児童・高齢者）	—	人	目標	14,000	14,000	14,000
			実績	15,360	16,021	16,697
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,395	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,000	
	補助金	千円	2,000	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,435	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数（交通安全講習会等参加者数）
実績数値 (g)	人	16,697
単位あたり区単コスト (a/g)	円	143
単位あたりコスト (f/g)	円	146

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間遊び場補助事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	民間遊び場補助金交付要綱															
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働															
対象者	地域住民																	
裁量区分	あり																	
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 地域住民が設置管理し、無料で開放する青少年等の遊び場・運動場の設備費や運営費を助成することにより、公園の未充足地域の解消を図る。</p> <p>【助成条件】①開放期間が今後2年以上あること。②施設面積100㎡以上。③用地の所有者による施設設置の承認。④地域住民による管理運営体制ができていること。⑤250㎡以内に、既存の公園・児童遊園がないこと。</p> <p>【助成対象事業】 ①設備費補助金 遊具やその他の施設（便所、ベンチ、水飲み場、柵、車止、その他）の購入及び設置に要する経費 ②運営費補助金 ア 施設、遊具等の補修費 イ 電気、水道、衛生費 ウ 除草、清掃等作業費 エ 会議費等事務費 オ 施設管理者賠償責任保険料 ③新設補助金（初年度設備補助）</p> <p>【助成基準】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助基準</th> <th>面積</th> <th>設備費補助金</th> <th>運営費補助金</th> <th>新設補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(最小)</td> <td>500㎡以内</td> <td>120,000円</td> <td>100,000円</td> <td>(初年度100,000円)</td> </tr> <tr> <td>(最大)</td> <td>5,000㎡以上</td> <td>430,000円</td> <td>150,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			補助基準	面積	設備費補助金	運営費補助金	新設補助金	(最小)	500㎡以内	120,000円	100,000円	(初年度100,000円)	(最大)	5,000㎡以上	430,000円	150,000円	
補助基準	面積	設備費補助金	運営費補助金	新設補助金														
(最小)	500㎡以内	120,000円	100,000円	(初年度100,000円)														
(最大)	5,000㎡以上	430,000円	150,000円															

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	公園の補完施設として、地域の青少年等が安全で快適に利用することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
民間遊び場総面積	—	㎡	目標	13,263	12,504	12,504
			実績	12,504	12,504	10,589
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
民間遊び場数	—	箇所	目標	9	8	8
			実績	8	8	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,797	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,560	
	補助金	千円	3,560	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	237
		人件費	千円	237
			人	0.03
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	24	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	24	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,821	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数
実績数値 (g)	箇所	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	542,429
単位あたりコスト (f/g)	円	545,857

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集団回収促進支援	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	集団回収促進支援要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	住民親睦団体、古紙回収業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>①住民親睦団体への助成 集団回収活動を行う地域の住民親睦団体が、区に申請することにより集団回収実践団体として登録される。団体の自主的な活動に対し、活動促進支援として、資源回収量1kg当たり7円の報奨金を団体の報告に基づき支給する。 また、活動が活発な団体へ手厚く支援することで団体の意欲を高め、集団回収の拡充を図るため、平成24年7月1日より回収量増加率などの一定の条件を満たした団体には、報奨金に加え5,000円～15,000円の加算金を支給する。</p> <p>②古紙回収業者への助成 資源を確実に再生ルートに乗せ、集団回収の継続的な活動を図るため、資源回収量の多くを占める新聞古紙について、区内の回収業者の組合へ新聞古紙の市況価格が1kg当たり7円以下になった場合、新聞古紙1kgにつき3円の委託料を支出する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	集団回収実践団体が資源回収業者と直接契約し、自主的に行う資源回収活動を拡大していくことで、区内全域における区民の自主的なごみ減量・リサイクル活動を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
全世帯数に占める参加世帯割合	—	%	目標	45.0	45.0	47.0
			実績	43.0	46.4	47.0
全資源回収量に占める集団回収量の割合	—	%	目標	40.0	40.0	40.7
			実績	35.2	34.4	34.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
集団回収量	—	t	目標	10,000	10,000	10,300
			実績	9,024	8,945	8,974
登録団体数	—	団体	目標	540	540	560
			実績	538	559	578
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	76,321
支出	直接事業費 (b)	千円	70,001
	報償費	千円	63,893
	消耗品費	千円	12
	印刷製本費	千円	283
	修繕費	千円	0
	通信運搬費	千円	148
	委託料	千円	5,250
	使用料及び賃借料	千円	415
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	6,320
	人件費	千円	6,320
		人	0.80
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	640
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	640	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	76,961

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	団体	547
単位あたり区単コスト (a/g)	円	139,527
単位あたりコスト (f/g)	円	140,697

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	清掃協会助成	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾清掃協会会則・葛飾東清掃協会会則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾清掃協会、葛飾東清掃協会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 清掃協会は、地域の生活環境を清潔にし住みよい街づくりを推進するために地域住民が自主的に組織している。事務局を清掃事務所に置き、広報活動や環境美化活動等を実施し、区の清掃及びリサイクル事業を側面から支援する事業を行っている。清掃協会事業の安定的な運営を図るため、補助金を交付するもの。</p> <p>【実施内容】</p> <p>①補助金の交付 事業活動に要する経費の3分の1を上限として助成、金額は350,000円 （葛飾清掃協会 200,000円、葛飾東清掃協会 150,000円）</p> <p>②清掃協会事務局としての支援は、総会、役員会等の運営、各種事業の準備・連絡、運営に係る経費の経理事務等</p> <p>③区が主催する清掃事業研修会への参加要請 年3回 清掃事業の現状を学び理解を深めるために、清掃工場やリサイクル施設等、清掃施設の見学会に協会会員にも積極的に参加してもらう。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	清掃協会が行なう普及啓発活動等の事業を支援することにより、区民との協働体制を強化し、全ての区民が清掃事業に関する理解を深め、ごみの減量・適正な排出・リサイクルの推進に積極的に取り組み、もって資源循環型社会の構築と地域の生活環境・公衆衛生の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
清掃協会加入率	(加入町会数/全町会数) ×100	町会	目標	100	100	100
			実績	90.0	89.6	92.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
加入自治町会数	—	町会	目標	239	240	238
			実績	215	215	219
ごみの総収集量	—	t	目標	94,000	94,000	94,000
			実績	93,745	93,457	92,607
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	6,670
支出	直接事業費 (b)	千円	350
	補助金	千円	350
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	6,320
		人	0.80
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	640
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	640
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,310

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	町会	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,335,000
単位あたりコスト (f/g)	円	3,655,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	営農集団研究活動助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	営農集団研究活動事業費補助金交付要 綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の農業者団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>区内農業者団体が行う事業に対しその経費の一部を補助する。</p> <p>【対象事業】 農産物の生産の効率化、高品質化及び高付加価値化を図るための研究事業。農産物を使った加工品の開発に関する研究事業。農産物及びその加工品の販売拡大に関する研究事業。前記の研究を周知するための事業。</p> <p>【助成率】 総事業費の2分の1以内、ただし200千円を限度とする。</p> <p>【申請手続き】 事業計画書を作成し、区に対し交付申請を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	生産効率化・高品質化等に関する営農集団の研究活動を支援することにより、農業技術の向上・農業経営の改善を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
活動延べ参加人員	—	人	目標	800	800	720
			実績	720	715	650
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数	—	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	990	
支出	直接事業費 (b)	千円	200	
	補助金	千円	200	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	1,070	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	件	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	990,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,070,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	有機農業推進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内農業者・営農団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>営農意欲が高く、積極的に有機農業に取り組む農家を対象に、使用する有機堆肥や東京都有機農産物認証シール等の一部を区が購入し支給する。また、剪定枝や野菜屑の粉碎機を区が購入し、区内農家が共同利用することにより、農地から出る農業廃棄物の堆肥化し、有機農業の推進を図る。</p> <p>【支給対象】 東京都特別栽培農産物認証制度による認証を受けた、市場出荷・直売等により区民に供する農産物の生産を行う営農者又は営農団体</p> <p>【手続】 JA東京スマイルを通して、支援対象者を把握する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	農産物の有機栽培を推進することにより、安全な野菜を生産し、市場や消費者の評価を高め、農業経営の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
堆肥を助成した圃場数（圃場）	—	圃	目標	5	5	3
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
堆肥助成量	—	kg	目標	3,500	3,500	6,500
			実績	6,640	6,640	6,680
東京都特別栽培農産物有認証シール助成数	—	枚	目標	10,000	10,000	5,000
			実績	5,000	5,000	5,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	984	
支出	直接事業費 (b)	千円	194	
	消耗品費	千円	194	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	1,064	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	園	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	328,000
単位あたりコスト (f/g)	円	354,667

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見本市出展等経費助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内製造業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 内容 見本市を開催する団体及び見本市に出展する団体又は企業に対し経費を助成する。</p> <p>2 助成内容</p> <p>（1）見本市開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：見本市を主催する区内の工業団体（10社以上が加盟） ・金額：補助率1/2 限度額 100万円 <p>（2）見本市出展事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：国や自治体が主催、共催または後援する見本市に出展する区内の工業団体または企業 ・金額：補助率1/2 限度額 30万円（2回目以降15万円） <p>※海外で開催される見本市へ出展する場合の上限額は1.5倍（平成23年度より） ※常設展示場に対する助成は20年度で廃止した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	見本市への出展を通じて、区内企業製品の販路拡大を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数	—	件	目標	9	9	9
			実績	11	14	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成制度の周知の手段	広報誌・HP等による周知した回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,230	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,810	
	補助金	千円	2,810	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	420
		人件費	千円	0
			人	0.00
	再雇用職員	千円	420	
		人	0.15	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,230	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	件	16
単位あたり区単コスト (a/g)	円	201,875
単位あたりコスト (f/g)	円	201,875

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新製品新技術開発支援事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—									
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）									
対象者	区内製造業者											
裁量区分	あり											
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 助成内容 新製品・新技術開発（生産又は加工処理のための新たな独自技術の開発、機械及び装置の省力化・効率化）にかかる費用を助成する。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 一般</td> <td>補助率 1/2</td> <td>限度額 100万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 創業から5年未満の企業</td> <td>補助率 2/3</td> <td>限度額 150万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 産学連携事業</td> <td>補助率 1/2</td> <td>限度額 150万円</td> </tr> </table> <p>※平成24年度から事業対象期間を1年度から3年度に延長（1年度あたりの助成率・限度額は変更なし）、着手時に初期開発経費として1/2の額を助成</p> <p>2 周知方法 パワフルかつしか、広報かつしかで募集する。</p> <p>3 決定方法 事前申請、審査で採択し、開発結果を見て支給を決定する。</p>			(1) 一般	補助率 1/2	限度額 100万円	(2) 創業から5年未満の企業	補助率 2/3	限度額 150万円	(3) 産学連携事業	補助率 1/2	限度額 150万円
(1) 一般	補助率 1/2	限度額 100万円										
(2) 創業から5年未満の企業	補助率 2/3	限度額 150万円										
(3) 産学連携事業	補助率 1/2	限度額 150万円										

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	事業経費の負担を軽減することにより、区内企業の新製品、新技術開発の取り組みを促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成対象の新製品開発件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	2	2	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
申請件数	—	件	目標	8	8	8
			実績	3	4	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	7,569
支出	直接事業費 (b)	千円	7,289
	手数料	千円	26
	補助金	千円	7,263
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	280
	人件費	千円	0
		人	0.00
	再雇用職員	千円	280
		人	0.10
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	0	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	0	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,569

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数（新製品開発件数）
実績数値 (g)	件	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,081,286
単位あたりコスト (f/g)	円	1,081,286

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	知的所有権取得助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 内容 区内中小企業が取得しようとする知的所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の取得にかかる費用の一部助成を行う。</p> <p>2 助成額等 補助率 1/2 限度額 10万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	知的所有権の取得にかかる経費の負担を軽減し、区内企業の新規事業の創出や利益の確保を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
知的所有権取得件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	5	6	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
申請件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	5	6	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	508	
支出	直接事業費 (b)	千円	368	
	補助金	千円	368	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	140
		人件費	千円	0
			人	0.00
	再雇用職員	千円	140	
		人	0.05	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	508	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数（知的所有権取得件数）
実績数値 (g)	件	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	127,000
単位あたりコスト (f/g)	円	127,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾産野菜PR経費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	葛飾産野菜定着化支援事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内農業者で組織する営農集団		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区内産農産物を市場を通じて消費者に広くPRするため“とれたてイキイキ葛飾元気野菜”のキャッチフレーズ及びロゴマークを使用した野菜出荷箱や葉物用結束テープ等の購入費を対象に、区内農業者で組織する営農集団に対して助成する。</p> <p>【助成率】 総事業費の3分の1以内、ただし、1,882千円を限度とする。</p> <p>【助成団体】 葛飾区営農育成振興会（会員約180名）</p> <p>【申請手続】 葛飾区営農育成振興会が、葛飾元気野菜を出荷している区内営農者あてに文書により調査を行い、必要数を集計し、区に対し交付申請を行う。</p> <p>【助成基準】 ロゴの入った出荷箱、結束テープ、直売用ビニール袋等の使用</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	「葛飾産野菜」をブランドとして定着させ、消費の拡大と農業経営の安定・発展を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
出荷箱・結束テープ等購入数量	—	個	目標	200,000	200,000	150,000
			実績	215,799	156,441	281,998
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
出荷箱・結束テープ等購入数量	—	個	目標	200,000	200,000	150,000
			実績	215,799	156,441	281,998
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,672	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,882	
	補助金	千円	1,882	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,752	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数（出荷箱・結束テープ等購入数量）
実績数値 (g)	個	281,998
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9
単位あたりコスト (f/g)	円	10

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	販売経路拡大支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>商店街イベント（朝市等）などにおける葛飾産野菜の販売に対し、横断幕や買物袋等の物的支援を行う。また、元気野菜直売所や庭先直売所を紹介する直売マップを作成し区施設等で区民に配布する。さらに、葛飾産野菜を取り扱う小売店や使用した料理・加工品等を販売する店舗にPR用のぼり旗などを配付するほか、区のホームページや産業情報紙で紹介することにより、販売経路拡大を図る。22年度には、公募により「元気くん」と名づけた葛飾元気野菜のキャラクター着ぐるみを作製し、PR即売会や区内各種イベントで活用し葛飾産野菜をPRした。</p> <p>・PR方法 【横断幕】 1商店街3枚程度 【買い物袋】 1商店街1月あたりビニール袋300枚程度 【直売マップ】 隔年で3,000部作成、直売所・区施設等で区民に配布 【取扱店・使用店】 元気野菜のぼり旗・平看板の配付 【産業情報紙】 年4回発行</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	商店街イベント（朝市等）などにおける葛飾産野菜の販売に対し、横断幕や買物袋等の物的支援を行い、商店街の活性化と区内農産物の販路拡大を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
商店街直売・PR即売への農産物出荷数	—	束	目標	13,000	13,000	13,000
			実績	13,000	13,000	13,000
直売による葛飾元気野菜販売実績	—	千円	目標	43,000	43,000	38,000
			実績	33,057	38,587	43,380

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
朝市等への支援回数	—	回	目標	65	65	330
			実績	314	320	320
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,638
支出	直接事業費 (b)	千円	848
	消耗品費	千円	297
	印刷製本費	千円	257
	委託料	千円	294
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,718

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	団体	27
単位あたり区単コスト (a/g)	円	60,667
単位あたりコスト (f/g)	円	63,630

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業融資事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	中小企業融資要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内に住所（法人にあっては本店登記）と主たる事業所の両方又はいずれかがある中小企業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>中小企業の経営の安定と設備の更新、起業や事業展開の支援を図るため、区内及び周辺区の金融機関と協調し、低利な事業資金をあっせん融資し、信用保証料30万円までの補助と利子の一部補給(0.1～1.8%)を行う。</p> <p><融資種類> 一般、借換、商店街活性化資金、成長促進資金（H25.4.1～）（※1）、工場建替資金、緊急資金、起業家支援、産学等連携事業支援、安全安心対策資金、不況対策資金（H25.4～拡大）、不況対策資金借換（H25.4～拡大）、債務一本化（H22.10.1～）、店舗等改善資金（H23.4.1～）</p> <p>※1 平成25年4月1日から産業振興設備導入資金、ハイテク設備導入資金及び事業転換・多角化資金を統合し、再構築。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	低利で安定的な資金として区制度融資をあっせんすることにより、中小企業の経営の安定を図るとともに積極的に事業展開に取り組めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
倒産件数	—	件	目標	49	49	50
			実績	57	63	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
処理件数	融資実行件数+利子補給件数	件	目標	20,000	20,000	20,000
			実績	30,179	31,327	32,532
融資実行件数	—	件	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,890	2,187	1,609
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,368,992	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,342,237	
	消耗品費	千円	68	
	印刷製本費	千円	299	
	委託料	千円	5,976	
	使用料及び賃借料	千円	517	
	負担金	千円	735,378	
	貸付金（預託金）	千円	1,600,000	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	26,755	
	人件費	千円	19,355	
		人	2.45	
	再雇用職員	千円	7,400	
		人	2.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	-1,598,040	
		減価償却費	千円	0
		金利	千円	0
退職給与引当		千円	1,960	
(控) コスト対象外		千円	1,600,000	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	770,952	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		あっせん数
実績数値 (g)	件	1,841
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,286,796
単位あたりコスト (f/g)	円	418,768

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	設備貸与使用料助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	設備リース支援制度実施要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内に住所（法人にあつては本店登記）及び主たる事業所があり、（公財）東京都中小企業振興公社と設備リース契約を締結する中小企業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>（公財）東京都中小企業振興公社の実施する「設備貸与制度」は、平成15年1月31日をもって新規の受付を中止したため、区の助成も22年度1件分のリース料助成を以って終了した。</p> <p>一方で、同公社は、設備リースに特化した「設備リース事業」を平成21年度に創設しており、区は、平成23年度から同事業の利用者に対して新たに設備リース料の一部を助成することにより、設備導入を促進し、経営の改善及び経営基盤の強化を図るもの。</p> <p>【助成内容】 リース料の1/20</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	リース料を助成することによって中小企業が必要とする設備導入を促進し、経営基盤の強化と競争力の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
支援件数の前年比	—	%	目標	50	500	60
			実績	50	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
支援件数	—	件	目標	1	5	3
			実績	1	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	395	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
	補助金	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	435	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数（支援件数）
実績数値 (g)	件	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新・元気を出せ商店街事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	東京都新・元気を出せ商店街事業費補助金交付要綱、葛飾区新・元気を出せ商店街事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>商店街が行うイベント事業、及び活性化事業に対し、東京都の補助と併せて区が商店街に支援を行うものである。</p> <p>①イベント事業（季節行事、スタンプラリー、フリーマーケット、環境保護行事など） 1商店街2事業まで申請できる。補助対象経費100万円以下 都1/2、区1/6補助、補助対象経費100万円超 都1/3、区1/3補助（補助限度額150万円）</p> <p>②活性化事業（装飾街路灯建替・改修、ホームページ作成、ポイントカード導入など） 都1/3、区1/3補助（補助限度額1億円）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	商店街の活性化と顧客の利便性の向上のため、商店街のイベント事業や設備投資を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区内商店街におけるイベント補助を受けた延商店街の割合	イベント補助を受けた延商店街数/区内商店街数×100	%	目標	120	120	120
			実績	122	119	118
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
補助を受けたイベント件数	—	件	目標	74	74	80
			実績	77	71	72
イベント補助を受けた延商店街数	—	商店街	目標	95	95	120
			実績	123	119	117
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	40,897
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	43,217
支出	直接事業費 (b)	千円	73,844
	補助金	千円	73,844
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	10,270
		人	1.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,040
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,040
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	85,154

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数（イベント補助を受けた延商店街数）
実績数値 (g)	団体	117
単位あたり区単コスト (a/g)	円	369,376
単位あたりコスト (f/g)	円	727,812

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街ポイントカード推進 事業費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	商店街ポイントカード推進支援事業 補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	ポイントカードを発行している商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>①の事業は平成14年度開始。②の事業は平成18年度開始。③の事業が平成21年度開始。顧客の買い物に対し、ポイントを提供してサービスを還元するポイントカード事業は、顧客の定着、拡大に効果がある。</p> <p>①ポイント購入経費に対する補助 ポイント購入経費の1/3以内、30万円を限度に補助、3年間の補助とする。</p> <p>②高齢者向け特典事業への補助（①の補助が終了してから） 特典付与に係る経費の1/3以内、15万円を限度に補助、3年間の補助とする。</p> <p>③環境保全に関する行動を促すために特典を付与する事業への補助（②の補助が終了してから） 特典付与に係る経費の1/3以内、15万円を限度に補助、3年間の補助とする。商店街からの申請に基づき、審査の後、口座振込により補助金を交付する。事業要望調査や商業関係事業説明会等で周知。</p> <p>平成19年度まで中心市街地活性化事業として行っていたポイントカード支援事業を平成20年度から本事業に組み入れた（広域ポイントカード事業）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	商店街の顧客サービスの充実と商店街の活性化のために、商店街のポイントカード導入及び継続事業を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ポイントカード事業実施商店街率	ポイントカード事業実施商店街／区内商店街数×100	%	目標	9	9	9
			実績	6	6	6
広域ポイントカード事業加入商店数	—	店	目標	112	112	112
			実績	94	94	96

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ポイントカード事業実施商店街数	—	商店街	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,407	
支出	直接事業費 (b)	千円	617	
	補助金	千円	617	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,487	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数（ポイントカード事業実施商店街数）
実績数値 (g)	商店街	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	234,500
単位あたりコスト (f/g)	円	247,833

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公衆浴場設備改善費等助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱、公衆浴場燃料費補助金交付要綱、公衆浴場季節行事費補助金交付要綱、公衆浴場ポイントカード事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾浴場組合連合会及び同会加盟の公衆浴場		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①設備改善（元釜、温水器、配管等）に必要な経費の一部補助 平成元年度開始 限度額52万円（補助率設定はなし） ②燃料費の一部補助 平成12年度開始 限度額月額8,000円（定額）19年度から月額9,000円 ③菖蒲湯、ラベンダー湯、ゆず湯、正月朝湯、りんご湯、ハーブ湯の季節行事経費の一部補助 平成14年度開始 年間9万円 ④銭湯・商店街連携イベントの支援 平成17年度開始 補助率1/2、限度額10万円 19年度から浴場ポイントカード事業に切替え 受付は、テクノプラザかつしか内商工振興課で、浴場（組合）からの申請		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	区内公衆浴場の経営の安定化と確保を目的に、設備改善、燃料費補助、季節湯、ポイントカード事業等を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
公衆浴場数の確保率	平成11年4月の79浴場をベースに確保率指標を考える。当該年の浴場数/平成11年の浴場数×100	%	目標	63	59	56
			実績	58	56	56
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
設備改善助成件数	—	件数	目標	15	18	15
			実績	12	15	10
燃料費助成件数	—	件数	目標	50	49	44
			実績	46	44	44
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	6,969	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,044	
	補助金	千円	5,044	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,925
		人件費	千円	1,185
			人	0.15
	再雇用職員	千円	740	
		人	0.20	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	120	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	120	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,089	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	件	10
単位あたり区単コスト (a/g)	円	696,900
単位あたりコスト (f/g)	円	708,900

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ホームページ作成経費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内中小製造業等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	1 内容 ホームページを新たに開設した中小製造業等に作成にかかった費用を助成する。 2 助成額等 補助率 1/2 限度額 5万円 3 周知方法 パワフルかつしかで募集 4 申請手続 窓口で事前に申請、補助決定を受けてから開発、費用確定後に請求する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	ホームページの開設にかかる経費を軽減し、区内企業の販路拡大に向けた取り組みを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
インターネット開設事業所数	—	件	目標	15	15	15
			実績	18	18	34
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
申請件数	—	件	目標	15	15	15
			実績	18	20	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,199	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,639	
	補助金	千円	1,639	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	560
		人件費	千円	0
			人	0.00
	再雇用職員	千円	560	
		人	0.20	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,199	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	件	34
単位あたり区単コスト (a/g)	円	64,676
単位あたりコスト (f/g)	円	64,676

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街連合会助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区商店街連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	商店街連合会が実施又は参加する商店婦人講習会、商店経営者講習会、先進商店街視察、城東ブロック会、既存大型店連絡協議会、産業フェア、商店コンクール、区商連ニュース、観光写真コンクールなどの事業に対する補助。補助率は補助対象経費の1/2で限度額1,200,000円。補助限度額の推移 昭和60年度～100万円、昭和63年度～110万円、平成3年度～120万円。受付は、テクノプラザかつしか内商工振興課で、商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	①加入商店街の競争力を強化する。②区内商業の振興とひいては区民生活が安定、向上する。③商店街連合会の組織力強化のため加盟商店街及び会員数が増加する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
商店街連合会会員数	—	人	目標	2,225	2,225	2,225
			実績	2,027	2,083	2,083
商店街連合会加盟率	商店街連合会加盟商店街数／区内商店街数×100	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
商店街連合会加盟商店街数	—	商店街	目標	53	53	54
			実績	53	54	54
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,595	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,200	
	補助金	千円	1,200	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
		人	0.05	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,635	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数（商店街連合会加盟商店街数）
実績数値 (g)	団体	54
単位あたり区単コスト (a/g)	円	29,537
単位あたりコスト (f/g)	円	30,278

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街共通商品券発行事業費助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	共通商品券発行事業費助成実施要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	商店街振興組合連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>商店街振興組合連合会が発行する区内共通商品券事業費に対し助成する。 額面500円の区内共通商品券を割引で区内商店街が購入し、主に売出しやイベントの景品として活用している。 中元期と歳末の年2回発行し、区は事業経費の1/3を助成している。 受付は、テクノプラザかつしか内商工振興課で、商店街振興組合連合会からの申請に基づき、実績確認等を経て補助金を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	区内商店街の顧客確保を支援するため、葛飾区商店街振興組合連合会の実施する区内共通商品券事業を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
共通商品券取扱い商店街数	—	店	目標	41	41	41
			実績	38	40	40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
共通商品券換金枚数	—	枚	目標	81,000	81,000	81,000
			実績	76,418	74,981	72,314
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	12,842	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,052	
	補助金	千円	12,052	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,922	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数（共通商品券 取扱い商店街数）
実績数値 (g)	団体	79
単位あたり区単コスト (a/g)	円	162,557
単位あたりコスト (f/g)	円	163,570

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商業まつり事業費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和42年度	根拠法令	商業まつり事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区商店街連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>商店街連合会が主催する歳末の商業まつり期間中に、商店街連合会加盟の商店街がイベントや売出しを行い、消費者サービス充実のためにディズニーランド招待や明治座観劇招待、自転車贈呈などの統一事業を実施している。</p> <p>区が商店街連合会に対し、その経費の一部を補助する。事業費の1/2、150万円を限度とする。商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	区内商店街の活性化のために、区商連が実施する商業まつりを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加商店街率	参加商店街数／商店街連 合会加盟商店街×100	%	目標	56	56	56
			実績	55	54	57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
商業まつり参加商店街数	—	商店街	目標	30	30	30
			実績	29	28	31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,895	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,500	
	補助金	千円	1,500	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	1,935	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数（商業まつり参加商店街数）
実績数値 (g)	商店街	31
単位あたり区単コスト (a/g)	円	61,129
単位あたりコスト (f/g)	円	62,419

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	技術継承セミナー事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内産業団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 内容 区内産業団体が技術継承のために開催するセミナーにかかる経費を区が負担する。</p> <p>2 対象となる経費 講師謝礼、会場使用料等</p> <p>3 手続き等 セミナーの開催内容については区に事前に相談する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	区内産業団体の行う技術継承の取組みを支援し、優良技術者の育成や事業の継続を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
セミナー参加人数	—	人	目標	25	25	25
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
セミナー開催数	—	回	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	79	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	79
		人件費	千円	79
	人		0.01	
	再雇用職員	千円	0	
	人		0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	79	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	件	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	プレス機器安全点検助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	動力プレス機械を有する区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 内容 動力プレス機械の特定自主検査の検査委託に要した費用の一部を助成する。</p> <p>2 対象 区内に本社を置く事業所 ※ 検査対象となる機械は区外設置も可（平成23年度から）</p> <p>3 助成額等 補助率 1/5 限度額 1万6千円（1企業あたり）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	動力プレス機械の定期自主検査に要する経費の軽減を図り、適正な労働環境の整備を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数	—	件	目標	10	10	10
			実績	2	1	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
制度周知の回数	広報誌・HP等の利用回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	182	
支出	直接事業費 (b)	千円	42	
	補助金	千円	42	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	140
		人件費	千円	0
			人	0.00
	再雇用職員	千円	140	
		人	0.05	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	182	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	件	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	45,500
単位あたりコスト (f/g)	円	45,500

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店魅力創出支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区一店一品商品開発支援事業要綱、葛飾区共同イベントPR活動支援事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	①区内で1年以上対象業務を行っている商店 ②半径300メートル以内に位置する3以上の商店		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>①一店一品商品開発支援：区内商店又は商店街の開発する新商品を公募し、認定商品発表会兼展示即売会を行う。</p> <p>②共同イベントPR活動支援：従来イベントを行っていなかった3店舗以上の商店等が行う販売促進のPRに係る経費を助成する。（商店街結成のきっかけを作る）</p> <p>【活動内容】</p> <p>①テーマを決めて募集→認定審査委員会→区民向けの展示販売会の開催・パンフレットの印刷</p> <p>②3つ以上の商店でイベントを企画提出→審査→補助決定→イベント開催→実績報告→補助金交付</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	商店街の核となる店舗の発掘及び商店街結成のきっかけを作る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
展示・販売会参加商店数	—	店	目標	15	15	15
			実績	9	8	7
商店街設立届数	—	商店街	目標	1	1	1
			実績	0	1	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
展示・販売会来場者数	—	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,000	500	1,200
申請団体数	—	団体	目標	1	1	1
			実績	1	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,528	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,158	
	補助金	千円	1,158	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,370
		人件費	千円	2,370
			人	0.30
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	240	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	240	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,768	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		①②参加店舗数
実績数値 (g)	店	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	504,000
単位あたりコスト (f/g)	円	538,286

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	産業団体活性化イベント経費助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区産業活性化事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	同種の事業を営む事業者で構成される団体又は区内地場産業振興のための事業者による団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	助成条件：同種の事業を営む事業者で構成される団体又は区内地場産業振興のための事業者による団体で、1年以上の活動があるものが、実施する一般区民向けのイベント 補助率：2／3（補助限度額50万円）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	区内の産業団体が、新たな顧客の獲得、イメージアップ等を目的として実施するイベント事業に対して、事業経費の一部を助成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
補助団体数	—	団体	目標	10	10	10
			実績	7	6	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
補助金額	—	千円	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	2,424	2,771	2,197
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,777	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,197	
	補助金	千円	2,197	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,937	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		実施団体数
実績数値 (g)	団体	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	755,400
単位あたりコスト (f/g)	円	787,400

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街販売促進事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	葛飾区商店街販売促進事業費補助金 交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街が行うポスターやちらしの制作、新聞折り込み等の販売事業経費の一部を助成する。 ・補助対象：チラシ配布や新聞折り込み広告などを年4回以上実施する商店街 ・補助率 1 / 5 ・限度額：20万円 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	商店街が顧客に対して広報活動を活発化することで、集客増ひいては商店街の活性化を目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
申請商店街数	—	商店街	目標	—	—	10
			実績	—	—	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
補助額計	—	千円	目標	—	—	2,000
			実績	—	—	550
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	945	
支出	直接事業費 (b)	千円	550	
	補助金	千円	550	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	985	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		補助を受けた商店街数
実績数値 (g)	商店街	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	315,000
単位あたりコスト (f/g)	円	328,333

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街宅配等サービス事業費助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	葛飾区商店街宅配サービス事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	商店街が高齢者等利用者の利便性の向上と集客力アップのために実施する宅配サービス事業の経費の一部を助成する。 [補助率] 1/3 [限度額] 200万円		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	宅配サービス事業を実施する商店街等に対して補助金を交付することにより、商店街利用者の利便性の向上及び顧客の定着・拡大を図り、もって区内商店街等の振興と地域経済の活性化に寄与すること。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施商店街数	—	商店街	目標	—	—	1
			実績	—	—	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
登録会員数	—	人	目標	—	—	500
			実績	—	—	366
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,751	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,221	
	補助金	千円	1,221	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,530
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	740	
		人	0.20	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,831	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		のべ利用者数
実績数値 (g)	人	2,626
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,048
単位あたりコスト (f/g)	円	1,078

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	11,766	
支出	直接事業費 (b)	千円	10,976	
	補助金	千円	10,976	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,846	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		当該年度に補助した商店街数
実績数値 (g)	商店街	12
単位あたり区単コスト (a/g)	円	980,500
単位あたりコスト (f/g)	円	987,167

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街装飾灯電気料助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区商店街装飾灯管理費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>防犯灯の役割も果たす商店街所有の装飾街路灯の電気料等管理経費を助成する。1基あたり年額5,000円を助成。</p> <p>補助金額の推移 平成7年度～3,500円 平成10年度～4,000円 平成13年度～4,500円 平成16年度～5,000円 平成19年度～5,500円 平成22年度～6,000円 補助額は平均で電気料の1/3程度であり、補助金の交付は道路の区分にかかわらない。4月1日の本数を基準とし、商店街からの申請に基づき、口座振込により補助金を交付している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区民の安全・快適な買い物環境を維持するとともに、商店街装飾街路灯の電気料等の高負担を軽減するために支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
商店街の装飾街路灯所有率	装飾街路灯を所有する商店街数/区内商店街数×100	%	目標	82	82	85
			実績	84	85	84
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
装飾街路灯所有商店街	—	商店街	目標	82	82	85
			実績	85	85	84
装飾街路灯補助基数	—	基	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	2,989	2,989	2,984
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	18,668	
支出	直接事業費 (b)	千円	17,878	
	補助金	千円	17,878	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	18,748	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	商店街	84
単位あたり区単コスト (a/g)	円	222,238
単位あたりコスト (f/g)	円	223,190

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業退職金共済事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区中小企業退職金共済加入促進補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	中小企業退職金共済法に規定する掛け金を負担した区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>中小企業退職金共済法に規定する掛け金を負担した区内中小企業の事業主に対し経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業所 区内に事業所があり中小企業退職金共済に新規加入し掛け金を納付している事業所 ・補助期間 新規加入の加入月から24月間 ・補助金額 助成期間内に納付した金額の1/3で1事業所50万円が限度 事業の周知は、該当事業所に書類を送付し、パワフルかつしか、かつしかFMによるPRも行う。 <p>受付は商工振興課で、該当者からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	中小企業退職金共済制度への加入を促進し、区内中小企業従業員の福利厚生の上昇を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成金額前年比	（今年度助成金額／前年度助成金額×100）	%	目標	100	100	100
			実績	97	86	78
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成人数	—	人	目標	400	400	400
			実績	352	307	233
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	7,100	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,940	
	補助金	千円	5,940	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,160
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	370	
		人	0.10	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,180	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	団体	72
単位あたり区単コスト (a/g)	円	98,611
単位あたりコスト (f/g)	円	99,722

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業勤労者福利共済事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	葛飾区中小企業勤労者共済事業に対する補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内中小企業で働く従業員と事業主		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>（財）葛飾区地域振興協会に代わり、18年度より葛飾区中小企業勤労者福利共済会が運営している。</p> <p>1 入会金 200円 2 会費 500円（月額） 3 給付事業 祝金、死亡弔慰金、見舞金 4 斡旋事業 宿泊施設、遊園施設、スポーツ施設、健康施設、チケットなど 5 主催事業 バスハイクなど 6 PR会員の募集は、パンフレット、パワフルかつしか等で行う。 補助金については、共済会が事業計画書や収支予算書を添えて交付申請をし、区は審査の上、管理運営費、事業費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	中小企業勤労者福利共済会への加入を促進し、区内中小企業従業員の福利厚生の上向を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
加入会員数前年比	（今年度の加入者数／前年度加入者数×100）	%	目標	100	100	100
			実績	98	69	97
主催事業参加者数	（バスハイク参加者数＋ディズニーランドパーティ参加者数）	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	718	822	782

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
会員数（各年度末の加入会員数）	—	人	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	3,735	3,601	3,492
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	13,639	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,849	
	補助金	千円	12,849	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,719	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数(加入事業所数)
実績数値 (g)	団体	1,793
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,607
単位あたりコスト (f/g)	円	7,651

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家内労働者労災保険特別加入促進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	家内労働者等労災保険の特別加入促進事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	労働者災害補償保険に特別加入している家内労働者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>労働者災害補償保険に特別加入している家内労働者等に対し、保険料の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 保険料を納付した家内労働者等が構成員となっている団体 ・補助金額 保険料の1/10 対象となる団体には申請書等を送付する。受付はテクノプラザかつしか内産業経済課で、申請に基づき、審査の上補助金を交付する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	労働者災害補償保険の特別加入を促進し、家内労働者等の労働環境の改善を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成金額比率	18年度の補助金額をベースにした比率 当該年度助成金額／平成18年度助成金額×100	%	目標	95	95	85
			実績	57	58	45
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成団体数	—	団体	目標	6	6	6
			実績	6	6	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	456	
支出	直接事業費 (b)	千円	61	
	補助金	千円	61	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	496	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	団体	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	91,200
単位あたりコスト (f/g)	円	99,200

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光イベント経費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内観光地において実施するイベント事業等に対し、費用の一部を助成する。</p> <p>【助成団体】 （社）葛飾区観光協会と当該地域住民によって組織された実行委員会等</p> <p>【助成対象事業】 区内の観光資源を核として、観光地のPR及び郷土意識の高揚を図ることを目的として実施するイベント事業及びPR事業</p> <p>【助成額】 ・ イベント事業及びPR事業対象経費の1/2 ・ 地域ブランド形成事業経費の1/2又は限度額20万円のいずれか少ない額</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	地域住民が、葛飾区の観光PRや郷土意識の高揚を目的に実施するイベント事業や情報発信事業を支援することにより、地域住民による葛飾区の観光振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成イベントの参加者数	—	人	目標	5,000	10,000	20,000
			実績	10,790	20,805	28,160
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数	—	件	目標	1	6	6
			実績	6	6	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	4,946	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,156	
	補助金	千円	4,156	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,026	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	件	8
単位あたり区単コスト (a/g)	円	618,250
単位あたりコスト (f/g)	円	628,250

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	部落解放同盟東京都連合会 葛飾支部助成	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区補助金等交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	部落解放同盟東京都連合会葛飾支部		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	葛飾区補助金等交付規則の定め及び補助金等審議会答申に従い、団体からの助成金交付申請書の内容審査、交付通知を行った上で、補助金を交付する。事業完了後、団体からの事業報告について、助成目的・内容に沿って適正に執行されたものであるかを審査し、助成額を確定して、団体に通知する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	部落差別撤廃・人権諸課題解決のため区と連携して活動している当該団体の事業に対し助成を行うことにより、「区民一人ひとりが互いの人権を尊重する社会を実現する」ことを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
同和対策相談・指導の件数	葛飾区同和対策相談員が、同和地区出身者等の相談者から受けた相談件数	件	目標	300	300	300
			実績	388	415	412
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数	同和問題解決のための活動に対して区が助成を行っている団体数	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
助成金額	助成団体の活動にかかる費用に対する区の助成金額	千円	目標	510	427	424
			実績	424	427	424
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,214
支出	直接事業費 (b)	千円	424
	補助金	千円	424
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,294

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	団体	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,214,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,294,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾原爆被爆者の会助成	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾原爆被爆者の会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 運営行動費に対する補助金の交付 会の運営事業にかかる経費（慶弔費、分担金を除く）に対し、1/2を限度額として予算の定める範囲で交付。 【運営経費補助額】平成2～8年度800,000円、平成9～24年度900,000円</p> <p>2 広島・長崎平和祈念式典参列及び植樹地訪問経費に関する補助金の交付 ①交通費②宿泊費③現地行動費の1/2を限度額として予算の定める範囲で交付 【広島・長崎訪問経費補助額】平成2～6年度500,000円、平成7年度（被爆50周年）750,000円、平成8～24年度500,000円</p> <p>※会員の高齢化等による活動縮小化の傾向を受け、平成25年度は運営行動費に対する補助金（予算額）を減額した。（平成24年度900千円→平成25年度700千円）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1602	世界平和を願い、核兵器廃絶を望むようにします
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 被爆者の体験や平和への祈りを後世に継承する。 非核平和に関心を持つ層や啓発活動への参加者を増やす。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
自主事業の入場者数	実績報告書の報告人数	人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,337	764	481
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
訪問や電話による相談活動件数	実績報告書の相談件数	件	目標	400	400	400
			実績	365	280	141
自主事業（パネル展等）の実施日数	実績報告書の事業開催日数	日	目標	16	16	16
			実績	7	8	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,160	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,002	
	補助金	千円	1,002	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	158
		人件費	千円	158
			人	0.02
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	16	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	16	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,176	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		自主事業入場者数
実績数値 (g)	人	481
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,412
単位あたりコスト (f/g)	円	2,445

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動団体事業費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	葛飾区補助金等交付規則・葛飾区地域活動団体事業費助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域活動団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>「葛飾区地域活動団体事業費助成金交付要綱」に基づき、年度内に2回（前期・後期）、地域活動団体が区民を対象として行う地域や社会に貢献する事業を支援するため、地域活動団体が行う助成を必要とする事業を募集し、審査会による審査を行ったうえで、その事業費の一部を助成するもの。 申請は同一年度について1団体（1年以上の活動実績必要）につき1事業。助成額は申請した事業費の中の助成対象となる経費の2分の1以内で、限度額は30万円。</p> <p>【平成24年度実績】 申請事業数 8事業 助成金交付事業数 7事業（1事業辞退） 平成24年度助成金交付額 1,274千円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	地域活動団体が区民を対象として行う地域や社会に貢献する事業を支援することにより、区民福祉の向上と地域活動団体の自発的な活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成事業交付数	—	事業	目標	—	—	10
			実績	—	—	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
広報紙掲載による区民への周知回数	—	回	目標	—	—	2
			実績	—	—	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	5,510	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,402	
	報償費	千円	124	
	通信運搬費	千円	4	
	補助金	千円	1,274	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	4,108
		人件費	千円	4,108
			人	0.52
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	416	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	416	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,926	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成金交付事業数
実績数値 (g)	事業	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	787,143
単位あたりコスト (f/g)	円	846,571

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区ニュース発行	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>地区ニュースは、地域のイベントや地域活動団体の活動状況等を情報提供するため、まちづくり懇談会及び地区センター管理運営協議会等が編集・発行している。 これに対して、職員が広報部会等に出席して編集の助言をし、地区ニュースの印刷経費を全額助成するもの。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	地域情報を共有化することにより、地域への関心と連帯感を育む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
発行率	発行地区数÷発行対象地区数(19地区)×100	%	目標	42.10	36.84	36.84
			実績	36.84	36.84	36.84
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
発行回数	—	回	目標	14	11	11
			実績	11	11	11
発行地区数	—	地区	目標	8	7	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,827
支出	直接事業費 (b)	千円	773
	印刷製本費	千円	773
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,054
		人	0.26
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	208
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	208
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,035

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数（発行回数）
実績数値 (g)	回	11
単位あたり区単コスト (a/g)	円	257,000
単位あたりコスト (f/g)	円	275,909

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会掲示板設置費助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区町会・自治会掲示板助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>年度ごとに、自治町会から掲示板設置の希望をとり、予算の範囲内で設置に要する経費の一部を助成する。</p> <p>【対象となる掲示板】 掲示面の大きさが、600mm×900mm以上のもの</p> <p>【助成額】 ①一基当たりの助成額は、自治町会が負担する経費の1/2以内で5万円が限度 ②一自治町会当たりの助成限度額は、予算の範囲内で世帯数に応じて増減する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	地域住民に対する自治町会の広報機能を充実させることにより、自治町会員のコミュニティ意識の向上や自治町会活動の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成基数（累計）	—	基	目標	1,034	1,094	1,164
			実績	981	1,043	1,115
助成自治町会数（累計）	—	団体	目標	346	376	406
			実績	339	370	404

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成基数	—	基	目標	50	60	70
			実績	51	62	72
助成自治町会数	—	団体	目標	20	30	30
			実績	26	31	34
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	5,107	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,631	
	補助金	千円	2,631	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,476
		人件費	千円	2,476
		人	0.34	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	232	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	232	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,339	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成団体数
実績数値 (g)	団体	34
単位あたり区単コスト (a/g)	円	150,206
単位あたりコスト (f/g)	円	157,029

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	まちづくり懇談会	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>「まちづくり懇談会」の組織化を19地区毎に推進するとともに、組織化されたまちづくり懇談会の活動を支援する。具体的には事務用消耗品、通知用郵券の経費を助成している。なお、まちづくり懇談会は、自治町会、青少年育成地区委員会、高齢者クラブ、小・中学校PTA、商店街などの様々な団体及び地域住民で組織され、地域の特性に応じて部会を組織している。主な事業は、地区センターまつりや防災訓練等を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	自分たちの住んでいるまちを、より住みよいまちにするため、地域の課題解決（防災、美化等）に向け、地域住民自らが話し合い、行動できるよう側面支援することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
組織化率	組織化地区数／対象地区数（19地区）×100	%	目標	42.11	42.11	42.11
			実績	36.84	36.84	36.84
主な活動回数（地区センターまつり等）	—	回	目標	27	27	27
			実績	24	24	24

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
組織化地区数（累計）	—	地区	目標	8	8	8
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	9,775	
支出	直接事業費 (b)	千円	137	
	消耗品費	千円	28	
	通信運搬費	千円	109	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	9,638
		人件費	千円	9,638
			人	1.22
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	976	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	976	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,751	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成団体数（組織化地区数）
実績数値 (g)	地区	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,396,429
単位あたりコスト (f/g)	円	1,535,857

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区まつり助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区地区まつり助成実施要領
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	それぞれの地区の自治町会連合会、又は自治町会を含む複数の地域活動団体で組織する実行委員会が地域住民の連帯・交流・親睦を深める目的で実施する地区まつり（地域ふれあいまつり、ふれあい地域運動会、ふれあいスポーツ等）に対し、事業経費の1/3以内（1地区100万円を限度）の範囲で、実施に要する物品（消耗品、舞台設備等）を現物支給で助成している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	区内各地で自主的に行われる地区まつりに対して助成することにより、心ふれあうまちづくりの形成と促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施地区率	実施地区数/対象地区数 (19地区) × 100	%	目標	79.00	79.00	79.00
			実績	78.94	73.68	78.94
参加者数	—	人	目標	120,000	120,000	120,000
			実績	120,455	79,814	105,641

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施事業数	—	事業	目標	20	23	23
			実績	20	18	21
実施地区数	—	地区	目標	15	15	16
			実績	15	14	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	2,500	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	16,828	
支出	直接事業費 (b)	千円	10,678	
	消耗品費	千円	4,086	
	印刷製本費	千円	94	
	通信運搬費	千円	448	
	委託料	千円	3,550	
	補助金	千円	2,500	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	8,650
		人件費	千円	8,650
		人	1.18	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	816	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	816	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,144	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		参加者数
実績数値 (g)	人	105,641
単位あたり区単コスト (a/g)	円	159
単位あたりコスト (f/g)	円	191

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	まちかど勉強会	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>自治町会などの地域活動団体が主体となり、地域住民が日常生活の諸問題などを学ぶ。区は講師謝礼等の経費を助成している。</p> <p>【南綾瀬まちづくり懇談会】 サマーコンサート・スプリングコンサート 【西水元まちづくり懇談会】 まちかど勉強会 【水元まちづくり懇談会】 健康講演会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	自治町会などの団体が主体となり、地域住民が抱えている様々な地域の問題を話し合い、相互に学習する機会を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
開催地区率	開催地区数／対象地区数 (19地区) × 100	%	目標	30.00	30.00	30.00
			実績	21.05	21.05	15.78
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
開催数	—	回	目標	6	6	6
			実績	6	5	4
開催地区数	—	地区	目標	5	5	5
			実績	4	4	3
参加者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	249
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	266	
支出	直接事業費 (b)	千円	71	
	報償費	千円	70	
	通信運搬費	千円	1	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	195
		人件費	千円	195
		人	0.03	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	16	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	16	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	282	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		参加者数
実績数値 (g)	人	249
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,068
単位あたりコスト (f/g)	円	1,133

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会世帯助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	葛飾区町会・自治会活動事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>地域の福祉、文化、生活環境の向上等を目的として、自治町会が実施する事業に補助する。補助金の額は、各自治町会の地域内の世帯数に一世帯当たり320円を乗じた額としている。</p> <p>【補助対象事業】</p> <p>①地域環境整備事業（清掃、防災・防犯・交通安全活動等）</p> <p>②自治活動推進事業（自治町会掲示板の管理、チラシの回覧、会報の発行等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	自治町会が実施する事業（①地域環境整備事業②自治活動推進事業）に対し助成することにより、自治町会の健全な発展を促進し、もって地域社会の発展と住民福祉の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
最近1年間に自治町会やボランティアなどの地域活動に参加したことがある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	—	20.5	21.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成金交付率	助成団体数／助成対象自治町会数	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	71,191	
支出	直接事業費 (b)	千円	69,031	
	補助金	千円	69,031	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,160
		人件費	千円	2,160
		人	0.30	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	71,391	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成団体数
実績数値 (g)	団体	237
単位あたり区単コスト (a/g)	円	300,384
単位あたりコスト (f/g)	円	301,228

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会会館整備費助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区町会自治会会館設置助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>自治町会が設置する会館の建築、修繕又は購入並びに賃貸借による整備に対し助成する。 なお、用地取得経費は助成しない。</p> <p>【対象となる会館】</p> <p>①300世帯以上の住民が利用対象 ②建物の延床面積が50㎡以上（補助上限額150㎡） 〔助成単価上限〕木造16万円/㎡、鉄骨造17万円/㎡ ③建築等に要する経費が100万円以上</p> <p>【会館保有自治町会数】 75自治町会（平成24年度末）</p> <p>【改善内容】 平成21年度から修繕工事の補助対象にバリアフリー化のための改修を加え、補助率も3/4とした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1702	利用しやすい地域活動の拠点を提供します
事務事業目的	自治町会が活動の拠点を確保することにより、自治町会活動を活発化させ、地域住民の福祉増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
会館保有率	会館保有自治町会/300世帯以上の自治町会 × 100	%	目標	47	47	47
			実績	46	46	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成自治町会数（新築・改築）	—	団体	目標	2	0	1
			実績	2	0	3
助成自治町会数（修繕及び整備）	—	団体	目標	2	1	1
			実績	2	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	52,184	
支出	直接事業費 (b)	千円	50,920	
	補助金	千円	50,920	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,264
		人件費	千円	1,264
			人	0.16
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	128	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	128	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	52,312	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成団体数
実績数値 (g)	団体	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,046,000
単位あたりコスト (f/g)	円	13,078,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会不動産登記費助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区町会・自治会不動産登記助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>自治町会の法人化に伴い、自治町会が所有する土地及び建物の自治町会名義での所有権の登記に際し、課税される登録免許税額相当分の助成を行っている。ただし、登記に伴う手続き関係の事務費等の助成は除く。平成24年度末現在、31自治町会が法人化している。</p> <p>【助成対象】</p> <p>①自治町会が所有する土地及び建物であること。 ②法人化に伴い、自治町会の名義で登記するものであること。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1702	利用しやすい地域活動の拠点を提供します
事務事業目的	自治町会が保有する不動産について、登記手続きを支援し、地域活動の拠点を保全することにより、安定的・継続的な自治活動が行われるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
不動産登記自治町会数（累計）	—	団体	目標	36	38	40
			実績	36	38	41
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年度別登録免許税助成自治町会数	—	団体	目標	1	1	1
			実績	1	1	3
年度別法人認可数	—	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	950	
支出	直接事業費 (b)	千円	792	
	補助金	千円	792	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	158
		人件費	千円	158
			人	0.02
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	16	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	16	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	966	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成団体数
実績数値 (g)	団体	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	316,533
単位あたりコスト (f/g)	円	321,867

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化団体助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区文化芸術団体助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾吹奏楽団、葛飾フィルハーモニー管弦楽団		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 区民を中心として構成されている葛飾吹奏楽団及び葛飾フィルハーモニー管弦楽団に対して、両団体合わせて100万円(予算額)を限度に、その活動内容・活動量に応じ活動経費の一部を助成する。</p> <p>【手段】 当該年度内の演奏会等への出演、コンクール等での成績、区民を対象とした文化芸術講座等の両団体の活動実績により、ポイント制で助成金額を積算する。積算額と対象経費の実支出額を比較し、いずれか低い額を助成額とする。</p> <p>○計算方法 予算額×(申請団体獲得点数/全申請団体獲得点数)</p> <p>○ポイント項目(各件数毎に積算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・演奏会等への出演 1点 ・コンクール等への出演(金賞) 3点 ・(銀賞) 2点 ・(銅賞) 1点 ・区民を対象とした文化芸術講座等の実施 1点 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	区民が文化芸術活動に参加し、または文化芸術に触れる機会を拡大する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
団体構成員のうち区内在住・在勤者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	106	76	107
演奏会等活動件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	40	40	52

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数	—	件	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,395	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,000	
	補助金	千円	1,000	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,435	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		演奏会等活動件数
実績数値 (g)	件	52
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26,827
単位あたりコスト (f/g)	円	27,596

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化協会助成	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>葛飾区文化協会の次の事業に対して補助金を交付する。</p> <p>①文化祭の共催 ②区主催の各講習会、イベント等の実施における講師の派遣 ③区民が参加しやすい文化協会づくり ④総合芸術祭典の実施 ⑤文化芸術講座の実施 ⑥福祉施設等への訪問活動 ⑦文化協会だよりの発行により区民への文化・芸術活動のPR補助</p> <p>【基準】 ①申請に基づき、予算の範囲内で補助対象経費（協会事業費及び加盟団体事業費交付金）の1/2を限度に助成している。（最近は80万円で推移） ②補助に際しては、社会教育法に基づき社会教育委員の会議に付議し、承認を得ている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	<p>①文化協会事業及び加盟文化団体の活動を活性化させる。 ②加盟団体相互の交流を活性化させる。 ③区民に密着した文化、芸術活動を積極的に実施できるようにする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
文化芸術講座の受講者数	—	人	目標	200	200	500
			実績	743	680	584
文化協会加盟団体の事業実施件数	—	件	目標	500	500	500
			実績	603	511	504

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
文化芸術講座の実施団体数	—	団体	目標	7	7	7
			実績	7	7	9
文化協会加盟団体数	—	団体	目標	17	17	17
			実績	17	17	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,590	
支出	直接事業費 (b)	千円	800	
	補助金	千円	800	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	1,670	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	団体	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	93,529
単位あたりコスト (f/g)	円	98,235

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年育成地区委員会	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年育成地区委員会は、各地区センター（連合町会単位）ごとに19団体が設置されている。</p> <p>青少年の健全育成を目指して、関係機関・団体相互の連絡調整を図り、地域の教育力を高めていくための団体として活動している。委員は自治町会代表、青少年委員、スポーツ推進委員、保護司の代表、児童委員の代表、青少年団体代表、子ども会の代表、PTAの代表等で構成されている。</p> <p>区は、側面的な支援のため「青少年育成地区委員会事業補助金交付要綱」に基づき事業補助金を交付するとともに、青少年問題や地区委員会活動に関する研修会の開催、地区委員会活動に関する相談や情報の提供等を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	区が側面的な支援をすることで、地区委員会が青少年の健全育成のための諸事業に積極的に取り組む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
事業数	各青少年育成地区委員会の事業数	件	目標	230	230	230
			実績	241	254	274
研修会参加者数	合同の地区委員会研修会	人	目標	250	250	250
			実績	260	485	291

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
委員数	各青少年育成地区委員会の委員数	人	目標	1,500	1,500	1,600
			実績	1,636	1,636	1,669
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	13,365
支出	直接事業費 (b)	千円	11,785
	報償費	千円	51
	消耗品費	千円	58
	通信運搬費	千円	57
	筆耕翻訳料	千円	14
	使用料及び賃借料	千円	35
	補助金	千円	11,570
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,525

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数（委員数）
実績数値 (g)	人	1,669
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,008
単位あたりコスト (f/g)	円	8,104

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども会育成会連合会助成	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>子ども会育成会の活動を側面から支援するため、葛飾区子ども会育成会連合会事業補助金交付要綱に基づく事業補助金の交付を行う。</p> <p>補助金は、補助金交付対象事業（研修、広報、スポーツ・レクリエーション、ジュニアリーダー養成、専門部活動など）にかかわる経費の2分の1を限度として、区の予算の範囲内において区長が算出した額を補助するもの。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子ども会育成会連合会及び子ども会育成会活動が充実する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
子ども会会員数	育成者を除く子ども会員数	人	目標	8,000	7,000	6,700
			実績	7,765	6,776	6,887
子ども会育成者数	—	人	目標	3,400	3,300	3,200
			実績	3,325	3,278	3,011

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
子ども会育成会数	—	団体	目標	110	90	90
			実績	98	93	93
子ども会連合会活動件数	—	件	目標	50	40	40
			実績	42	38	44
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,290	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,500	
	補助金	千円	1,500	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,370	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	団体	93
単位あたり区単コスト (a/g)	円	24,624
単位あたりコスト (f/g)	円	25,484

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ひまわり110番協力者保険	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	設置協力区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「ひまわり110番」事業の実施主体は小学校PTAである。区は設置協力区民に事故があった場合の見舞金制度として保険料を負担。</p> <p>①各PTAが把握している設置件数をもとに、被保険者数を算定</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	小学生の安全のため、PTAが取り組んでいるひまわり110番運動を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
見舞金支払件数	事故発生届により補償対象になった件数	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
契約件数	年度当初の契約件数	件	目標	4,500	4,500	4,500
			実績	4,437	4,281	4,147
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,066
支出	直接事業費 (b)	千円	276
	保険料	千円	276
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	1,146

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成対象者数
実績数値 (g)	人	4,147
単位あたり区単コスト (a/g)	円	257
単位あたりコスト (f/g)	円	276

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	体育協会助成	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第34条
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>葛飾区体育協会が行う事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【対象事業】 区民体育大会の開催・五区（足立、江戸川、墨田、江東、葛飾）共催大会の開催、都民体育大会参加選手に対する助成、単位団体活動の助成及び育成、講習会の開催、スポーツ指導者の育成に関する事業</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	地域における区民の体育・スポーツ活動の振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
体育協会加盟団体登録者数	体育協会加盟団体登録者数の合計	人	目標	58,000	58,000	58,000
			実績	57,588	57,588	57,903
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
体育協会加盟団体数	体育協会加盟団体数の合計	団体	目標	38	39	41
			実績	38	39	41
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	4,700	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,800	
	補助金	千円	2,800	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,900
		人件費	千円	1,900
		人	0.40	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,780	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	団体	41
単位あたり区単コスト (a/g)	円	114,634
単位あたりコスト (f/g)	円	116,585

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	連合葛飾地区協議会助成	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	連合葛飾地区協議会体育大会、文化祭の参加者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>連合葛飾地区協議会に加盟する組合員相互の親睦を図り、心身の健康を育み、もって労働組合の健全な発展に寄与するとともに、未加盟組合及び未組織事業所の労働者も含めた区内勤労者の体育祭・文化祭の実施に補助金を交付する。</p> <p>昭和57～60年度 1,000,000円 昭和61～63年度 1,100,000円 平成元年度～現在 1,200,000円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区内勤労者相互の親睦を図り、心身の健康を育み、勤労者の福祉増進に寄与する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
体育祭・文化祭への参加者数	実績報告書の各種目の参加人数	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,334	2,322	2,565
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施種目	実績報告書で報告された実施種目数	種目	目標	20	20	20
			実績	16	17	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,269
支出	直接事業費 (b)	千円	1,190
	補助金	千円	1,190
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	79
		人	0.01
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	8
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	8
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,277

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数 (体育祭・文化祭への参加者数)
実績数値 (g)	人	2,565
単位あたり区単コスト (a/g)	円	495
単位あたりコスト (f/g)	円	498

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	政務活動費	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	地方自治法、葛飾区議会政務調査費の交付に関する条例
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区議会各会派		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区政に関する調査研究のために、必要な経費の一部として政務調査費を各会派に交付する。 (交付方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各四半期の最初の月に、当該四半期に属する月数分を交付する。 ・交付月の15日に交付する。 ・交付額 議員一人あたり180,000円/月 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	議会の機能強化、議員の活動基盤の充実を図ることによって、積極的、効果的な議会活動を目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
交付議員数	政務調査費を交付した議員数	人	目標	40	40	40
			実績	40	40	38
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	66,004	
支出	直接事業費 (b)	千円	65,214	
	交付金	千円	65,214	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	66,084	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数（交付議員数）
実績数値 (g)	人	38
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,736,947
単位あたりコスト (f/g)	円	1,739,053

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	納税貯蓄組合連合会助成	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	税務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾納税貯蓄組合連合会、中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 納税意識の普及・啓発のために納税貯蓄組合連合会が行っている「中学生の税についての作文」「葛飾区特別区税の納税促進に関する事業」等に対し、葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基づき、事業助成として補助金を交付する。</p> <p>【活動内容】 補助金の交付…総事業費の1/2以内で予算の範囲内の金額を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	納税貯蓄組合連合会が健全・活発に活動することで、区民や組合員の納税意識の高揚や振替納税の奨励を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
（延べ）助成団体数	納税貯蓄組合数	組合	目標	80	80	80
			実績	76	70	70
作文応募率	作文応募者数/区立中学生数(3年生) × 100	%	目標	70	70	70
			実績	76	77	69

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
補助金交付額	—	円	目標	250,000	250,000	250,000
			実績	250,000	250,000	250,000
表彰作文掲出期間数	「税を考える週間」(11/11~11/17)及び申告時期(2/16~3/15まで)に区民ホールで優秀作品を掲出する日数	日数	目標	25	25	25
			実績	25	26	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	170	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,660	
支出	直接事業費 (b)	千円	250	
	補助金	千円	250	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,990	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成団体数
実績数値 (g)	組合	70
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23,714
単位あたりコスト (f/g)	円	28,429

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	短期入所生活介護施設整備費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>短期入所生活介護施設は、特別養護老人ホーム等に短期間入所し、入浴・排泄・食事の介護等を受けられるものである。</p> <p>区は、特別養護老人ホームと併設して整備を計画する社会福祉法人に対して、特養定員1人あたりの補助金額と同額（1人あたり4,300千円×補助率3/4）を補助することにより、整備を促進している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要介護又は要支援の認定者が必要なときに短期入所生活介護を利用し、必要な介護サービスが受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
短期入所生活介護総定員数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業計画	人	目標	225	249	242
			実績	210	210	242
総施設数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業計画	箇所	目標	13	15	15
			実績	13	13	15

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
設置相談件数	—	件	目標	7	7	7
			実績	7	7	5
新施設数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業計画	箇所	目標	0	2	2
			実績	0	0	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	100,378
支出	直接事業費 (b)	千円	99,588
	補助金	千円	99,588
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	100,458

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		設置相談件数
実績数値 (g)	件	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	20,075,600
単位あたりコスト (f/g)	円	20,091,600

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者在宅サービスセンター等大規模改修費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	葛飾区特別養護老人ホーム等大規模修繕費及び災害復旧費補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>介護保険法の施行に伴い、葛飾区が設置し社会福祉法人に運営を委託していた特別養護老人ホーム、短期入所生活介護（ショートステイ）及び在宅サービスセンターについては、区と法人との間で土地・建物の無償貸付契約及び覚書を取り交わし、事業主体を社会福祉法人に移管（平成13年4月1日、在宅サービスセンターの単独型のみ平成14年4月1日）した。</p> <p>その後、区は、平成21年1月に補助要綱を定め、施設の大規模改修に要する経費の3/4及び災害復旧に要する経費の10/10を補助することにより、施設の利用者に良好な介護サービスを提供できる環境を確保し、高齢者福祉の向上に努めている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	無償貸付している建物等の施設入所者及び利用者への良質な介護サービスや生活環境を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
施設改修数	—	箇所	目標	3	3	3
			実績	3	4	1
施設総改修数	—	箇所	目標	6	9	12
			実績	5	9	10

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
改修相談件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	1	2	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	11,817	
支出	直接事業費 (b)	千円	10,237	
	補助金	千円	10,237	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,977	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		改修相談件数
実績数値 (g)	件	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,939,000
単位あたりコスト (f/g)	円	3,992,333

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者グループホーム 運営費助成	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者グループホームを運営する事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 精神障害者グループホームの施設借上費及び開設準備経費を区補助金として事業所に交付する。</p> <p>【活動内容】 区内グループホームの施設借上費及び開設準備費を区補助金として事業所に交付する。 平成21年度は、制度の改正により施設借上費の補助を行った。 平成22年度は、施設借上費及び新設グループホームへの開設準備費の補助を行った。 平成23、24年度は、施設借上費の補助を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	精神障害者が地域で自立した生活ができるよう、訓練等給付（共同生活援助）を受けることができる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
グループホーム自立者数	—	人	目標	4	4	4
			実績	4	5	3
入居定員	—	人	目標	20	20	20
			実績	15	15	15

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
精神障害者グループホーム延入 所者数	—	人	目標	17	17	17
			実績	17	16	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	941	
支出	直接事業費 (b)	千円	546	
	補助金	千円	546	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	981	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数
実績数値 (g)	事業者	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	470,500
単位あたりコスト (f/g)	円	490,500

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就労・地域活動支援センター 助成	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の就労・地域活動支援センター		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内の障害者通所施設が行う就労支援事業の経費の一部を補助することにより、施設の機能充実・サービス向上や、障害者の社会参加を一層促進することを目的とする。また、施設の整備を行い維持管理を図る。</p> <p>【活動内容】 自転車リサイクル事業の指導員人件費等の補助、施設庭園の樹木剪定・害虫駆除</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	精神障害者が利用する通所施設の機能充実、サービス向上を図る。 また、施設の維持管理を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成対象通所施設数（精神）	—	施設	目標	—	1	1
			実績	—	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数	—	件	目標	—	1	1
			実績	—	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	1,341	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,268	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,029	
	手数料	千円	299	
	委託料	千円	48	
	補助金	千円	2,682	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,769	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成対象通所施設数（精神）
実績数値 (g)	施設	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,268,000
単位あたりコスト (f/g)	円	4,769,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域生活支援事業 (精神障害者)	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者、精神障害者施設		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 障害者自立支援法に基づき、精神障害者に対し地域活動支援事業に係るサービスを提供する。また、地域活動支援センターを運営する社会福祉法人に運営費補助を行う。</p> <p>【活動内容】 ①精神障害者が地域活動支援事業（移動支援事業）を受けるために提出した申請に基づき、区は、内容を審査、承認し、利用者証を発行することにより、サービスを提供する。 ②創作活動や社会との交流促進の場並びに相談支援事業を行う「地域活動支援センター」を運営する法人に運営費補助を行い、精神障害者の地域生活を支援し自立と生きがいを高めることに寄与する。平成22年度は、新たに開設した地域活動支援センター2か所を含め支援を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	精神障害者が自ら目指す地域生活ができるように、必要な日中の活動の場や居場所、または社会参加のための移動支援サービスを提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地域活動支援センターの登録者数	—	人	目標	450	450	450
			実績	305	326	336
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地域活動支援センターへの年間来所者数	—	人	目標	15,000	15,000	30,000
			実績	28,972	32,538	36,580
移動支援事業を受けている人数	—	人	目標	5	5	5
			実績	6	8	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	6,882	
	都道府県支出金	千円	3,450	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	76,041	
支出	直接事業費 (b)	千円	80,843	
	委託料	千円	416	
	補助金	千円	80,427	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,530
		人件費	千円	5,530
			人	0.70
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	560	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	560	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	86,933	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		地域活動支援センターへの年間来所者数
実績数値 (g)	人	36,580
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,079
単位あたりコスト (f/g)	円	2,377

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	元区立障害者福祉施設支援	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	障害者福祉館等施設運営補助要綱（平成16年度）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立の障害者通所施設の運営を移管した社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 運営を移管した8つの障害者通所施設の社会福祉法人に対し、移管後も良質な施設サービスの提供と施設の安定的な経営を確保し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とし、事業の運営及び施設維持管理に要する費用の一部を予算の範囲内で助成する。</p> <p>・対象法人 社会福祉法人 東京都知的障害者育成会（高砂福祉館・鎌倉福祉館・西水元福祉館） " 武蔵野会（白鳥福祉館・東堀切くすのき園・きね川福祉作業所） " 原町成年寮（奥戸福祉館） " 手をつなぐ福祉会（水元そよかぜ園）</p> <p>【実施内容】 ①各補助金の助成（施設運営補助・サービス事業・地域開放事業補助・経費補助・大規模修繕補助） ②該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	<p>民間通所施設の運営の安定を図り、心身障害者の自立を促進する。 平成16年4月移管 障害者福祉館5施設、東堀切くすのき園 平成17年4月移管 水元そよかぜ園、福祉作業所</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者実数	対象施設の3月末時点のサービス利用者数	人	目標	389	399	401
			実績	399	401	397
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成施設数	助成した施設数	施設	目標	8	8	8
			実績	8	8	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	302
	一般財源 (a)	千円	274,451
支出	直接事業費 (b)	千円	273,568
	使用料及び賃借料	千円	2,168
	補助金	千円	271,400
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,185
		人	0.15
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	120
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	120
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	274,873

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用者実数
実績数値 (g)	人	397
単位あたり区単コスト (a/g)	円	691,312
単位あたりコスト (f/g)	円	692,375

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設負担軽減経費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者通所施設負担軽減経費補助要綱（平成18年度）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内で障害者通所施設を運営する社会福祉法人及び特定非営利活動法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内で障害者通所施設を運営する社会福祉法人及び特定非営利活動法人に対し、運営費の一部を予算の範囲内で助成することにより、障害者総合支援法の施行に伴う施設利用者の負担を軽減するとともに、良質な施設サービスの提供と施設の安定的な経営を確保し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>【実施内容】 ①施設運営費助成 施設利用料報酬が、月払い方式から日額方式に転換するのに伴い、利用者の欠席等による施設利用料報酬減額分を助成する。 ②利用者食費助成 施設で提供される食費について自己負担が導入されるため、利用者の負担を軽減するために食費の一部を助成する。 ③該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	障害者総合支援法の施行による区内通所施設（法内）及びその利用者の負担増を軽減する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者実数	対象施設の3月末時点のサービス利用者数	人	目標	629	680	750
			実績	641	667	714
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成施設数	助成した施設数	施設	目標	13	14	15
			実績	13	14	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	112,930	
支出	直接事業費 (b)	千円	110,955	
	補助金	千円	110,955	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,975
		人件費	千円	1,975
			人	0.25
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	113,130	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成施設数
実績数値 (g)	施設	15
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,528,667
単位あたりコスト (f/g)	円	7,542,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設送迎費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	葛飾区障害者通所施設運営費補助要綱（平成20年度）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	送迎事業を行う障害者民間通所施設を運営する社会福祉法人及び特定非営利活動法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 利用者送迎事業を行っている施設に対し、利用者送迎に要する人件費相当分として、年間300万円を上限に助成する。ただし、通所バス運行経費補助の交付を受けている施設は補助の対象としない。</p> <p>【実施内容】 ①補助金の助成 ②該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	送迎事業を行う施設に対し、送迎事業に係る経費の一部を助成することにより、民間通所施設の運営の安定化を図り、利用者が安心して継続的に施設を利用することができるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位		22年度	23年度	24年度
送迎利用率	助成施設における送迎利用希望者の利用率（3月末）	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成施設数	助成した施設数	施設	目標	2	3	3
			実績	2	3	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,231	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,836	
	補助金	千円	2,836	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,271	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成施設数
実績数値 (g)	施設	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,615,500
単位あたりコスト (f/g)	円	1,635,500

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者施設自主生産品販売所運営費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	自主生産品販売所補助要綱（平成20年度施行）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	自主生産品販売所協議会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区は、販売所の設置運営に必要な店舗賃料、販売所を管理運営する人件費等を予算の範囲内で補助する。</p> <p>【実施内容（運営方法）】 ○販売所の設置及び運営は、以下の障害者施設が共同で行う。 高砂福祉館、鎌倉福祉館、西水元福祉館、奥戸福祉館、白鳥福祉館、きね川福祉作業所、かがやけ共同作業所、かがやけ第2共同作業所、葛飾しょうぶ園、青戸しょうぶ、しょうぶエバンズ、東堀切くすのき園、水元そよかぜ園、ピオラ、あすなろの家、第2あすなろの家、さくらハウス、ファンタジア（18施設） ○前記18施設の運営法人代表者7人による「自主生産品販売所協議会」を設置し、店舗の運営は、自主生産品販売所協議会が、「NPO法人未来空間ぼむぼむ」に委託して実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	障害者施設が作る自主生産品（パンや焼き菓子等）の販売による障害者施設利用者の工賃の引き上げ、障害者の就労訓練、地域との交流、余暇活動の場の確保を目的に、自主生産品販売所の開設及び運営を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
自主生産品売上高	—	千円	目標	7,628	7,959	8,979
			実績	7,580	8,552	7,837
自主生産品納入施設数	—	箇所	目標	11	13	13
			実績	13	13	12

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
販売所数	—	箇所	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	3,639	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	4,431	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,280	
	補助金	千円	7,280	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,150	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		自主生産品納入施設数
実績数値 (g)	施設	12
単位あたり区単コスト (a/g)	円	369,250
単位あたりコスト (f/g)	円	679,167

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設サービス向上 推進費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区民間通所施設サービス推進費 補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者総合支援法第5条に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援の いずれか一つ又は複数を行う事業所（障害者支援施設を除く。）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 本補助制度は、平成22年度まで東京都が対象事業所に対して直接補助していたが、制度再構築の上、平成23年度に区市町村に実施主体が移された。なお、補助実施に係る経費については、障害者施策推進区市町村包括補助事業（都補助金）により、10/10財源充当されている。</p> <p>・実施目的 （1）利用者にとって望ましいサービス水準を確保 国の制度（給付費）に加えて、事業所運営に要する経費の一部を補助することによって、サービス利用者の福祉の向上を図る。 （2）努力した事業所が報われる仕組み より質の高いサービスや地域のニーズに即したサービス提供が図られるよう、サービスの向上に努力する事業所が報われる仕組みにより補助を行う。</p> <p>【活動内容】 ①事業所が作成したサービス向上に向けた目標、実績に基づき、補助金を交付する。 ②事業所からの補助事業の実績報告を受け、その審査を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策 番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	利用者にとって望ましいサービス水準を確保するとともに、努力した事業所が報われる仕組みの構築を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
第三者評価受審経費（補助）の 当該年度及び過去2か年度の該 当事業所数の合計	第三者評価受審経費（補 助）の当該年度及び過去 2か年度の該当事業所数 の合計	箇所	目標	—	6	12
			実績	—	9	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成事業所数	助成事業所数	箇所	目標	—	16	18
			実績	—	17	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	210,197
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,581
支出	直接事業費 (b)	千円	210,198
	補助金	千円	210,198
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	211,938

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成事業所数
実績数値 (g)	箇所	20
単位あたり区単コスト (a/g)	円	79,050
単位あたりコスト (f/g)	円	10,596,900

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設サービス推進費 助成	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労移行支援を通所により実施している区内事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 障害者自立支援法第5条に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援のいずれか又は複数を通所により実施している事業所に対し、運営に要する費用の一部を予算の範囲内で補助することにより、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。 平成22年度まで東京都が施設に直接補助していた事業を再構築し、区市町村を事業主体としたもので、制度の内容は東京都により詳細に定められている。</p> <p>【活動内容】 補助の内容は、基本補助、メニュー選択式加算、障害者等雇用加算、福祉サービス第三者評価受審経費の合算。事業所からの申請に基づき、交付決定後四半期に分けて交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	精神障害者が利用する通所施設の機能充実、サービス向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
第三者評価受審経費（補助）の 当該年度及び過去2か年度の該 当事業所数の合計	第三者評価受審経費（補 助）の当該年度及び過去 2か年度の該当事業所数 の合計	か所	目標	—	1	1
			実績	—	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成事業所数	—	か所	目標	—	5	5
			実績	—	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	26,108	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	26,108	
	補助金	千円	26,108	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	26,978	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成対象通所施設数（精神）
実績数値 (g)	か所	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	158,000
単位あたりコスト (f/g)	円	5,395,600

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児療育施設運営費等助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区心身障害児通所訓練事業運営費補助要綱（昭和54年度）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害を持つ乳幼児及び就学児の早期療育を目的として訓練等を行う民間団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害を持つ乳幼児及び就学児の早期療育を目的として訓練等を行う民間団体に対し、運営費の一部を助成するもの。</p> <p>【補助内容】</p> <p>1 補助条件 ① 1年以上の通所訓練事業の実績がある区内の団体 ② 通所訓練事業に要する、指導員の人件費・事業費・施設維持費等を助成。</p> <p>2 補助交付団体 ① 葛飾幼児グループ ② のぞみ発達クリニック ③ かつしか風の子クラブ</p> <p>3 平成19年度から民間療育施設通所障害乳幼児の保護者に、自己負担金の一部を助成する負担軽減策を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0503	発達が心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	団体の運営基盤を安定させるとともに、利用者の負担軽減を図り、障害児の早期療育を充実させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
通所利用者実数	補助対象施設からの報告による、施設利用者の総数	人	目標	124	153	148
			実績	134	148	132
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
補助団体数	補助対象施設数	団体	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
負担軽減実施施設数	通所障害児保護者負担軽減策実施施設数	施設	目標	4	6	9
			実績	4	6	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	60,089	
支出	直接事業費 (b)	千円	58,114	
	補助金	千円	58,114	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,975
		人件費	千円	1,975
			人	0.25
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	60,289	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		補助団体数
実績数値 (g)	団体	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	20,029,667
単位あたりコスト (f/g)	円	20,096,333

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	園児健康管理費助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区私立幼稚園等園児健康管理補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 設置者に対し、園児の健康管理のために嘱託医、嘱託歯科医及び健康診断時の介助者（看護師等）に支払った報酬の一部を補助する。</p> <p>【活動内容】 補助金額 嘱託医 412,800円／年（限度） 嘱託歯科医 340,800円／年（限度） 医科介助者 18,000円／年（限度） 歯科介助者 20,800円／年（限度） ※支払った報酬が限度額以上の場合は限度額まで 支払った報酬が限度額未満の場合は報酬額まで</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	補助金を交付することにより、設置者が園児の健康診断を実施して健康管理について充実した環境を維持し、園児の健康管理と病気の早期発見を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
健康診断・歯科検診の実施率	健康診断・歯科検診実施園数 ／幼稚園数	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
歯科検診の際、う歯（虫歯）の なかった園児（治療済みも含 む）率	う歯（虫歯）のなかった 園児 ／歯科検診実施園数	%	目標	75	75	80
			実績	70.93	76.21	72.74

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
健康診断受診園児数	—	人	目標	6,500	6,500	6,000
			実績	5,898	5,486	5,813
補助金交付を受けた園数	—	園	目標	30	30	30
			実績	30	30	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	23,216	
支出	直接事業費 (b)	千円	22,426	
	補助金	千円	22,388	
	委託料	千円	38	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,296	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数
実績数値 (g)	園	29
単位あたり区単コスト (a/g)	円	800,552
単位あたりコスト (f/g)	円	803,310

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	園外保育用バス借上費助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区私立幼稚園等園外保育補助金 交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 設置者に対し、園外保育に要するバス借上料又は、鉄道等利用運賃の一部を助成する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①補助台数 各園の5月1日現在の園児数を50で除した数を限度とし、残園児（端数）が出る場合は1台を加えた数とする。</p> <p>②助成金額 バス1台につき85,000円を限度とし、助成する。鉄道等利用のときは1人につき1,700円限度とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	私立幼稚園が園外保育を実施することにより、通園する園児が自然環境に直接触れる体験機会を確保し、教育内容をより充実したものとする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
園外保育実施率	園外保育実施園数 ／幼稚園数	%	目標	100	100	100
			実績	93.33	90.00	93.33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
園外保育実施幼稚園数	—	園	目標	30	30	30
			実績	28	27	28
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	9,993	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,598	
	補助金	千円	9,598	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,033	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数
実績数値 (g)	園	28
単位あたり区単コスト (a/g)	円	356,893
単位あたりコスト (f/g)	円	358,321

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	施設整備資金助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区私立幼稚園施設整備資金利子補給に関する規則
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 設置者に対して、施設を整備するために金融機関から借り入れた資金の利子の一部を補助する。</p> <p>【活動内容】 ①対象となる経費 建物の増築・改築又は修繕に要する経費 ②対象となる借入金額 1,000万円～5,000万円 ③利子補給の率 年8%以下の場合は借入利率の1/2。ただし、年8%を超える場合は4%を上限とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	利子補給を行うことで、各設置者が施設整備を実施しやすくする。また私立幼稚園の経営の安定と、教育の振興・充実を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
補助適用率	補助件数／申請を行なった園数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
申請件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	2	3	5
補助件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	2	3	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,699	
支出	直接事業費 (b)	千円	909	
	補助金	千円	909	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	1,779	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数
実績数値 (g)	園	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	339,800
単位あたりコスト (f/g)	円	355,800

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立幼稚園教育研究会助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年	根拠法令	葛飾区私立幼稚園教育研究団体補助 金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区私立幼稚園教育研究会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 葛飾区私立幼稚園教育研究会に対して、幼稚園教員の資質向上、幼稚園教育の研究と向上を図るため、保育研修会、園長・設置者・主任研修会、施設見学研修会等に補助金を交付する。</p> <p>【活動内容】 ①交付方法 年度当初に事業計画とともに申請。内容審査のうえ、予算内で一括交付する。 年度終了後、実績報告を提出させ内容を審査し、返還が必要な場合は、精算する。 ②補助額 対象事業の3分の1の額又は400,000円のうち少ない方の額</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度 400,000円（対象事業の見直しにより削減）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	教職員の資質向上、幼稚園教育の研究の向上と振興、教職員間相互の研修と親睦等を目的とする葛飾区私立幼稚園教育研究会の活動を支援することにより、区内私立幼稚園教育の振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
補助対象研究会等の参加会員数	研修会等の会員参加延べ 人数	人	目標	1,500	1,200	1,200
			実績	509	452	385
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
補助対象の研修会等実施回数	—	回	目標	10	10	10
			実績	10	10	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	795	
支出	直接事業費 (b)	千円	400	
	補助金	千円	400	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
		人	0.05	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	835	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数
実績数値 (g)	園	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	795,000
単位あたりコスト (f/g)	円	835,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	幼稚園案内作成費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区幼稚園案内作成費補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区私立幼稚園連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 葛飾区私立幼稚園連合会に対し、幼稚園ガイド作成費用のうち、印刷を委託する費用、区の指定する場所へ送付する際に要する費用の一部を補助する。</p> <p>【活動内容】 ①補助額 事業費の2分の1以内。495,000円限度 ②配布時期 毎年6月中旬～下旬 ③配布場所 育成課窓口、区内私立・公立幼稚園、児童館等の区内施設（図書館は閲覧のみ）</p> <p>【過去の改善実績】 平成13年度版までは「葛飾区私立幼稚園ガイド」として私立幼稚園についてのみ掲載していたが、平成14年度版より区内幼稚園総合案内誌として区立幼稚園についても掲載し、「葛飾区幼稚園ガイド」とした。平成22年度より、カラー印刷となった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	子どもの幼稚園就園を希望するすべての保護者が、幼稚園に関する情報を取得できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用度	入園の際「案内」を入手した人／アンケート回答者	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	64.75	58.61	56.67
満足度	入園の際「案内」が参考となった人／「案内」を入手した人	%	目標	100	100	100
			実績	96.67	95.87	97.48

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
作成冊数	配布用に作成した冊数	冊	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	4,000	4,000	4,000
配布率	実際に配布した冊数／配布用	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,285	
支出	直接事業費 (b)	千円	495	
	補助金	千円	495	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,365	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数
実績数値 (g)	園	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,285,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,365,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	預かり保育事業費助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	葛飾区私立幼稚園預かり保育推進補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 3期（春期・夏期・冬期）休業中に区の補助条件に該当する預かり保育を行った園に対し、補助金を交付することにより3期休業中の預かり保育事業の幼稚園の負担を軽減し実施園の拡大を図る。</p> <p>【活動内容】 ①補助金の交付 事業費・都の交付金・平均預かり人数・預かり日数等により決定する。 ②加算金の交付 3期全ての休業中に一定日数以上預かり保育を行った園について、交付する。 ③保護者負担 利用保護者は、1日2,000円以下(利用時間により異なる)を負担する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	3期休業中を含む預かり保育実施園の拡大を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区の助成を受けて3期休業中の預かり保育を実施した率	3期休業中預かり保育実施幼稚園数/私立幼稚園数	%	目標	20.00	20.00	20.00
			実績	20.00	13.33	20.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
3期休業中の預かり保育実施園	預かり保育補助金の交付対象となる条件を満たす園	園	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,004	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,214	
	補助金	千円	2,214	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,084	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数
実績数値 (g)	園	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	500,667
単位あたりコスト (f/g)	円	514,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立保育所施設整備費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課（子育て支援課）

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	葛飾区私立保育所施設等整備費補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要及び内容】</p> <p>認可保育所を運営している社会福祉法人等の所有する保育所を、老朽化や事業の拡大等の理由により増改築する場合、あるいは新たに社会福祉法人等が区内で認可保育所等を設置する場合、次世代育成支援対策施設整備交付金（ハード）の対象として採択された整備事業について、施設整備に要する費用の一部を補助するほか、社会福祉医療事業団からの整備費借入金に対する元利返済金（東京都地域福祉財団からの利子補給金を除く）を負担する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	私立保育所等の施設整備を支援することにより、待機児童を解消するとともに、入所児童の安全で快適な環境を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
定員枠の拡大した保育園数	—	園	目標	4	5	4
			実績	4	5	4
特別保育メニューの充実した保育園数	—	園	目標	2	2	2
			実績	1	2	2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
補助交付園数	—	園	目標	15	14	15
			実績	15	14	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	51,046	
支出	直接事業費 (b)	千円	48,676	
	補助金	千円	48,676	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,370
		人件費	千円	2,370
			人	0.30
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	240	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	240	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	51,286	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		補助交付圏数
実績数値 (g)	圏	15
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,403,067
単位あたりコスト (f/g)	円	3,419,067

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立保育所運営助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区私立保育所運営費扶助要綱 児童福祉法第24・51条
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立認可保育所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 私立認可保育所宛てに、国及び都で定めた保育所運営費を補助するとともに、延長保育、0歳児受入対策費、障害児保育の充実等に要する経費など区単独で加算している経費を補助する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	私立保育所宛ての運営費の助成を通じて、就労と子育ての両立を図る保護者を支援し、待機児童をなくすとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
待機児童数 （4月1日現在）	—	人	目標	25	25	25
			実績	139	145	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
在籍児童数（私立保育園） （4月1日現在）	—	人	目標	3,200	3,300	3,500
			実績	3,174	3,316	3,448
運営費支給額	—	千円	目標	5,248,337	5,469,115	5,736,327
			実績	5,060,556	5,374,181	5,625,834
補助支給対象事業所数	—	園	目標	—	—	—
			実績	31	33	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	936,801	
	都道府県支出金	千円	468,400	
	その他	千円	616,517	
	一般財源 (a)	千円	3,611,226	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,625,834	
	手数料	千円	139	
	委託料	千円	53	
	扶助費	千円	5,625,642	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	7,110
		人件費	千円	7,110
		人	0.90	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	720	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	720	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,633,664	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		在籍児童数（私立保育園）
実績数値 (g)	人	3,448
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,047,339
単位あたりコスト (f/g)	円	1,633,893

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	認証保育所運営費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	東京都認証保育所事業実施要綱 東京都認証保育所運営費等補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	民間事業者
対象者	認証保育所		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要等】 東京都認証保育所事業実施要綱で定める要件を満たし、東京都が認証した施設において児童を保育する。 区民が通う認証保育所に、都と区がともに一定の助成を行う。 A型とB型の2タイプあり、対象者は、生後43日から、A型は6歳未満まで、B型は3歳未満までの児童とする。 保育時間は、午前7時から午後8時～10時まで（13時間～15時間）とする。 利用は、保護者と施設との直接契約により行う。 月極め入園のほか、一時保育事業を実施している園もある。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	13時間以上の長時間保育や事業者の創意工夫を生かした保育を実施して多様な保育需要に応えらるとともに、待機児童の解消に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受託延人数	—	人	目標	—	—	—
			実績	4,052	4,181	5,343
待機児童数 (4月1日現在)	—	人	目標	25	25	25
			実績	139	145	74

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
定員数 (4月1日現在)	—	人	目標	—	—	—
			実績	310	343	416
区内施設数 (4月1日現在)	—	箇所	目標	10	12	13
			実績	9	10	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	8	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	604,247	
支出	直接事業費 (b)	千円	598,335	
	補助金	千円	598,335	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,920
		人件費	千円	5,920
			人	1.60
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	604,255	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		受託延人数
実績数値 (g)	人	5,343
単位あたり区単コスト (a/g)	円	113,091
単位あたりコスト (f/g)	円	113,093

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立学童保育クラブ 運営助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区私立学童保育事業助成要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立学童保育クラブ		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	【概要等】 保護者とその同居の家族の就労・病気などを理由に、適切な監護を受けられない小学校1年生から3年生まで（障害児は6年生まで）の児童を預かる私立学童保育クラブに対し、運営費を助成する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	就労等により小学校1年生から3年生までの児童の監護が困難な保護者の負担軽減を図るとともに、児童の健全育成を図る。また、要件に該当する入会希望者を可能な限り受け入れられるようにすることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入会児童数 （4月1日現在）	—	人	目標	—	—	—
			実績	2,281	2,353	2,414
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成対象クラブ数	—	箇所	目標	—	—	—
			実績	51	53	53
運営費助成額	—	千円	目標	—	—	—
			実績	625,052	663,782	678,765
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	182,392
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	504,661
支出	直接事業費 (b)	千円	678,765
	委託料	千円	120
	補助金	千円	678,645
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	4,740
		人	0.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	3,548
	調整額 (e)	千円	480
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	480
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	687,533

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		入会児童数
実績数値 (g)	人	2,414
単位あたり区単コスト (a/g)	円	209,056
単位あたりコスト (f/g)	円	284,811

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立保育所非常通報装置 設置費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	子育て支援基盤整備補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立認可保育所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 私立認可保育所に対し、非常通報装置（学校110番）の設置に係る工事及び物品の購入費を助成する。 補助率 10/10 上限額 300,000円 なお、同じ要綱を根拠にして、認証保育所や私立学童保育クラブにも設置補助をしている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	私立認可保育所に非常通報装置を設置することにより、保育に欠ける児童を預かる施設の安全確保を行い、児童の健全育成に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
設置率	設置保育園数/全保育園数	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規設置施設数	—	所	目標	—	—	—
			実績	0	3	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	599	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	599	
	補助金	千円	599	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	1,469	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		新規設置施設数
実績数値 (g)	所	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	395,000
単位あたりコスト (f/g)	円	734,500

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	福祉サービス第三者評価 事業推進	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区福祉サービス第三者評価助成 金 （ <small>委託要綱</small> ）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区内の福祉サービス提供事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	福祉サービス第三者評価とは、利用者でも事業者でもない第三者の評価機関が専門的かつ客観的な立場で、一定の基準に基づきサービスを評価し、結果を利用者に情報提供するもの。評価に当たって、利用者調査（アンケート）と事業評価（職員アンケート及び訪問調査）を行い、評価結果はインターネット上で公開している。区では、福祉サービスを提供する区立施設について評価を受審するとともに、区内民間事業者を受審費用の助成を行い、評価の受審を促進している。評価結果については福祉管理課及び各主管課窓口並びに区政情報コーナーで閲覧できるようにしている。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	利用者が、安心して自ら福祉サービス提供事業者を選択できるようにする。 福祉サービス提供事業者が、利用者のニーズや満足度などを把握し、サービスの質を向上できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
第三者評価受審件数	区内福祉サービス提供事業所で第三者評価を受審した事業所数	事業所数	目標	55	60	70
			実績	57	62	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
評価受審区立施設及び区助成制度利用民間事業所数	区の助成を受けて第三者評価を受審した事業所数	事業所数	目標	20	25	32
			実績	19	23	28
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	9,516	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,186	
支出	直接事業費 (b)	千円	10,122	
	補助金	千円	10,109	
	通信運搬費	千円	13	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,862	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		第三者評価受審件数
実績数値 (g)	事業所数	74
単位あたり区単コスト (a/g)	円	29,541
単位あたりコスト (f/g)	円	160,297

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	高齢者の居住の安定確保に関する法律 東京都高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業制度要綱 葛飾区高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業制度要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内又は都内に居住する60歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	① 60歳以上の高齢者が安心安全に居住できるよう、緊急通報システムやエレベーター等を設置し、かつバリアフリー化された賃貸住宅を建設する事業者を公募する。 ② 事業者を選定し、都知事の認定を受け、住宅の供給計画作成費や建設費を助成する。 ③ 所得が一定以下の入居者に対して、毎月最大25,600円の家賃助成を実施する。 ④ 平成23年度以降は、計画期間の満了により①、②は実施せず、入居者への家賃助成事業のみを実施する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	① 高齢者が良好な住居環境を備えた高齢者専用住宅で安心して暮らすことができる。 ② 高齢者向け優良賃貸住宅を供給する事業者に補助事業を実施することにより、良質な住宅の供給に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
高齢者向け優良賃貸住宅住戸数(累計)	供給住宅数	戸	目標	240	240	240
			実績	240	240	240
高齢者向け優良賃貸住宅入居戸数(年度末現在)	住宅の活用状況	戸	目標	217	240	240
			実績	200	228	220

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
高齢者向け優良賃貸住宅住戸数(新設)	当該年度の建設実績	戸	目標	23	0	0
			実績	23	0	0
高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助戸数(年度末現在)	当該年度の家賃助成制度の活用実績	戸	目標	214	240	240
			実績	198	237	235
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	32,445	
	都道府県支出金	千円	16,833	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	25,116	
支出	直接事業費 (b)	千円	68,864	
	補助金	千円	68,864	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,530
		人件費	千円	5,530
		人	0.70	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	560	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	560	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	74,954	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数
実績数値 (g)	人	10
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,511,600
単位あたりコスト (f/g)	円	7,495,400

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民営自転車駐車場整備費助成	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区民営自転車等駐車場整備補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	自転車駐車場を整備する者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>駅周辺など公共の場所における自転車の放置防止、交通の安全・円滑化及び区民の良好な生活環境の向上を図るため、民営自転車駐車場の設置及び管理に要する経費に対して育成補助金を助成する。</p> <p>【補助要件】 ①鉄道駅から300メートル以内 ②5年以上継続して運営すること ③30台以上収容できる自転車駐車場であること 等</p> <p>【補助内容】 (1)建設費 ①新築及び増築に要した費用（短時間無料機器設置の場合は別途対象）②限度額500万円 (2)管理運営費 ①自転車駐車場部分の固定資産税等 ②短時間無料対応機器の維持管理費 ③①の限度額60万円</p> <p>・平成23年度の実績：4件（新小岩駅周辺1 金町駅周辺2 綾瀬駅周辺1） ①執行額8,992千円 ②収容台数524台（うち短時間無料機器設置280台）</p> <p>・平成24年度の実績：5件（亀有駅周辺2 新小岩駅周辺1 金町駅周辺1 お花茶屋駅周辺1） ①執行額17,021千円 ②収容台数914台（うち短時間無料機器設置420台） 合計で9件 1438台</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	駅周辺に乗り入れする通勤・通学者や買い物客の自転車の受け皿として、自転車駐車場を整備する者に対し整備費及び管理運営費を助成することで、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
自転車駐車場収容台数	—	台	目標	—	—	800
			実績	—	524	914
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
自転車駐車場整備補助収容台数	—	台	目標	—	—	800
			実績	—	524	914
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	24,747
支出	直接事業費 (b)	千円	18,427
	補助金	千円	18,427
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	6,320
		人	0.80
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	640
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	640
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,387

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		自転車駐車場収容台数
実績数値 (g)	台	914
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,075
単位あたりコスト (f/g)	円	27,776

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域乗合タクシー運行事業 運営費助成 (交通不便地区の解消)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>バス路線網については、「葛飾区都市交通連絡調整会議」などを活用し、便利で快適な公共交通を目指し、取り組みをしている。</p> <p>平成8年の小菅一丁目地区のバス路線の廃止により、交通不便地域の解消を図ることを目的として平成9年から導入された民間事業者の乗合いタクシーについて、運行経費の一部を助成(事業に要する経費の2分の1以内)するもの。地域乗合タクシーは「さくら」の愛称で呼ばれている。</p> <p>【主な運行内容(平成19年度からルート変更)】</p> <p>①運行場所 主に小菅一・四丁目地区 ②運行形態 (ワンボックスタイプ、定員9名 利用料金 大人200円 子供100円) ③運行ルート (約3.5kmの循環型) ④運行本数 1日47便 ⑤運行時間 6時55分～19時30分 ⑥運行台数 2台</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1104	踏切解消など都市基盤整備を進め、安全で利用しやすい公共交通を実現します
事務事業目的	より良いバス路線網(乗合タクシーを含む)を構築し、誰もが安全・安心に利用できる区民の足として定着させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地域乗合いタクシーの利用者数	—	人	目標	66,000	66,000	66,000
			実績	59,998	61,388	62,879
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地域乗合タクシーの年間運行本数	—	便	目標	16,066	16,113	16,075
			実績	16,066	16,113	16,075
葛飾区都市交通連絡調整会議等の回数	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	14,560	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,375	
	補助金	千円	13,375	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,185
		人件費	千円	1,185
			人	0.15
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	120	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	120	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,680	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数（地域 乗合いタクシーの利用者数）
実績数値 (g)	人	62,879
単位あたり区単コスト (a/g)	円	232
単位あたりコスト (f/g)	円	233

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間建築物バリアフリー化 整備費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区人にやさしいまちづくり整備助成金交付要綱、東京都福祉のまちづくり条例
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	個人、中小企業者、社会福祉法人、学校法人、医療法人及び公的な団体等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>東京都福祉のまちづくり条例による届出義務のない施設（200㎡以下の物販店、飲食店や小規模な改修を行う病院、診療所など）のバリアフリー整備について、整備改善に要する費用の1/2（限度額300万円）を助成する。</p> <p><助成対象範囲> 「東京都福祉のまちづくり条例施行規則」に規定する一般都市施設</p> <p><対象経費> 東京都福祉のまちづくり条例施行規則別表第3、第5、第7から第9及び第11の規定に適合する整備に要する経費。（例）敷地内通路の段差解消、出入口・廊下などのスロープや手すりの設置、障害</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1603	すべての人にとって使いやすいデザインやしきみが随所に取り入れられるようにします
事務事業目的	高齢者や障害者を含むすべての人が、身近な地域で自ら買い物をしたり、食事に出かけることができるよう、生活に密着した物品販売業を営む店舗や飲食店などの不特定多数の者が利用する施設を安全かつ円滑に利用できるようにする。また、高齢者や障害者等の自立と社会参加を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数	区の助成を受けてバリアフリー整備した施設数	件	目標	2	2	2
			実績	0	1	0
助成件数累計	事業開始から現在までに区の助成を受けてバリアフリー整備した施設数	件	目標	14	16	13
			実績	10	11	11

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談件数	区の助成制度に関して相談のあった数	件	目標	15	15	15
			実績	11	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,740	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成件数累計
実績数値 (g)	件	11
単位あたり区単コスト (a/g)	円	143,636
単位あたりコスト (f/g)	円	158,182

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大学誘致推進事業	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	政策企画課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	—
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	東京理科大学		
裁量区分	なし（基本協定）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【基本計画の位置付け】 「大学の誘致構想」は、平成18年度から平成27年度の計画期間に大きく育てるプロジェクトの一つとして「元気満10（てん）プロジェクト」の「リーディングプロジェクト」に位置づけている。</p> <p>【事業概要】 平成21年3月26日に区と学校法人東京理科大学との間で基本協定及び土地譲渡契約を締結し、同大学の誘致が決定するに至った。今後は、平成25年4月の葛飾キャンパス開設に向けて、区と大学の事業連携に関する検討・協議等を行っていく。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	あらゆる世代の区民が「元気」で「生き生き」と暮らせる街づくりをするため、新宿六丁目にある三菱製紙株式会社中川工場跡地を活用し、街の核となる大学を誘致する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
大規模工場跡地を活用した魅力ある街づくりが進められていると思う区民の割合（金町・新宿）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	37.70	38.20	38.60
			実績	42.70	46.70	55.10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
東京理科大学との協議回数	—	回	目標	50	50	50
			実績	58	52	70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	645,107
	一般財源 (a)	千円	323,722
支出	直接事業費 (b)	千円	951,449
	報償費	千円	354
	通信運搬費	千円	10
	補助金	千円	301,394
	消耗品費	千円	36
	工事請負費	千円	2,151
	委託料	千円	2,398
	負担金	千円	645,106
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	17,380
	人件費	千円	17,380
		人	2.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,760
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,760	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	970,589

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数
実績数値 (g)	件	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	323,722,000
単位あたりコスト (f/g)	円	970,589,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域健康づくり	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	青戸保健センター

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	健康増進法3条
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【事業内容①】健康寿命など区民の健康情報を分析することにより、地域の健康課題を抽出する。 抽出した健康課題に応じた、健康講座を身近な地域で開催する。 ②健康講座の参加者により、健康づくりに取り組む自主的なグループを組織化し、支援する。 ③町会や高齢者団体等の既存の組織団体に対して、健康づくりに取り組むよう、働きかける。 ④健康づくりに高い関心を持ち、地域で様々な活動を行う区民に対しては、区が「健康づくり推進員」として委嘱し、保健センターと協働した健康づくり事業を展開する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>健康情報を統括し、分析し、健康づくりの戦略を構築することで、区民のライフサイクルに沿った疾病予防、健康情報対策を推進する。 ヘルスプロモーションの理念の基に、区民が自らの健康増進に取り組むための体制を構築する。 保健所・保健センターの地区活動を充実することにより、地区を単位に区民の主体的な行動を支援し、区民が自身の健康問題を解決できるようにする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
健康づくり自主グループ数	保健センターが支援を行う自主グループの延べ数	グループ	目標	—	—	—
			実績	—	25	25
健康づくりに取り組んでいる区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	—	62.2	62.4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
健康課題の抽出	健康寿命等から健康情報を分析	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
健康課題に応じた健康講座の開催	地域の健康課題を基に健康講座のテーマを設定し開催にむけて検討	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
健康づくり自主グループの育成	健康講座等の参加者から健康づくり自主グループを組織化	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
健康づくり自主グループの支援	既存の自主グループへの継続支援	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
地域団体へのアプローチ	町会や高齢者団体等地域の団体へのアプローチ	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	20,396
支出	直接事業費 (b)	千円	651
	報償費	千円	22
	消耗品費	千円	625
	通信運搬費	千円	4
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	19,745
		人	2.51
	再雇用職員	千円	0
		人	0.02
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	2,241
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	2,241
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	22,637

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		支援を行った自主グループの延べ数、健康講座開催数、健康講座からの自主グループ育成数、既存の自主グループを支援した延べ数、町会や地域団体へのアプローチ数
実績数値 (g)	回	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	長寿歯科健康診査	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区長寿歯科健康診査事業実施要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有する75歳になる区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・75歳の高齢者を対象に、歯科健診と口腔機能のチェックを行い、健診結果に基づき、治療勧奨や口腔機能維持を含めた保健指導を行う。 ・口腔機能維持のためのフォロー教室を実施する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ることで、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	40歳から70歳まで5歳刻みで行っている成人歯科健康診査につなげる形で、75歳の高齢者の歯科健診を実施し、治療等につなげることにより、口腔機能の維持を図り高齢者のQOLを高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
長寿歯科健康診査受診率	受診者数/対象者数×100	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
歯科検診の実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
フォロー教室の実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
事業検証のための調査	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
対象年齢拡大の検討	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	316	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	316
		人件費	千円	316
			人	0.04
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	32	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	32	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	348	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	「かつしか糖尿病アクションプラン」の推進	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内医療関係者の糖尿病医療の標準化や連携体制の強化が図られるよう支援する。また、リーフレットの作成・配布やイベント等の展開により、区民に糖尿病についての正しい情報を分かりやすく提供し、糖尿病予防の啓発を行う。平成25年度からの事業開始に向け、平成24年度から準備を行っている。</p> <p>【活動内容】（平成25年度） ①葛飾区糖尿病対策推進会議 区内医療関係者の糖尿病医療の標準化や連携体制の強化を図るため、会議を行う。 ②「葛飾区糖尿病地域医療連携パス」の運用 区民が身近な医療機関で質の高い糖尿病診療を受けられることを目指し、区内医療関係者が糖尿病診療に関する情報を共有し診療の標準化をする。 ③糖尿病腎症重症化予防モデル事業 糖尿病早期腎症や糖尿病腎症が疑われる区民に対して、治療継続や栄養指導などの有効なフォローアップを10医療機関で行う。 ④普及・啓発 糖尿病について予防から療養指導に至るまでの情報を区民にわかりやすく周知するため、リーフレットの作成、イベントを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	糖尿病治療が必要な方の未受診や、治療の中断を防止するためのフォローアップ体制を構築することにより、合併症を早期に発見し進行を予防する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
糖尿病が原因で透析を受けている区民の対前年度増加率	国民健康保険データによる区民の透析人口から算出	%	目標	—	—	—
			実績	—	2.59	-1.95
血糖コントロールが不良な区民の割合	特定健康診査の結果でHbA1c（NGSP）が8.4%以上の区民の割合	%	目標	—	—	—
			実績	—	1.32	1.30

2 活動指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
糖尿病対策推進会議の運営	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	運営
葛飾区糖尿病地域医療連携パスの運用	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
予防推進医療者講習会の開催	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
予防啓発用リーフレットの作成・配布	—	部	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
糖尿病予防イベントの開催	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
糖尿病腎症重症化予防モデル事業の実施	—	医療機関（数）	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,765	
支出	直接事業費 (b)	千円	106	
	報償費	千円	106	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,659
		人件費	千円	1,659
			人	0.21
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	168	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	168	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,933	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		糖尿病腎症重症化予防モデル事業の実施医療機関数
実績数値 (g)	医療機関	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	「かつしかの元気食堂」推進事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	計画	実施形態	区単独
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 栄養バランスの整った食事と健康情報の提供を行う「元気が出る食堂」や健康のために食事の量や味付けなどが選択できる「わたしの街のえらべる食堂」の実施により、健康づくりのための外食の食環境整備に取り組むとともに、食育に関する情報提供を充実する。また、地域に根差した食育をさらに推進するため、食育ボランティアの育成を進める。</p> <p>【活動内容】（平成25年度） ① 検討会を設置して、ガイドラインを策定する。 ② ガイドラインの概要版を作成し、飲食店や区民に周知する。 ③ 「かつしか知っ得メモ」の設置する飲食店等を増やす。 ④ 食育ボランティアの育成と指導のために、研修会と定期的な連絡会を実施する。</p> <p>*平成24年度までの食育サポーター事業を、本事業に統合した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0104	食育を通じて、心身ともに健康で豊かに生活できるようにします
事務事業目的	区民が身近な飲食店で栄養バランスの整った食事がとれるよう、健康づくりのための食環境整備に取り組むとともに、食育の情報提供を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
「わたしの街の選べる食堂」数	「わたしの街のえらべる食堂」に登録した飲食店等の延べ数	店	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
食育ボランティア登録数	食育ボランティア登録者の延べ人数	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
かつしかの元気食堂事業協議会の設置・運営	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
事業ガイドラインの作成・評価	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
「元気がでる食堂」の実施	—	店	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
「わたしの街のえらべる食堂」の募集・登録	—	店	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
食育ボランティアの育成	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
食育サポート店を増やす	「かつしか知っ得メモ」を掲示する飲食店等の数	店	目標	100	130	150
			実績	105	125	155

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	127
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	6,767
支出	直接事業費 (b)	千円	337
	消耗品費	千円	137
	印刷製本費	千円	78
	通信運搬費	千円	122
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	6,557
		人	0.83
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	664
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	664
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,558

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		「わたしの街のえらべる食堂」+「元気食堂」+「知っ得メモ設置店」に登録した飲食店等の延べ数
実績数値 (g)	店	155
単位あたり区単コスト (a/g)	円	43,658
単位あたりコスト (f/g)	円	48,761

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自殺うつ対策事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	自殺対策基本法
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民・職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 自殺防止に向けて、「うつ」対策を推進する。 一般区民の認識を深めるとともに、患者やその家族等一人一人にきめ細かに対応する。</p> <p>【活動内容】 ①普及啓発 自殺予防及び「うつ」についての正しい知識の普及と、地域社会や職場の環境づくりのため、講演会、研修、リーフレット配布、キャンペーン実施等の啓発を行う。 ②相談体制の強化 自殺の危険性や抑うつ状態に本人や周囲の人が気づき、適切に対処するための支援として、相談体制の整備、関係機関の連携、ゲートキーパー研修等を行う。 ③ネットワークの構築 全庁的な推進体制を構築するため、会議体を設置する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策番号	施策	0202	心の健康を保ち、適切な精神医療につながるようにします
事務事業意図	区民が自殺やその原因となる精神疾患に関する知識を持ち、自殺防止に向けて取り組む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ゲートキーパー育成数	ゲートキーパー研修受講者の延べ人数	人	目標	—	100	300
			実績	—	67	185
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講演会の開催	開催回数	回	目標	—	1	1
			実績	—	3	3
リーフレットの作成・配布	作成・配布したリーフレット数	部	目標	—	7,000	8,000
			実績	—	7,000	8,000
ゲートキーパー研修（一般編）	開催回数	回	目標	—	—	1
			実績	—	—	1
ゲートキーパー研修（相談編）	開催回数	回	目標	—	2	2
			実績	—	2	2
救急病院との連携	連携病院数	病院数	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
相談窓口連携会議の運営	—	—	目標	—	—	運営
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	819
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,763
支出	直接事業費 (b)	千円	422
	報償費	千円	192
	消耗品費	千円	0
	印刷製本費	千円	220
	筆耕翻訳料	千円	10
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,160
	人件費	千円	3,160
		人	0.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	320
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	320	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,902

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		ゲートキーパー研修参加者数
実績数値 (g)	人	118
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23,415
単位あたりコスト (f/g)	円	33,068

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	患者相談窓口の設置	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	医療法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、区内に所在する診療所、助産所、調剤を実施する薬局その他の医療を提供する施設		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	(1) 事業実施内容 ① 区民等からの医療相談等への対応（原則として電話のみの対応） ② 医療相談等に伴う医療提供施設に対する助言又は情報提供 ③ 医療関係団体との連絡調整 ④ 相談者等及び医療提供施設に対する医療に関する必要な情報の提供 ⑤ 相談者に対する医療安全に係る啓発 ⑥ 医療相談業務に必要な情報の収集及び整理 (2) 手段 当該相談業務に豊富な人材を供給できる事業者に業務を委託する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0303	医療と医薬品の安全を推進します
事務事業目的	医療の安全を確保するために、医療に関する苦情や相談への対応し、患者や住民が医療に関する問題を自ら解決するための助言を行い、患者と医療機関等との信頼関係の構築を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
患者相談窓口受付相談件数	() は、受付相談件数のうち、困難相談の件数	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
困難相談納得度	納得件数（納得+概ね納得）/困難相談件数×100	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
患者相談窓口の設置	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
医療安全支援センターの設置検討	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
		人	0.00	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談受付件数
実績数値 (g)	件	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	通所型介護予防事業（制度内介護予防事業）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	介護保険法第115条の45第1項
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	介護保険の第1号被保険者（一部事業については第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 介護予防事業拠点を区内に整備し、各種プログラムを提供する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>（1）H24年10月以前</p> <p>①動作性トレーニング 専用の機器を使用した機能訓練</p> <p>②運動器の機能向上 ストレッチ、筋力向上トレーニング等</p> <p>③しっかりかんでおいしく講座 A 栄養改善 「食えること」を通じて低栄養状態を改善し、自分らしい生活の確立と自己実現を支援することを目的として、個別的な栄養相談、集団的な栄養教育を行う。 B 口腔機能の向上 摂食・嚥下機能の悪化を予防する観点から口腔機能の向上のための教育や口腔清掃、摂食・嚥下機能に関する機能訓練の指導等を行う。</p> <p>（2）H24年10月以降</p> <p>①65歳からの体力アップ講座 上記②運動器の機能向上及び③しっかりかんでおいしく講座を組み合わせ、運動を中心としたプログラムを実施する。</p> <p>②しっかりかんでおいしく講座 上記③しっかりかんでおいしく講座と同様のプログラムを実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0402	高齢者支援 高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者を対象に、生活機能を保ち、介護を必要としない自立した生活を続けられるよう、運動器の機能向上、口腔機能の向上、栄養改善などを目的とした介護予防事業を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
65歳以上の区民のうち、介護を必要としない人の割合	介護保険事業状況報告	%	目標	—	—	—
			実績	—	84.4	83.7
特定高齢者の参加率	通所型介護予防事業参加者／特定高齢者数×100	%	目標	—	—	—
			実績	—	5.60	4.55

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
通所型介護予防事業参加者数	特定高齢者へ事業を案内し、事業に参加した人数	人	目標	250	250	510
			実績	427	450	434
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	9,080	
	都道府県支出金	千円	4,540	
	その他	千円	18,160	
	一般財源 (a)	千円	9,046	
支出	直接事業費 (b)	千円	36,318	
	委託料	千円	36,318	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,950
		人件費	千円	3,950
		人	0.50	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	558	
	調整額 (e)	千円	400	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	400	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	41,226	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		通所型介護予防事業経費の総実施率
実績数値 (g)	回	600
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,076
単位あたりコスト (f/g)	円	68,710

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	先進的介護予防事業	重点評価区分	計画	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【シニア活動支援センターがおこなう先進的介護予防】 特定高齢者の一歩手前の高齢者を対象に、身体的予防事業「筋力向上トレーニング」「ヘルスリズムス」「サウンドフープ」「アンチエイジング」「ポールウォーキング」「バランストレーニング」。認知症予防事業「回想法」「脳カトレーニング」「脳トレ学園」「大人の塗り絵」及び「笑いヨガ」に取り組み検証していく。</p> <p>【うんどう教室】 25年度から先進的介護予防事業に組みなおした。公益財団法人体力づくり指導協会に対し、地域指導員の養成並びに「うんどう教室」の運営を委託。 高砂北公園は、25年10月に委託契約が終了して自主活動に移行する。 25年11月（予定）から、新規に「間栗公園」と「お花茶屋公園」の2か所で「うんどう教室」を開設する。</p> <p>【運動習慣推進プラチナ・フィットネス】 25年度新規事業。 区内のフィットネスクラブの利用に対し、利用料の3分の2を補助することで、高齢者が運動を始めるきっかけづくりをするとともに、運動習慣の定着化を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0402	高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	身体機能の維持や認知症予防などを目的とした先進的介護予防事業は、区が直接実施するだけでなく、参加者が受講後も継続して介護予防活動に取り組むことができるよう、自主団体とそのリーダー養成に努める。 また、民間事業者等が実施する介護予防に効果がある多様な事業への参加を容易にするしくみを提供することで、介護予防に取り組む高齢者を増やす。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
65歳以上の区民のうち、介護を必要としない人の割合	介護保険事業状況報告	%	目標	—	—	—
			実績	—	84.4	83.7
60歳以上の区民のうち、介護予防に取り組んでいる人の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	—	44.7	42.2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
先進的介護予防事業参加者数	—	人	目標	—	—	19,500
			実績	—	18,979	17,446
（うち 運動習慣推進プラチナ・フィットネス参加者数）	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
（うち うんどう教室参加者数）	—	か所	目標	—	—	500
			実績	—	289	698
うんどう教室数	—	か所	目標	—	1	1
			実績	—	1	1
自主団体数	—	団体	目標	—	—	83
			実績	—	80	78
リーダー養成数	—	人	目標	—	—	30
			実績	—	—	18

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	2,070
	その他	千円	485
	一般財源 (a)	千円	4,647
支出	直接事業費 (b)	千円	4,647
	報償費	千円	948
	手数料	千円	977
	消耗品費	千円	160
	委託料	千円	2,562
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	100,981
	人件費	千円	98,853
		人	13.47
	再雇用職員	千円	2,128
		人	0.76
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	9,336	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	9,336	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	114,964

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		先進的介護予防事業延参加者数
実績数値 (g)	人	6,996
単位あたり区単コスト (a/g)	円	664
単位あたりコスト (f/g)	円	16,433

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別養護老人ホーム建設費 助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	優先度が高いと判定されている区民ができるだけ早く入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を計画する社会福祉法人に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	常時介護が必要で在宅で介護を受けることが困難な高齢者が入所して、介護サービスが受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
特別養護老人ホーム整備率	総定員数／要介護1以上の認定者数×100	%	目標	—	—	—
			実績	11.61	10.85	12.49
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規施設数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業 計画 前期実施計画	箇所	目標	0	2	2
			実績	0	0	2
新規施設利用定員	第4・5期介護保険事業 計画 前期実施計画	人	目標	0	160	220
			実績	0	0	220
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	702,545	
支出	直接事業費 (b)	千円	698,595	
	補助金	千円	698,595	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,950
		人件費	千円	3,950
			人	0.50
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	400	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	400	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	702,945	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		新規施設数
実績数値 (g)	件	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	351,272,500
単位あたりコスト (f/g)	円	351,472,500

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	認知症高齢者グループホーム整備費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	認知症高齢者が介護や日常生活の援助を受けながら共同生活を行う、認知症高齢者グループホームの整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします。
事務事業目的	要介護又は要支援の認定者が必要なときに認知症高齢者グループホームを利用し、介護サービスが受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
認知症高齢者グループホーム整備率	総定員数／要支援2以上の認定者数×100	%	目標	—	—	—
			実績	2.24	2.82	3.06
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規施設数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業計画 前期実施計画	箇所	目標	2	2	2
			実績	2	6	2
新規施設利用定員	第4・5期介護保険事業計画 前期実施計画	人	目標	36	36	36
			実績	36	108	36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	24,365	
支出	直接事業費 (b)	千円	21,600	
	補助金	千円	21,600	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,765
		人件費	千円	2,765
			人	0.35
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	280	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	280	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,645	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		新規施設数
実績数値 (g)	件	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,182,500
単位あたりコスト (f/g)	円	12,322,500

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小規模多機能型居宅介護施設整備費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区地域密着型サービス整備事業補助要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	要介護状態になっても在宅生活が継続できるよう、「通い」を中心として、利用者の状態や希望に応じて「ヘルパーの訪問」や「泊まり」を組み合わせたサービスが受けられるようにするため、小規模多機能型居宅介護施設の整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要介護又は要支援の認定者が必要なときに小規模多機能型居宅介護を利用し、介護サービスが受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
小規模多機能型居宅介護整備率	総登録定員数／要支援1以上の認定者数×100	%	目標	—	—	—
			実績	0.17	0.47	0.47
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規施設数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業計画 前期実施計画	箇所	目標	1	1	0
			実績	0	2	0
新規施設利用定員	第4・5期介護保険事業計画 前期実施計画	人	目標	25	25	0
			実績	0	50	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,185	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,185
		人件費	千円	1,185
			人	0.15
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	120	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	120	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,305	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		新規施設数
実績数値 (g)	件	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	24時間訪問介護支援サービス	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	介護保険法、葛飾区介護保険条例
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	要介護認定者		
裁量区分	なし（介護保険法、葛飾区介護保険条例、葛飾区介護保険市町村特別給付規則）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>(1) 対象及び実施方法 夜間対応型訪問介護サービス利用者を対象として、同サービスにおける通報システム（ケアコール端末）を活用し、昼間の時間帯においても緊急時に利用者からの通報により、訪問介護事業所がヘルパーを派遣する。</p> <p>(2) 利用料金 午前8時から午後6時まで 1回 399円 午前7時から午前8時まで、及び午後6時から午後10時まで 1回 471円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要介護状態になっても24時間を通じて安心、安全、快適、自立を基本に、地域の中で安心して自立した生活を営むことができるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者の満足度	利用者アンケート	%	目標	—	90	90
			実績	—	90	80
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用登録者数	—	人	目標	—	—	120
			実績	89	102	154
利用件数	—	回	目標	—	—	700
			実績	103	645	946
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	5,203	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,623	
	負担金	千円	3,623	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,363	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用回数
実績数値 (g)	回	946
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,500
単位あたりコスト (f/g)	円	5,669

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	知的障害者ケアホームの整備支援	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	共同生活介護施設整備補助要綱（平成20年度）
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者ケアホームを整備する社会福祉法人等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 知的障害者のケアホームの整備に係る費用の一部を予算の範囲内で補助することにより、事業の促進を図り、障害者の地域での自立生活の促進を図る。</p> <p>【整備支援内容】 社会福祉法人等を対象に、整備費（創設、改築等）の一部を助成する。</p> <p>1 1㎡あたりの補助単価 延床面積50㎡以上～120㎡未満の施設 1㎡あたり20,000円 延床面積120㎡以上の施設 1㎡あたり25,000円</p> <p>2 部屋数増加加算 7人を超える定員の施設の場合には、@225,000×（定員数-7人）を加算する。</p> <p>3 上限額 10,000千円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	在宅重度の知的障害者の地域での生活の場を確保するため、知的障害者ケアホームの整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
重度知的障害者ケアホームの数	障害程度区分4以上の重度知的障害者が入所し、区が整備支援をした数（累計）	か所	目標	4	3	4
			実績	3	3	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規施設数	—	か所	目標	1	—	1
			実績	0	—	1
新規施設利用定員	—	人	目標	4	—	4
			実績	0	—	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	1,085	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,480	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,170	
	補助金	千円	2,170	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
		人	0.05	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,605	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備支援したケアホームの定員
実績数値 (g)	人	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	296,000
単位あたりコスト (f/g)	円	521,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者通所施設の整備支援	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	社会福祉法人立施設建設費等助成基準 (平成7年度)
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者通所施設を整備する社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 特別支援学校の卒業生等の日中活動を支援するため、進路希望の動向に応じて施設整備を促進し、日中活動の場を確保する。 障害者通所施設を整備する社会福祉法人に対して、整備に係る費用の一部を補助することにより、事業の促進を図る。</p> <p>【整備支援内容】</p> <p>1 建設費助成 障害者通所施設の整備に必要な経費であって、次に掲げる都又は区補助金の対象となる経費</p> <p>①本体工事費、各種設備工事費及び付帯設備工事費 ②工事事務費</p> <p>2 補助金算出方法 (建設費－都補助金) × 1 / 2</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者通所施設の整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。特に特別支援学校の卒業生等の日中活動を支援するため、進路の中心となる生活介護や就労継続支援B型のサービスを提供する施設整備を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
障害者通所施設整備率（竣工ベース）	総定員数 / (利用者数 + 利用希望者数) × 100	%	目標	—	—	100.2
			実績	94.5	90.3	96.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規施設数	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
新規施設利用定員	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,881	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,301	
	補助金	千円	1,301	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,041	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備支援した施設の利用定員
実績数値 (g)	人	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域生活支援型入所施設の整備支援	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	社会福祉法人立施設建設費等助成基準（平成7年度）
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域生活支援型入所施設（障害者支援施設）を整備する社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 地域生活支援型入所施設は、地域の中で、障害者が生活できるようにするため、ケアホーム、グループホーム等の地域の生活の場へ移行する施設として、位置づける。障害者の地域生活の核となる地域生活支援型入所施設を設置し、重度障害者がケアホームでの地域生活を送るスタイルを身に付けケアホームに移行していく。また、短期入所事業を実施し、介護者の疾病等の一時的な対応や将来の地域生活に向けた体験の場とし、併せて入所施設利用者の日中活動の場と通所者利用の生活介護及び自立訓練（生活訓練）を設置する。加えて、共同生活援助（グループホーム）、共同生活介護（ケアホーム）のバックアップ施設として機能を担う支援拠点として、円滑な地域生活が送れるように支援する。 なお、適当な建設用地が見当たらない場合は、区有財産の有効活用等も視野に入れて、整備法人を支援していく。また、利用希望者の募集等、準備段階においても、区と整備法人が施設整備に向けての協力をしていく。</p> <p>【整備支援内容】 1 建設費助成 地域生活支援型入所施設（障害者支援施設）の整備に必要な経費であって、次に掲げる都又は区補助金の対象となる経費 ①本体工事費、各種設備工事費及び付帯設備工事費 ②工事事務費 2 補助金算出方法 (建設費－都補助金) × 1 / 2</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	介護者の高齢化等に伴い在宅生活が困難となる障害者が、円滑にケアホーム等の地域生活の場へ移行するための通過型入所施設として、また、短期入所事業や区内ケアホーム等のバックアップ機能を担う拠点として、地域生活支援型入所施設を整備する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成し、施設整備を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地域生活支援型入所施設整備率（竣工ベース）	定員数 / 地域生活支援型入所支援必要者数 × 100	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
社会福祉法人等との協議、施設内容・規模等の検討、利用希望者の調査、候補地の検討など	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
		人	0.00	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備支援した施設の利用定員
実績数値 (g)	人	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者グループホーム・ケアホームの整備支援	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者グループホーム・ケアホームを運営する事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要及び活動内容】 精神障害者グループホーム・ケアホームの整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	精神障害者が地域で自立した生活ができるよう、居住系サービス提供施設を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
精神障害者グループホーム・ケアホームの数	他区の分室1か所を含む	か所	目標	3	3	3
			実績	2	3	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規施設数	—	か所	目標	1	0	0
			実績	1	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
		人	0.00	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		新規施設数
実績数値 (g)	か所	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者就労訓練システムの整備	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区障害者就労支援事業実施要綱 他
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害のある就労希望者及び既就労者とその家族 障害者雇用企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けることができるように支援し、自立と社会参加を促進するため実施する。</p> <p>【実施内容】</p> <p>①障害者（家族）支援 ・就労希望者への就労相談及び既就労者への職場定着相談 ・余暇活動の支援（協働事業との連携・情報提供等）</p> <p>②就労支援機関との連携 ・ハローワーク等の関係機関や障害者就労支援施設等とのネットワークの構築 ・職場開拓（就労機会の拡大や実習先の確保）</p> <p>③雇用奨励に係る補助金・助成金支援 ・企業実習助成金、就職支度金等による就労意欲の向上 ・就労支援助成金、就労支援事業補助金、企業内授産事業補助金等による就労促進</p> <p>④企業支援 ・障害者雇用に関する相談 ・定着支援（ジョブコーチ支援）</p> <p>⑤その他 ・行事の開催（障害者雇用フェア・就労お祝い会・交流の集い等） ・チャレンジ雇用事業</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します。
事務事業目的	障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けることができるように支援し、障害者の自立と社会参加を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
障害者就労支援センター登録者の就職率	就職者数／就職希望者数（登録者数－就職活動未実施者数）×100	%	目標	45.0	45.0	45.0
			実績	44.1	44.7	51.5
新規就職者の就労定着率	就労継続者数（3年間同一職場）／新規就職者数（3年前）×100	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	53.5	64.7	59.6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間就職者数	—	人	目標	45	45	45
			実績	52	46	51
障害者就労職場の開拓、就労者の職場定着支援と余暇・生活支援、葛飾区チャレンジ雇用の実施、企業実習、作業訓練等	—	—	目標	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施
就労支援に取り組む施設への支援の強化	—	箇所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	14,104	
	その他	千円	128	
	一般財源 (a)	千円	42,821	
支出	直接事業費 (b)	千円	42,043	
	非常勤職員報酬	千円	13,306	
	社会保険料	千円	2,398	
	報償費	千円	720	
	費用弁償	千円	245	
	消耗品費	千円	333	
	修繕料	千円	15	
	光熱水費	千円	756	
	通信運搬費	千円	435	
	手数料	千円	158	
	委託料	千円	1,052	
	使用料及び賃借料	千円	36	
	補助金	千円	22,319	
	扶助費	千円	270	
		職員人件費 (c)	千円	15,010
		人件費	千円	15,010
			人	1.90
		再雇用職員	千円	0
			人	0.00
		間接費 (d)	千円	0
		調整額 (e)	千円	1,520
		減価償却費	千円	0
		金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,520	
	(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	58,573	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		登録者からの相談件数
実績数値 (g)	件	1,227
単位あたり区単コスト (a/g)	円	34,899
単位あたりコスト (f/g)	円	47,737

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者就労支援施設の整備支援	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者就労支援施設を運営する事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要及び活動内容】 精神障害者就労支援施設の整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	精神障害者が地域で自立した生活ができるよう、通所系サービス提供施設を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
精神障害者就労支援施設の数	主に精神障害者が利用する施設	か所	目標	5	5	5
			実績	4	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規施設数	—	か所	目標	0	1	0
			実績	0	1	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
		人	0.00	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		新規施設数
実績数値 (g)	か所	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童発達支援センターの整備支援	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	社会福祉法人立施設建設費等助成基準（平成7年度）
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	児童発達支援センターを整備する社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 増加する療育ニーズに対応するため、発達に遅れがある児童の療育に加え、保育所等への訪問支援や相談支援を行う児童発達支援センターを整備する社会福祉法人に施設整備費の一部を助成し、民間による児童発達支援センターを整備する。 なお、適当な建設用地が見当たらない場合は、区有財産の有効活用等も視野に入れて、整備法人を支援していく。</p> <p>【整備支援内容】 1 建設費助成 児童発達支援センターの整備に必要な経費であって、次に掲げる都又は区補助金の対象となる経費 ①本体工事費、各種設備工事費及び付帯設備工事費 ②工事事務費 2 補助金算出方法 (建設費－都補助金) × 1 / 2</p> <p>平成24年度に、子ども発達センターを児童発達支援センターに移行した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0503	発達が心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	増加する療育ニーズに対応するため、社会福祉法人に対して施設整備費の一部を助成することにより、児童発達支援センターを計画的に整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
児童発達支援センター（児童発達支援）延べ利用児童数	児童発達支援センターの児童発達支援を利用する児童の延べ人数	人	目標	—	—	9,700
			実績	0	0	9,970
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規児童発達支援センター施設数	—	箇所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
		人	0.00	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備支援した施設の利用定員
実績数値 (g)	人	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保育所等訪問支援事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	保育園や幼稚園を利用している発達に心配のある児童、保護者及び保育所等職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>子ども発達センター（児童発達支援センター）の職員が保育園や幼稚園を訪問し、発達の遅れがある児童の療育（発達支援）を身近な施設で行うとともに、当該施設の職員等と連携して、療育を実施する体制を整備することにより、発達の遅れがある児童への適切な支援を行います。</p> <p>個別支援については、社会性や集団参加が課題となる児童に対して、在籍する園の実際の保育場面において、集団参加等に関する指導を行います。</p> <p>拠点型集団支援については、軽度の発達の遅れがある児童に対して、区内の7つの地域ブロック毎に拠点を設け、児童発達支援センター職員が保育所等の施設職員とチームを組み、小集団で療育を行います。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0503	発達が心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	発達に心配のある児童に対して、子ども発達センター職員が保育園等を訪問して、保育園等と協働した発達支援を行っていきます。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
保育所等訪問支援（個別支援）延べ利用児童数	保育所等訪問支援（個別支援）を利用する児童の延べ人数	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
保育所等訪問支援（拠点型集団支援）延べ利用児童数	保育所等訪問支援（拠点型集団支援）を利用する児童の延べ人数	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
保育所等訪問支援（個別支援）訪問施設数	保育所等訪問支援（個別支援）を実施する保育園や幼稚園の施設数	箇所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
保育所等訪問支援（拠点型集団支援）訪問施設数	保育所等訪問支援（拠点型集団支援）を実施する拠点施設数	箇所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
	人		0.00	
	再雇用職員	千円	0	
	人		0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定不妊治療費助成事業の 拡充	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	東京都特定不妊治療費助成承認決定者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>東京都特定不妊治療費助成事業（体外受精及び顕微授精）の助成承認決定者に、都事業の補助金を除いた特定不妊治療費用対し、1年度当たり15万円を限度に補助します。最大通算5年度まで補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度の東京都特定不妊治療費助成事業承認決定者は、本区の助成額として1年度当たり 10万円 ・平成25年度の東京都特定不妊治療費助成事業承認決定者は、本区の助成額として1年度当たり 15万円 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	特定不妊治療費の一部を補助することで、妊娠を望む夫婦の経済的負担軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
特定不妊治療費助成件数	—	件	目標	190	210	250
			実績	199	220	262
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
特定不妊治療費助成件数	—	件	目標	190	210	250
			実績	199	220	262
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	28,138
支出	直接事業費 (b)	千円	24,978
	扶助費	千円	24,961
	通信運搬費	千円	17
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	3,160
		人	0.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	320
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	320
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,458

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成件数
実績数値 (g)	件	262
単位あたり区単コスト (a/g)	円	107,397
単位あたりコスト (f/g)	円	108,618

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子育てひろばの設置	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	0～3歳の乳幼児とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 保護者の子育てに関する不安感の解消を図り、子どもの健やかな成長をサポートするため、親子で遊べる場、子育て中の親同士が仲間づくりや相談ができる場として、「子育てひろば」の整備を保育所等の整備に合わせて進める。</p> <p>【実施内容】 整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	保護者の子育てに関する不安感の解消を図り、子どもの健やかな成長をサポートする		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
子育てひろばの数（竣工ベース）	基幹児童館分を含む	か所	目標	—	—	—
			実績	23	25	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	—	—	—
			実績	2	2	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	13,378	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,199	
支出	直接事業費 (b)	千円	14,787	
	補助金	千円	14,787	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,657	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		新規整備施設数（整備中含む）
実績数値 (g)	か所	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	439,800
単位あたりコスト (f/g)	円	3,131,400

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	一時保育の設置	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	乳幼児を育てる保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 安心して子育てできる環境を整備するため、親のリフレッシュなどにより保護者が一時的に必要になったときに子どもを預かる施設の整備を、保育所の整備に合わせて進める。</p> <p>【実施内容】 整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	安心して子育てできる環境を整備する		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
一時保育を実施する保育所の数	—	か所	目標	—	—	—
			実績	14	16	19
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	—	—	—
			実績	2	2	3
定員	—	人	目標	—	—	—
			実績	17	16	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	12,613
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,722
支出	直接事業費 (b)	千円	13,940
	補助金	千円	13,940
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	395
		人	0.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	40
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	40
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,375

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		新規整備施設数(整備中含む)
実績数値 (g)	か所	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	430,500
単位あたりコスト (f/g)	円	3,593,750

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保育所の設置	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	保育に欠ける子とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 保護者の就労等により保育が必要な家庭が増加する中、待機児童の解消を図るため、認可保育所や認証保育所、認定こども園の整備を進める。</p> <p>【実施内容】 整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の就労等により保育が必要な家庭が増加する中、待機児童の解消を図る		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
保育所整備率	(認可保育所定員+認証保育所定員+認定こども園定員のうち保育に欠ける子どもの受入率) / 0~5歳人口×44%×100 (翌年度4月1日の定員を当該年度の実績値とする)	%	目標	—	—	—
			実績	91.8	91.9	94.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規施設数（竣工ベース） 認可保育所	増改築、建替は含まない	か所	目標	—	—	—
			実績	1	2	2
新規施設数（竣工ベース） 認証保育所	増改築、建替は含まない	か所	目標	—	—	—
			実績	1	2	1
新規施設数（竣工ベース） 認定こども園	増改築、建替は含まない	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
新規施設数（竣工ベース） 定員	増改築、建替は含まない	人	目標	—	—	—
			実績	99	181	223

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	318,930	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	40,248	
支出	直接事業費 (b)	千円	352,858	
	補助金	千円	352,510	
	報償費	千円	60	
	手数料	千円	288	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	6,320
		人件費	千円	14,615
		人	1.85	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	1,480	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	1,480	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	360,658	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備施設数（建替及び整備中含む）
実績数値 (g)	か所	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,708,000
単位あたりコスト (f/g)	円	60,109,667

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	病児保育の設置	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	保育施設に預けている就学前までの子ども		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 保護者の子育てを支援するため、病気療養中の子どもを保育できる施設の整備を進める。</p> <p>【実施内容】 整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の子育てを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
病児保育を実施する施設の数	—	か所	目標	—	—	—
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規施設数（竣工ベース）	整備施設数	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
定員	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	395	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	435	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		新規整備施設数
実績数値 (g)	か所	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	（仮称）保育ママスペースの設置	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要】 保護者が保育サービスを利用する際の選択の幅を広げるとともに、待機児童の解消を図るため、家庭福祉員（保育ママ）によるグループ型保育を行うスペースの設置を進める。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者が保育サービスを利用する際の選択の幅を広げるとともに、待機児童の解消を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
（仮称）保育ママスペースの定員数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
定員	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	395	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	435	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	（仮称）送迎保育ステーション試行事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	—
対象者	乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 保護者の利便性向上や待機児童の地域的格差解消を図るため、駅周辺に（仮称）送迎保育ステーションを整備する。</p> <p>【実施内容】 ステーションでは、複数の保育園への送迎と保育所開所時間外の保育を実施するほか、日中の時間帯には、パートタイム勤務等の保護者の就労形態に対応した定期利用保育等を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の利便性向上や待機児童の地域的格差解消を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
（仮称）送迎保育ステーションの数	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
	人		0.00	
	再雇用職員	千円	0	
	人		0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学童保育クラブの設置	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課、子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	放課後、保護者の監護が受けられない小学校低学年の児童及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	【概要】 放課後、保護者の就労等により適切な監護が受けられない小学校低学年の児童を保育するため、学童保育クラブを小学校内等に整備する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	放課後、保護者の就労等により適切な監護が受けられない小学校低学年の児童を保育する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学童保育クラブの数	—	か所	目標	—	—	—
			実績	76	78	78
学童保育クラブの設置された小学校の数	—	か所	目標	—	—	—
			実績	20	22	23

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	—	—	—
			実績	2	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	2,989	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	6,497	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,536	
	使用料及び賃借料	千円	4,472	
	補助金	千円	1,064	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,950
		人件費	千円	3,950
			人	0.50
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	400	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	400	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,886	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		新規施設数（整備中含む）
実績数値 (g)	か所	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,248,500
単位あたりコスト (f/g)	円	4,943,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成年後見事業の拡充	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	社会福祉協議会の権利擁護センターの機能を強化し、成年後見制度の利用相談や利用支援を充実するほか、市民後見人の育成と活用を進める。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	認知症高齢者や知的障害者、精神障害者（若年性認知症の方を含む。）など判断能力が十分でない人が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会福祉協議会と連携して、成年後見制度の利用支援の拡充を検討する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
市民後見等受任件数	市民後見人又は社会福祉協議会による後見等受任件数	件	目標	—	—	—
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
市民後見人の養成		人	目標	—	—	—
			実績	0	0	0
後見人等報酬助成		件	目標	—	—	—
			実績	0	0	0
社会福祉協議会による法人後見・市民後見人に対する後見監督受任件数		件	目標	—	—	—
			実績	2	2	2
成年後見センターの設置		—	目標	—	—	—
			実績	0	0	0

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	5,000	
	都道府県支出金	千円	7,163	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	9,389	
支出	直接事業費 (b)	千円	21,552	
	委託料	千円	5,000	
	補助金	千円	16,552	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,292	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		市民後見等受任件数
実績数値 (g)	件	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,694,500
単位あたりコスト (f/g)	円	11,646,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者総合相談センター （地域包括支援センター）の 機能強化	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	老人福祉法第4条第1・2項など
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>家族や地域住民等から相談や通報を受けるだけでなく、積極的に戸別訪問等を実施しひとり暮らし高齢者の孤立化防止や認知症高齢者の早期発見・早期対応を図るなど、地域における高齢者の生活を支援する。</p> <p>その方策として、年度内に75歳に到達する方を対象に、戸別訪問を実施し、高齢者総合相談センターの存在を知ってもらうとともに、生活上の課題を早期に把握する体制を整備する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります。
事務事業目的	支援が必要な時に、地域で頼れる人や相談先がある。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
65歳以上の高齢者のうち、介護を必要としない人の割合	介護保険事業状況報告	%	目標	—	—	—
			実績	—	84.4	83.7
高齢者人口に対する相談者の割合	高齢者総合相談センター 相談実人員/年度末高齢 者人口×100	%	目標	—	—	—
			実績	11.22	13.62	15.43

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
75歳到達者の個別訪問等による生活課題把握	75歳到達者戸別訪問実施 件数/75歳到達者人口	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
相談実人員	高齢者総合相談センター 実績報、相談実人員	人	目標	—	—	—
			実績	10,960	13,381	15,910
（うち 初回相談人数）	高齢者総合相談センター 実績報、初回相談人数	人	目標	—	—	—
			実績	5,307	6,472	7,070
（うち 認知症に関する相談人数）	高齢者総合相談センター 実績報、認知症相談延べ 人数	人	目標	—	—	—
			実績	2,550	4,133	5,959

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	56,251	
	都道府県支出金	千円	105,806	
	その他	千円	52,903	
	一般財源 (a)	千円	61,988	
支出	直接事業費 (b)	千円	267,863	
	消耗品	千円	59	
	印刷製本	千円	95	
	委託料	千円	267,709	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	9,085
		人件費	千円	9,085
		人	1.15	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	920	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	920	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	277,868	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		高齢者総合相談センター相談 実人員
実績数値 (g)	人	15,910
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,896
単位あたりコスト (f/g)	円	17,465

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276号線水元公園～大堰梓交差点区間の無電柱化及び景観軸の整備	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	道路法・電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独(委託)
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>水元公園と新宿地区を結ぶ補助276号線は、水元公園に導く緑の回廊として、無電柱化や歩道の緑化などを行います。</p> <p>東水元一丁目8番先から新宿四丁目17番先までの道路延長：約1.7kmにおいて、基礎調査を行い、全体整備計画を策定します。</p> <p>設計や企業者調整等を行い、既設のボックスカルバート撤去工事や代替施設整備工事、電線共同溝整備・道路改修工事を実施します。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします。
事務事業目的	電線類の地中化による災害時の安全な避難空間や円滑な防災活動空間を確保するとともに水元公園へアクセスする景観軸・観光ルートの整備をします。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
設計	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
撤去工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
電線共同溝整備・道路改修工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	17,461	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,960	
	委託料	千円	15,960	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,501
		人件費	千円	1,501
			人	0.19
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	152	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	152	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,613	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備距離
実績数値 (g)	m	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街づくりの担い手育成・支援	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課・街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	団体への活動支援のほか、シンポジウム等の開催や復興まちづくり模擬訓練の実施など、まちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けた取り組みを推進します。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします。
事務事業目的	区民と協働のまちづくりを進めるため、街づくりを担う人材やまちづくり組織の育成を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
復興まちづくり模擬訓練実施地区の累計（地区）	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	2	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
都市計画マスタープラン周知・啓発のためのシンポジウム等の実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
復興まちづくり模擬訓練の実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
団体等への活動支援	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
			人	0.00
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新小岩駅周辺開発整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 新小岩駅周辺開発整備事業は、葛飾区都市計画マスタープランの中で広域複合拠点として位置づけられた新小岩駅周辺を含む新小岩地域において、地域住民との協働で、商業と住宅の調和した、文化を創造するまちづくりを推進していくために、地区計画、再開発事業等の計画策定や各種事業化を促す事業である。</p> <p>【活動内容】 ①平成25年度に、新小岩駅周辺の5地区で「街づくり計画」を策定し、翌平成26年度に駅周辺5地区全体の方向性を明示する「新小岩駅周辺地区街づくり基本計画」の策定により街づくりを推進していく。 ②新小岩駅周辺の北側・東北・西部・東南・南口5地区において、平成23年度よりまちづくり勉強会・検討会を実施しており、それぞれの現況・環境を考慮した街づくりの実現化方策を検討し、計画に反映していく試みである。</p> <p>【過去の改善実績等】 (街づくりの推進) 平成22・23年度、新小岩駅周辺のバリアフリー化を推進するために新小岩駅移動等円滑化基本構想の策定を行った。さらに都市計画マスタープランで広域複合拠点として位置づけ、新小岩南・北地域まちづくり協議会の意見、意向を反映しながら新小岩地域まちづくり基本構想を策定した。 平成24年度、新小岩駅周辺5地区の勉強会・検討会を引き続き開催し、各地区別の街づくり計画を検討した。 (基盤整備) 新小岩南北自由通路整備について平成22年度に基本協定を締結し、平成24年度までに設計を行った。 新小岩駅南口駅前広場暫定整備は、平成24年度中に設計及び工事業者との契約を締結した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0902 1001	駅周辺等を、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とします 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業意図	新小岩駅周辺地区を広域複合拠点として、交通、商業・生活サービスの機能が充実し、駅周辺の一体性・回遊性が図られた、賑わいのある魅力的で住みやすいまちを創造する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
南北自由通路	工事の進捗	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
北口地区関連整備	都市基盤整備 (まちづくり協議会等への出席・基礎調査等)	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
南口地区関連整備	都市基盤整備 (まちづくり協議会等への出席・基礎調査等)	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
東南地区関連整備	都市基盤整備 (まちづくり協議会等への出席・基礎調査等)	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
地域の街づくり組織への支援	街づくり計画等策定 (勉強会、説明会等の開催・まちづくり協議会等への出席等)	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	100,900
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源（a）	千円	338,688
支出	直接事業費（b）	千円	423,788
	報償費	千円	0
	需用費	千円	187
	委託料	千円	53,792
	使用料	千円	68
	負担金	千円	306,156
	工事請負	千円	57,200
	補助金	千円	6,385
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費（c）	千円	15,800
	人件費	千円	15,800
		人	2.00
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費（d）	千円	0
	調整額（e）	千円	1,600
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	1,600
（控）コスト対象外		千円	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	441,188

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義（活動件数）		勉強会・説明会他、街づくり推進に係る活動
実績数値（g）	回	123
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,753,561
単位あたりコスト（f/g）	円	3,586,894

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	金町駅周辺街づくり	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	都市再開発法、葛飾区市街地再開発事業補助金交付要綱、都市計画法
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 金町六丁目駅前地区の市街地再開発事業に対する支援を行うとともに、駅北口周辺地区については、周辺の道路や駅前広場の基盤整備等により交通結節点機能の向上と新たな賑わい創出などを図り、広域複合拠点としての都市機能の充実を目指す。</p> <p>【活動内容】 金町駅南口地区では、金町六丁目駅前地区市街地再開発事業を展開しており、平成24年度は、準備組合が本組合設立に向けて、各地権者の合意形成を図るための活動を行ってきた。区は、この活動に対する関係機関との調整および支援を行った。 また、駅北口地区では、短期的な取組として交通環境の改善策を検討するとともに、理科大学通りの歩行空間の確保やイトーヨーカ堂西側道路の歩道設備工事の整備を行った。同時に中長期的な取組として、賑わいと活力ある駅周辺地区の再生を図るため、駅周辺の商店会及び自治町会の方々が主体とする「金町駅北口周辺地区まちづくり協議会」や地域振興部とも連携して、まちづくり勉強会などを開催するなど、ソフト面を重視し、まちづくりドリームプランの策定や理科大学開校イベントにおいて「花・楽・カフェ」を理科大の協働により開催した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0902 駅周辺等を、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とします 1001 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	<p>金町駅南口地区では、市街地再開発事業の手法を用いて、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、利便性の高い駅前に安全に安心して住み憩うことのできる住宅や商業施設を整備します。区では、その事業に対し、必要な技術提供や経費補助等の支援を行います。</p> <p>金町駅北口地区では、地区の将来めざすべき基盤整備、交通体系など街づくりを展開していきます。また、併せて商業的な視点での将来像、マーケティング戦略など新たな賑わいの創出を図り、広域複合拠点としての都市機能の充実をめざします。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
金町駅南口地区 市街地再開発事業の推進	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
金町駅北口地区 商業活性化施策策定	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
金町駅北口地区 生活幹線道路の整備	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
金町駅北口地区 基盤整備の展開	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
金町駅北口地区 地区計画の導入	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	173,800
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	159,000
	一般財源 (a)	千円	605,588
	直接事業費 (b)	千円	907,038
	通信運搬費	千円	24
	役務費	千円	190
	委託料	千円	19,658
	使用料及び賃賃料	千円	1,152
	工事請負費	千円	162,718
	土地購入費	千円	721,943
	負担金	千円	1,353
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	31,350
	人件費	千円	31,350
		人	4.50
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	2,800
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	2,800
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	941,188

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		活動件数（推進会議・勉強会等）
実績数値 (g)	回	166
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,648,120
単位あたりコスト (f/g)	円	5,669,807

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	立石駅周辺地区再開発事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 市街地再開発事業によるまちづくりを推進するため、現地に「立石駅周辺地区街づくり事務所」を設置し、職員が権利者等の相談に応じるほか、再開発準備組合を支援している。また、計画作成のため、国庫補助金を活用し調査を実施するとともに再開発を検討する地元権利者組織に対し、講演会、見学会、意見交換会などの活動費への補助を行うなどまちづくり機運の醸成に努めている。</p> <p>【活動内容】 平成24年度は、北口地区においては、準備組合の活動を支援するとともに、再開発事業の都市計画決定に向けて、各関係機関との協議を完了した。 南口地区においては、「バス通りブロック準備組合」の活動支援を行うとともに、「バス通りブロック」「駅通りブロック」「仲見世・中央通りブロック」の区域の再検討を行い、勉強会、役員会、個別説明、個別相談を行いながら意向把握に努めた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0902 1001	駅周辺等を、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とします 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	<p>①土地利用の再編により、空地を確保し、道路や駅前広場などの都市基盤を整備し、駅前を区民が利用しやすくする。</p> <p>②建築物の更新により木造家屋の密集地域を解消し、安全に安心して暮らせる都市に再生する。</p> <p>③土地の有効・高度利用により、商業床・住宅床を増加させ、地区の活性化を図る。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
市街地再開発事業の推進 ①北口地区	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
市街地再開発事業の推進 ②南口地区（東街区）	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	一部準備組合設立	—
市街地再開発事業の推進 ③南口地区（西街区）	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	15,000	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	73,546	
支出	直接事業費 (b)	千円	46,246	
	非常勤職員報酬	千円	5,736	
	社会保険料	千円	888	
	費用弁償	千円	30	
	消耗品費	千円	52	
	修繕料	千円	13	
	光熱水費	千円	174	
	通信運搬費	千円	66	
	委託料	千円	34,040	
	使用料及び賃借料	千円	4,675	
	補助金	千円	572	
	職員人件費 (c)	千円	42,300	
	人件費	千円	39,500	
		人	5.00	
	再雇用職員	千円	2,800	
		人	1.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	4,000	
	減価償却費	千円	0	
		金利	千円	0
		退職給与引当	千円	4,000
(控) コスト対象外		千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	92,546	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		活動件数（理事会・勉強会等）
実績数値 (g)	回	50
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,470,920
単位あたりコスト (f/g)	円	1,850,920

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高砂駅周辺の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	道路法、都市計画法
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【実施内容】 高砂駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させ、魅力と活力ある生活拠点を形成するため、地元住民によるまちづくり勉強会への支援等を行い、鉄道立体化と一体となった街づくりを推進する。加えて、鉄道立体化の事業効果を最大限に発揮するため、駅前広場やアクセス道路などにより交通結節点機能を強化し、高砂駅周辺の拠点性の向上をめざす。平成24年度は、「まちづくり方針」で示された地区の中から2地区で発足した地区別勉強会の活動支援など地元組織に対するまちづくり活動の支援をするとともに、都市基盤の概略検討を行った。</p> <p>【経緯】 京成本線京成高砂駅～江戸川駅付近は東京都において、平成20年6月に都内20路線ある「鉄道立体化の検討対象区間」の中から、新たに国の事業採択を目指す「事業候補区間」の7区間に選定され、平成21年度からは連立調査が実施されている。本区間がさらに、事業化区間に選ばれるためには、街づくりの熟度を高めることが求められる。地元組織によるまちづくり活動では、地域住民への報告会や住民アンケートを経てとりまとめた「まちづくり基本構想」を平成21年に区へ提案し、さらに具体化した「まちづくり方針」を平成23年にとりまとめるに至っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0902 1001	駅周辺等を、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とします 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	連続立体交差事業（京成高砂駅～江戸川駅付近）の実現を目指し地元の街づくりの気運を高めるとともに、連続立体交差事業を契機に高砂駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させ、魅力と活力ある生活拠点の形成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
街づくり勉強会等の開催、街づくり活動支援・推進	—	回	目標	5	11	15
			実績	7	13	16
駅前広場、アクセス道路などの基盤整備	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
車庫上部公園整備	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	8,000	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	41,272	
支出	直接事業費 (b)	千円	35,842	
	委託料	千円	35,742	
	補助金	千円	100	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	13,430
		人件費	千円	13,430
			人	1.70
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	1,360	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	1,360	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	50,632	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		地元勉強会の開催回数
実績数値 (g)	回	16
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,579,500
単位あたりコスト (f/g)	円	3,164,500

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	南水元土地区画整理事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	区画整理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	土地区画整理法第3条第4項
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	事業地内の住民および事業地内に土地・建物を所有する者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 本事業地区は未整理地区であり、地区内の道路のほとんどが4m未満の狭隘道路で、緊急車両の進入が困難な状況である。また、ミニ開発による行き止まり私道や狭小宅地が点在するなど、災害に弱い地区となっている。本事業では、当該地区を対象として土地区画整理により地区内の公共施設を整備改善し、宅地の利用増進を図るとともに、災害に強い市街地を形成するものである。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H14 説明会や懇談会を通じた地権者の合意形成の促進、意向調査の実施 ・H15 事業計画案作成・縦覧、認可取得、事業計画決定、事業開始 ・H16-H19 土地区画整理審議会の設置、換地設計の決定 ・H20-H26 仮換地指定、建物移転補償、公共施設整備、宅地造成工事の実施 ・H27-H30 公園整備工事、仮換処分、清算金の処理 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0903 1001	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	<p>1.道路や公園を整備するとともに宅地の利用を増進させる。 2.防災性の向上や良好な住環境の形成により、地域住民に安全で住み良い街を提供する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
①仮換地指定	面積	h a	目標	0.8	0.3	0.8
			実績	0.8	0.3	0.8
②建物移転補償	棟数	棟	目標	26	13	30
			実績	26	13	30
③道路・宅地造成工事 公園整備工事	面積	㎡	目標	6,600	5,900	8,100
			実績	6,600	5,900	8,100
④換地計画、換地処分	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
⑤清算金の処理	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	145,000
	都道府県支出金	千円	402,695
	その他	千円	299,000
	一般財源 (a)	千円	185,661
支出	直接事業費 (b)	千円	961,585
	委員報酬	千円	231
	非常勤職員報酬	千円	7,793
	社会保険	千円	781
	費用弁償	千円	1
	消耗品費	千円	482
	修繕料	千円	15
	光熱水費	千円	336
	通信運搬費	千円	215
	手数料	千円	1,212
	委託料	千円	9,796
	使用料及び賃借料	千円	2,581
	工事請負費	千円	123,305
	備品費	千円	315
	負担金	千円	17,484
	補償金	千円	797,038
	職員人件費 (c)	千円	70,771
	人件費	千円	70,771
		人	9.49
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	7,662
	減価償却費	千円	870
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	6,792
	(控)コスト対象外	千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,040,018

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		宅地整備面積
実績数値 (g)	m ²	7,019
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26,451
単位あたりコスト (f/g)	円	148,172

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新宿六丁目地区の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者等との協働
対象者	地域住民・民間事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区については、平成17年2月に「新宿六丁目地区まちづくり方針」を策定、同年11月には「新宿六丁目地区地区計画」を都市計画決定し、街づくりを進めてきた。 ・本地区への大学誘致計画にあわせ、平成21年1月に「新宿六丁目地区地区計画」の変更及び「新宿六丁目公園」（総合公園 面積7.1ha）の都市計画が決定した。 ・平成22年3月末をもって、地区内の道路整備はすべて完了し供用開始を行った。 ・平成22年度は、(仮称)新宿六丁目公園の実施設計を行うとともに、本地区の災害対策として東京理科大学と一体となって避難所機能を確保するために公園の盛土工事を実施した。 ・平成23年度は、地区内に残る独立行政法人都市再生機構所有地のD街区（住宅B地区）について、都市計画変更のための協議及び調整を東京都と進めた。 ・平成24年度は、D街区（住宅B地区）の都市計画変更のための調整を進め、12月に都市計画変更を行った。 ・事業者の施設建設については、街づくり方針や地区計画の目標・方針に基づき、適切に指導・誘導していく。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0903 1001	地域特性や地域の実情を生かした街づくりを進めます。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	地区計画制度や用途地域の変更などにより、大学を核として、地区の特性を活かした街づくりを進めます。防災、環境面でも質の高い街づくりを進めるため、道路や公園などの基盤整備を行います。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
まちづくり方針及び地区計画に基づいた街づくりの推進	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
各ゾーンの地区整備計画の都市計画決定及び施設建設など	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,950	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,950
		人件費	千円	3,950
			人	0.50
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	400	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	400	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,350	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		説明会・関係機関協議
実績数値 (g)	回	12
単位あたり区単コスト (a/g)	円	329,167
単位あたりコスト (f/g)	円	362,500

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青戸六・七丁目地区の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者等との協働
対象者	地域住民・民間事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>地区計画の目的・方針に基づき、地区の開発及び病院の建替え計画を適切に指導・誘導していく。</p> <p>基盤整備に向けた道路及び公園の用地確保のため、地権者の理解をえながら用地買収等を進めていく。</p> <p>区と事業者との役割分担やスケジュールの調整を行い、環状7号線へのアクセス道路及び病院周辺道路の拡幅整備を進める。</p> <p>平成23年度は、病院の建替えにあわせて、周辺道路の拡幅及び都市計画公園の整備を進めるべく、関係部署及び地権者の方々と協議を進めた。また、地区計画に定めた区画道路7号・8号の道路拡幅整備に着手するとともに区画道路1号の基本設計を進めた。</p> <p>青砥駅から病院を結ぶ小型バスを利用したバス路線の運行が、平成23年8月に開始された。</p> <p>平成24年度は、23年度に引き続き病院周辺の道路拡幅整備を進めるとともに、事業用地確保のため、地権者の方々と折衝を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0903 1001	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	地区計画制度等を活用し、地区の特性を活かした街づくりを進めます。 街づくりについて、区の考え方を明確に示すことで、民間事業者等と連携、協力して街づくりを進めます。 安全・快適で利便性の高い街づくりを推進するため、道路や公園の整備とともに、地区内の交通や駅からのアクセスの円滑化など暮らしを支える基盤整備を進めます。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地区計画に基づいた街づくりの推進	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
基盤整備の推進	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	40,936	
支出	直接事業費 (b)	千円	36,986	
	委託費	千円	3,575	
	負担金	千円	33,411	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,950
		人件費	千円	3,950
			人	0.50
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	400	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	400	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	41,336	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		説明会・関係機関協議
実績数値 (g)	回	20
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,046,800
単位あたりコスト (f/g)	円	2,066,800

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	細街路拡幅整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	建築基準法第42条
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主及び敷地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①細街路に接する敷地内の建築物の建替えに際して、建築確認申請手続きの前に道路位置の相談の申込を受け、道路位置の協議と拡幅整備の承諾を得る。</p> <p>②建築工事竣工前に、区が拡幅整備工事を施工する。</p> <p>③拡幅整備を行った部分の、門・塀などの工作物の移設費用の一部を助成する。</p> <p>④建築確認申請時に建築主事が行う敷地調査において、道路位置協議の事前申請漏れを点検する。</p> <p>⑤拡幅工事施工漏れのないように、建築現場の巡回指導を行う。</p> <p>これにより、細街路の拡幅整備を推進するものである。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905 1001	地域を良好な住環境にします 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくれます
事務事業目的	細街路とは、建築基準法第42条第2項に基づき葛飾区長が指定した、幅員4m未満の道路である。この細街路を拡幅整備することにより、住環境の向上を図るとともに地域の防災性を高め、快適で安全に暮らせる街にしていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
拡幅整備率（累計）	拡幅整備対象距離 258km	%	目標	30.3	31.4	32.4
			実績	30.4	31.4	32.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
道路拡幅整備距離（単年度）	—	m	目標	2,670	2,670	2,670
			実績	2,459	2,580	2,400
道路拡幅整備件数（単年度）	—	件	目標	205	205	205
			実績	203	222	208
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	68,000
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	113,650
支出	直接事業費 (b)	千円	138,911
	工事請負費	千円	131,887
	消耗品費	千円	385
	修繕料	千円	81
	備品費	千円	1,016
	助成金	千円	5,542
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	42,739
	人件費	千円	42,739
		人	5.41
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	4,328
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	4,328	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	185,978

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		道路拡幅整備距離
実績数値 (g)	m	2,400
単位あたり区単コスト (a/g)	円	47,354
単位あたりコスト (f/g)	円	77,491

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	四つ木地区の街づくり	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>本地区の住宅のほとんどは、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成15年度から住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>平成24年度は、四つ木つばさ公園の整備及び拡幅道路用地の取得を行った。また、地元まちづくり組織「ほっとマイタウン四つ木」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1001 0903	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくり 地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます
事務事業目的	四つ木地区に幅員6mの主要生活道路や公園、小広場を整備し、災害に強く、安全で、安心して生活できる街にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
道路用地取得	—	㎡	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	99.20	42.35	28.13
老朽住宅除却	—	件	目標	3	3	3
			実績	7	1	0
道路等の整備	—	㎡	目標	—	—	700.0
			実績	—	—	0.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	67,522
	都道府県支出金	千円	33,761
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	95,360
支出	直接事業費 (b)	千円	170,988
	委託料	千円	9,785
	工事請負費	千円	76,720
	土地購入費	千円	84,466
	手数料	千円	17
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	22,415
		人	3.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	3,240
	調整額 (e)	千円	1,800
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,800
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	198,443

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		道路用地取得面積
実績数値 (g)	m ²	28.13
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,389,975
単位あたりコスト (f/g)	円	7,054,497

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東四つ木地区の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本地区の住宅のほとんどは、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成10年度から住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>平成24年度は、主要生活道路（三丁目道路3）の用地測量及び拡幅道路用地の取得を行った。また、地元まちづくり組織「東四つ木地区整備委員会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001 0903	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります 地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます
事務事業目的	東四つ木地区に幅員6mの主要生活道路や公園、小広場を整備し、災害に強く、安全で、安心して生活できる街にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
道路用地取得	—	㎡	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	272.26	0.00	146.00
老朽住宅除却	—	件	目標	3	3	3
			実績	10	0	1
道路等の整備	—	㎡	目標	700.00	700.00	700.00
			実績	3,176.00	0.00	1,955.80
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	90,544	
	都道府県支出金	千円	45,272	
	その他	千円	22,119	
	一般財源 (a)	千円	189,230	
支出	直接事業費 (b)	千円	319,082	
	委託料	千円	43,600	
	工事請負費	千円	85,238	
	土地購入費	千円	165,101	
	補償金	千円	25,143	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	24,843
		人件費	千円	24,843
		人	3.57	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	3,240	
	調整額 (e)	千円	2,000	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	2,000	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	349,165	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		道路用地取得面積
実績数値 (g)	m ²	146
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,296,096
単位あたりコスト (f/g)	円	2,391,541

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東立石地区の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本地区の住宅のほとんどは、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成20年度から住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての広場の整備を行っている。</p> <p>平成24年度は、主要生活道路（北西道路）の用地測量及び拡幅道路用地の取得を行った。また、地元まちづくり組織「東立石四丁目まちづくり協議会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001 0903	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくり 地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます
事務事業目的	東立石地区に幅員6mの主要生活道路や小広場を整備し、災害に強く、安全で、安心して生活できる街にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
道路用地取得	—	㎡	目標	—	240.00	240.00
			実績	—	181.64	437.94
老朽住宅除却	—	件	目標	—	3	3
			実績	—	2	1
道路等の整備	—	㎡	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	269,348	
	都道府県支出金	千円	134,674	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	173,782	
支出	直接事業費 (b)	千円	550,770	
	委託料	千円	123,546	
	工事請負費	千円	4,205	
	土地購入費	千円	410,785	
	補償金	千円	11,619	
	修繕料	千円	615	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	25,554
		人件費	千円	25,554
		人	3.66	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,480	
	調整額 (e)	千円	2,200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	2,200	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	580,004	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		道路用地取得面積
実績数値 (g)	m ²	437.94
単位あたり区単コスト (a/g)	円	396,817
単位あたりコスト (f/g)	円	1,324,391

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	堀切地区の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>地区住民の視点から当地区の目指すべき街の将来像を「堀切地区まちづくり構想」としてまとめ、地区住民が中心となって当地区に必要な街づくりについて検討している。区では、この「堀切地区まちづくり構想」の実現を図るとともに、駅周辺の商業の活性化や、地区内に存在する木造建築物や細街路等から生じる災害に対する脆弱性などといった課題を解消するため、当地区を特性に応じてブロック分けをし、そのうえで地区計画等の具体的な街づくり計画を策定していく。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001 0903	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります 地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます
事務事業目的	地域住民と協働し、堀切菖蒲園などの地域資源や緑・水辺を活かした安全で快適な街づくりを目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地区計画の策定及び密集事業導入	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
用地取得	件/年	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
老朽住宅除去	件/年	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
道路等の整備	m/年	m	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	5,376	
	都道府県支出金	千円	2,688	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	19,009	
支出	直接事業費 (b)	千円	14,433	
	委託料	千円	14,433	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	12,640
		人件費	千円	12,640
		人	1.60	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	1,280	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	1,280	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,353	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		活動件数（説明会・勉強会）
実績数値 (g)	回	61
単位あたり区単コスト (a/g)	円	311,623
単位あたりコスト (f/g)	円	464,803

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間建築物耐震診断・改修事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区木造建築物耐震診断助成要綱等									
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）									
対象者	建築物の所有者等											
裁量区分	あり											
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	住宅等建築物の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事及び除却工事等に要する費用の一部を助成します。 この助成制度の周知については、区の広報紙やホームページによる案内のほか、地域団体や建築士、工務店などとの連携を図り説明会などを実施します。											
	住宅等建築物の耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事に要する費用の一部を助成する 【注】5/6は算定基準額の5/6											
		耐震診断		改修設計		改修工事	建て替え		除却			
		補助率	限度額	補助率	限度額	補助率	限度額	補助率	限度額	補助率	限度額	
	木造	住宅	10/10	5万円	2/3	20万円	2/3	160万円	2/3	160万円	1/2	50万円
		住宅	1/2	20万円	1/2	30万円	1/2	80万円				
	非木造	マンション	1/2	150万円	1/2	150万円	1/2	2000万円				
		公益施設	1/2	20万円	1/2	30万円	1/2	100万円				
		緊急輸送道路沿道	1/2	300万円	1/2	300万円	1/2	4000万円				
		特定緊急輸送道路沿道	10/10	別途	5/6	別途	5/6	別途	5/6	別途	5/6	別途
	平成24年8月改正 木造建築物の助成金額の見直しを行った。											
		耐震診断		改修設計		改修工事		除却				
		補助率	限度額	補助率	限度額	補助率	限度額	補助率	限度額			
	改正前	1/2	3.75万円	1/2	20万円	1/2	80万円	防災都市づくり推進計画・整備地域のみ				
	改正後	10/10	5万円	2/3	20万円	2/3	160万円	区内全域				

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	木造建築物や民間の公益施設・分譲マンション等の耐震化の促進を図るとともに、地震による住宅の倒壊から高齢者等の生命を守るため、耐震シェルターの設置に対する助成を行います。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数（耐震診断）	建築物耐震診断等件数（累計）	件	目標	518	570	884
			実績	487	713	1,123
助成件数（耐震改修設計・耐震改修・建て替え工事・除却）	建築物耐震設計、耐震改修、建替え、除却合計件数（累計）	件	目標	78	105	184
			実績	72	118	265

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
耐震診断	単年度申請件数	件	目標	83	83	171
			実績	52	226	410
耐震設計	単年度申請件数	件	目標	13	13	26
			実績	12	22	67
耐震改修工事	単年度申請件数	件	目標	13	13	26
			実績	11	17	45
建替え工事	単年度申請件数	件	目標	7	7	14
			実績	4	7	15
除却工事	単年度申請件数	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	20
耐震シェルター	単年度申請件数	件	目標	—	—	—
			実績	—	5	4

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	36,211	
	都道府県支出金	千円	26,937	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	174,500	
支出	直接事業費 (b)	千円	219,320	
	委託料	千円	6,450	
	補助金	千円	212,870	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	18,328
		人件費	千円	18,328
			人	2.32
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	1,856	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	1,856	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	239,504	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	537
単位あたり区単コスト (a/g)	円	324,953
単位あたりコスト (f/g)	円	446,004

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地盤の液状化対策	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に、液状化対策検討委員会を設置し、今後区で実施すべき液状化対策に関する事業について検討を行う。 平成26年度以降に、液状化対策検討委員会での結果に基づいて事業を進める。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	区内の建築物に対し、液状化に関する情報提供や液状化対策の指導・支援を行い、地震時における建築物の液状化被害を軽減する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数	液状化対策件数	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
液状化マップの作成	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
液状化対策の検討・周知・指導	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
対策工事助成	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	870	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	情報連絡体制の強化	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区地域防災計画
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	災害時における地域の情報を速やかに収集するため、災害対策拠点となっている地区センターと地域住民との間で情報の収集・伝達が可能で連絡体制を構築するとともに、高所カメラの設置を進めます。 ○簡易無線機の電波エリア調査、導入 ○防災ラジオの配備、販売・配付 ○地震計連動によるJアラート放送設備改修 ○高所カメラの導入		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1002	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制にします。
事務事業目的	災害時の地域情報を迅速・的確に収集・伝達するため、機器等の導入・整備等を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
簡易無線機を用いた自主防災訓練の実施数	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
簡易無線機の導入と簡易無線機を用いた訓練	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
緊急地震速報等の管内放送設備の接続（総合庁舎）	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
出先機関への情報連絡体制の整備	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
区民への情報伝達手段の強化	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
高所カメラ等の整備	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
情報連絡訓練の実施	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
	人		0.00	
	再雇用職員	千円	0	
	人		0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水害対策の強化	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	危機管理担当課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区地域防災計画
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>広域避難対策も視野に入れた近隣自治体との相互協力体制の構築を進める一方、身近な避難場所を確保するための中高層建築物へ避難できるしくみづくりや上階に避難場所や非常用発電機等を設けた浸水対応型建築物の整備推進、物資輸送等の拠点となる高台の確保等について、早期に検討を進めます。また、治水安全度の向上を図るため、中川の堤防高不足の解消や耐震補強の促進を国や都に働きかけます。</p> <p>①散策路（中川左岸）の整備 ②中川親水テラスの整備 ③浸水に対応する建築物・避難場所確保の検討・調査及び事業化計画の検討・実施 ④水害時一時避難施設との協定締結 ⑤水害避難ガイドの作成・配付 ⑥水害時一時避難施設表示板の作成・配付 ⑦水害時一時避難施設への備蓄品配付 ⑧大規模水害対策学習会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制にします。
事務事業目的	水害時に一時避難できる中高層建築物の確保、浸水対応型建築物の整備、物資輸送等の拠点となる高台の確保を進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
水害時一時避難施設のか所数	（累計）	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
散策路（中川左岸）の整備	—	km	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
中川親水テラスの整備	—	km	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
浸水に対応する建築物・避難場所確保の検討・調査及び事業計画の検討・実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
水害時一時避難施設との協定締結	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
水害避難ガイドの作成・配布	—	部	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
水害時一時避難施設表示板の作成・配布	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
水害時一時避難施設への備蓄品配備	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
大規模水害対策学習会	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
	人		0.00	
	再雇用職員	千円	0	
	人		0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放射線対策	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	放射線対策室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	放射性物質汚染対処特措法、原子力損害の賠償に関する法律等（関連法規）
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 区民の放射性物質の影響に対する不安に対応するため、区内の空間放射線量の定点測定を継続実施し、その結果を公表するとともに、事故由来放射性物質の影響に対する正しい知識・情報の普及啓発、公共施設での測定と測定結果に応じた除染等の作業、放射線測定機器の貸出し、必要に応じた給食の検査などの対策を進めます。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①区内空間放射線量の定点測定 ②区道等での随時測定 ③公共施設での測定 ④放射線測定機器の貸出し ⑤定期的な給食の検査 ⑥必要に応じた給食の検査 ⑦区民持ち込みによる食品検査 ⑧普及啓発講習会の開催 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1002	災害に対地的確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	区内の空間放射線量の定点測定を継続実施し、その結果を公表するとともに、事故由来放射性物質の影響に対する正しい知識・情報の普及啓発、公共施設での測定と測定結果に応じた除染等の作業、放射線測定機器の貸出し、必要に応じた給食の検査などの対策を進め、区民の放射性物質の影響に対する不安に対応する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
広聴はがき等の量	毎年半減。24年度実績値を基に、各年度の目標値を設定	通	目標	—	—	—
			実績	—	414	55
事故由来放射性物質の影響に対して不安を持つ区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	70.7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区内空間放射線量の定点測定	11ブロック×3か所	か所	目標	—	—	—
			実績	—	33	33
区道等での随時測定	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	実施	実施
公共施設での測定	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
放射線測定機器の貸出し	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	実施	実施
定期的な給食の検査	給食実施施設で年3回（24年度第1回目実績）	検体	目標	—	—	—
			実績	—	—	710
必要に応じた給食の検査	—	検体	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
区民持ち込みによる食品検査	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	実施
普及啓発講習会の開催	専門家による講習会実施回数	回	目標	—	—	—
			実績	—	1	1

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	4,866
	その他	千円	1,078
	一般財源 (a)	千円	28,297
支出	直接事業費 (b)	千円	20,708
	消耗品費	千円	278
	修繕料	千円	451
	賄費	千円	393
	通信運搬費	千円	853
	手数料	千円	2,137
	筆耕翻訳料	千円	9
	委託料	千円	15,705
	備品費	千円	488
	負担金	千円	394
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	13,430
	人件費	千円	13,430
		人	1.70
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	103
	調整額 (e)	千円	1,360
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,360	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	35,601

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		測定・検査数（空間放射線量 測定＜定点・随時＞、給食・ 持込検査）
実績数値 (g)	件	1,355
単位あたり区単コスト (a/g)	円	20,883
単位あたりコスト (f/g)	円	26,274

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域別地域防災会議の設置	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民・防災関係機関等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>地域の防災資源を活用して、地震や水害などの災害にどう立ち向かっていくかを地域住民が主体となって検討する会議体を地域ごとに設置していきます。その会議の中で、自治町会、消防団、PTA、企業等による地域ぐるみの防災ネットワーク（地域内協定）を構築し、地域防災力の強化を図るとともに、地域の特性を踏まえた各地域の防災マニュアルを策定します。</p> <p>※モデル実施期間：1地域3年。平成24年度から2地区（柴又、堀切）で開始</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1003	災害発生時に地域で救護・応急活動を迅速に行えるようにします。
事務事業目的	地域特性に応じた地域ネットワークを構築し、地域防災力の強化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
防災ネットワークの構築数	会議を構成する自治町会数（累計）	団体	目標	—	—	—
			実績	—	—	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
会議体の運営	—	地区	目標	—	—	—
			実績	—	—	堀切地区 柴又地区 （1年目）
防災ネットワークの構築	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
防災ネットワークづくりの普及	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	8,555	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,000	
	委託料	千円	5,000	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,555
		人件費	千円	3,555
			人	0.45
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	360	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	360	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,915	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		会議体数
実績数値 (g)	地区	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,277,500
単位あたりコスト (f/g)	円	4,457,500

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校避難所の自主運営の強化	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	葛飾区地域防災会議
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	学校避難所開設前の初動活動や開設後の運営を円滑に進めるため、学校避難所の運営会議や訓練を充実させることにより、避難する住民自らが避難所を開設し運営していく自主運営意識を高め、より実践的な避難所運営を目指します。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします。
事務事業目的	学校避難所運営会議や避難所開設訓練をととして、住民による学校避難所の自主運営を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学校避難所運営訓練の実施数	学校避難所運営会議で計画・実施した訓練数	校	目標	—	—	—
			実績	—	—	26
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
運営会議の開催	運営会議回数	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	39
運営訓練の実施	学校避難所運営会議で計画・実施した訓練数	校	目標	—	—	—
			実績	—	—	26
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	6,352	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,352	
	非常勤報酬	千円	5,518	
	社会保険料	千円	834	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
			人	0.00
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,352	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		運営会議の開催実績
実績数値 (g)	回	26
単位あたり区単コスト (a/g)	円	244,308
単位あたりコスト (f/g)	円	244,308

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災の意識啓発	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区地域防災計画
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>映像による災害シュミレーションを行い、地震や災害などが発生した際にどう行動すればよいかを考えてもらう啓発用DVD等を作成し、防災市民組織や学校等に配付するとともに、防災講演会や講習会においても活用するなど、防災意識の啓発を図ります。また、多くの区民が活用できるように区のホームページで情報提供していきます。</p> <p>○啓発DVD（1,000枚） ○学校教育用立体模型図（500個） ○ケーブルテレビ用防災番組放送（年3番組）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	地域での防災講習会や学校教育の場をとおして、地震等の災害発生時の行動を周知・啓発することで人的・物的な減災を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
災害時の適切な行動を理解している区民の割合	訓練参加者へのアンケート調査	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
DVD制作・配布	—	枚	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
防災講習会等のDVDの活用	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
学校教育用立体地形図の作成	—	個	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
ケーブルテレビ用防災番組の放送	制作・放送	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
	人		0.00	
	再雇用職員	千円	0	
	人		0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災活動拠点の整備	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年	根拠法令	葛飾区地域防災計画
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>地域防災計画に掲げた減災目標（被害の半減）を達成するため、国の補助金を活用し、防災活動拠点として、公園に地下貯水槽、防災倉庫、仮設トイレ用マンホール、かまど兼用炊き出しベンチ等の設備を設け、救出・救護活動や生活支援活動等を行う防災市民組織による自主防災活動の場として、防災活動拠点を整備します。</p> <p>○整備方針 公園の新設、改良に合わせて整備する。</p> <p>○防災設備 防火用貯水槽、仮設トイレ、かまど兼用ベンチ、洗い場、雨水貯留槽、防災倉庫（救援・救護・生活維持に必要な資機材を配備）</p> <p>○計画数35箇所</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします。
事務事業目的	災害時の初期消火、救出・救護などの地域の初動活動や炊き出しなどの生活支援を行う場を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
防災活動拠点の累計数 全体整備計画35か所	—	か所	目標	27	27	28
			実績	26	26	28
防災活動拠点での訓練実施数	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	23

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
防災活動拠点の整備	—	か所	目標	2	0	2
			実績	1	0	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	10,900
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,251
支出	直接事業費 (b)	千円	10,465
	消耗品費	千円	1,166
	修繕料	千円	10
	工事請負費	千円	1,683
	備品費	千円	7,606
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,686
		人	0.34
	再雇用職員	千円	0
		人	0
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	272
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	272
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,423

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備箇所数
実績数値 (g)	か所	28
単位あたり区単コスト (a/g)	円	80,393
単位あたりコスト (f/g)	円	479,393

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公共施設の防災機能の強化	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区地域防災計画
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>地域住民の日常生活に身近な公共施設の建替えや改修にあわせて、本来必要とされている機能とともに、防災上必要な非常用電源設備等の整備を進め、災害時の転活用も想定した防災機能の強化を図ります。</p> <p>○非常用電源設備の整備 ○第2順位避難所外壁等点検調査、改修工事</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします。
事務事業目的	防災上重要な拠点となる公共施設に非常用電源設備等を整備するなどして防災機能の強化を図る。また、第2順位避難所の非構造部材等の安全点検・改修を行い安全性を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
第2順位避難所外壁・窓改修・天井改修工事実施率	「第2順位避難所」は高齢者施設、障害者施設、憩い交流館などの施設	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
非常用発電設備の整備	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
外壁等点検調査の実施	第2順位避難所	㎡	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
外壁・窓改修工事実施	第2順位避難所	㎡	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
天井改修工事実施	第2順位避難所	㎡	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
	人		0.00	
	再雇用職員	千円	0	
	人		0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校避難所の機能強化	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区地域防災計画
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	避難所の生活衛生環境を良好に保つため、避難所となる区立小・中学校にマンホールトイレを整備していきます。また、学校の外壁や窓ガラスなどの落下の恐れのある箇所に必要な防止策を講じて安全対策の強化を図ります。 ○マンホールトイレの整備 ○外壁、窓ガラス等の非構造部材の安全点検、改修工事		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします。
事務事業目的	避難所の良好な生活衛生環境や外壁等の非構造部材の安全性の確保を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
マンホールトイレの設置校数	(累計)	校	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
安全度判定による改修学校数	安全度検査により要改修と判定され、対応した学校数（累計）	校	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
マンホールトイレ設置	—	校	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
外壁の安全点検	—	校	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
天井等の安全点検	—	校	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
外壁等改修工事	—	校	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
	人		0.00	
	再雇用職員	千円	0	
	人		0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域安全活動支援事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	危機管理担当課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区安全な地域社会を築くための活動の推進に関する条例
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 平成15年4月1日に犯罪のない明るい地域社会を目指して条例を施行し、区民・区・事業者・関係行政機関の連携により様々な地域安全活動を行っている。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 警察・消防などの関係機関、自治町会、防犯協会などの地域団体及び区役所関係各課が連携をとって、取り組みを行うため地域安全活動連絡会を定期的に開催する。 ② 自治町会、青少年地区委員会などが行う地域安全活動等に対し助成を行う。 ③ 区内における各種犯罪の抑止、不審火の警戒等を目的としたパトロール委託。 ④ 地域における防犯対策の公開の更なる向上を目指すために防犯カメラなどの防犯設備の整備費用を助成する。 ⑤ 犯罪や事故の発生を未然に防止するための自主的な活動を指導できる人材を育成する研修会を開催する。 ⑥ 区内事業者と協定を結び、その協定に基づき事業者に自動車用ボディパネル等を貸与して、犯罪や事故の防止を図る。 ⑦ 広報や各種イベントを含めた地域安全に関するパネル展の実施などを通じて、啓発を行い区民意識の向上を図る。 ⑧ 安全安心情報メールにより、犯罪・不審者情報等の配信を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1004	犯罪や事故から身を守り、安全で、安して暮らせるまちにします。
事務事業目的	地域社会における犯罪や事故の発生を未然に防止するための活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地域安全活動費新規助成団体数	地域安全活動費助成を新規に申請した団体数（累計）	団体	目標	200	200	200
			実績	184	197	207
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地域安全活動費助成	地域安全活動助成の申請団体数	団体	目標	70	70	70
			実績	37	40	33
防犯設備整備助成	—	団体	目標	3	3	3
			実績	0	4	5
地域安全活動連絡会の開催	開催（実施）件数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
リーダー講習会の実施	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
パネル展示の実施	—	回	目標	11	11	11
			実績	12	2	2

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	5,615
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	10,473
支出	直接事業費 (b)	千円	12,138
	報償費	千円	105
	消耗品費	千円	475
	印刷製本費	千円	79
	通信運搬費	千円	19
	保険料	千円	4
	委託料	千円	86
	使用料及び賃借料	千円	144
	補助金	千円	11,226
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,950
	人件費	千円	3,950
		人	0.50
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	400
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	400
(控) コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	16,488

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		地域安全活動費助成団体数
実績数値 (g)	団体	33
単位あたり区単コスト (a/g)	円	317,364
単位あたりコスト (f/g)	円	499,636

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消費者対策推進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度以前	根拠法令	葛飾区消費生活条例
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>(概要)</p> <p>区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者問題に取り組んでいる団体の活動を支援するとともに、消費者情報の提供、消費者講座等の学習機会の確保、消費生活相談の実施など、様々な活動を推進する。</p> <p>また、24年8月に「消費者教育の推進に関する法律」の公布を受け、東京都と連携して先進的な事業に取り組み、消費者教育の充実を図る。</p> <p>(活動内容)</p> <p>①消費者教育の実施 ②消費生活展の開催 ③展示室の運営等 ④消費生活対策審議会・被害救済委員会の運営 ⑤地域連絡会議の設置・運営</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1005	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活できるようにします。
事務事業目的	区民が自立した消費者として行動できるよう育成するために、消費者団体の活動支援、消費者情報の提供、消費生活相談、消費者講座等の活動を実施していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	95.6	95.7	95.8
			実績	96.0	97.5	97.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
消費者教育の実施	—	人	目標	—	—	—
			実績	734	750	750
消費生活展の開催	—	人	目標	—	—	—
			実績	4,500	4,600	5,000
展示室の運営等	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
消費生活対策審議会・被害救済委員会の運営 あっせん件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
地域連絡会議の設置・運営	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	6,162
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	59,584
支出	直接事業費 (b)	千円	34,146
	報酬	千円	19,621
	社会保険料	千円	2,922
	報償費	千円	2,470
	費用弁償	千円	58
	消耗品費	千円	1,083
	印刷製本費等	千円	1,174
	役務費	千円	883
	委託料	千円	5,921
	使用料及び賃借料	千円	5
	負担金	千円	9
	職員人件費 (c)	千円	31,600
	人件費	千円	31,600
	人	人	4.00
	再雇用職員	千円	0
	人	人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	3,200
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	3,200	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	68,946

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合
実績数値 (g)	%	97.50
単位あたり区単コスト (a/g)	円	611,118
単位あたりコスト (f/g)	円	707,138

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助261号線（南水元地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ◎事業認可取得：平成24年4月17日（H24.4.17～H31.3.31） ○区部北東部幹線道路網の整備方針策定（H17） ○現況測量（H18） ○基本設計（H19） ○用地測量（H20）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。 ②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。 ③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
用地取得	用地買収面積 公社買いベース	㎡	目標	—	—	500.00
			実績	—	—	190.42
設計	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	2,990
	その他	千円	2,000
	一般財源 (a)	千円	4,916
支出	直接事業費 (b)	千円	8,721
	委託料	千円	8,721
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,185
		人	0.15
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	120
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	120
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,026

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備距離
実績数値 (g)	m	620
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,929
単位あたりコスト (f/g)	円	16,171

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助264号線（細田東地区）・（細田西地区）・（環状7号線付近地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：全地区昭和41年7月30日（変更：H13.12.3）</p> <p><細田東地区> ○予備設計①(H9) 現況測量(H9) ○予備設計②(H10) ○基本設計(H13) ○用地測量(H13) ○実施設計(H17) ○下水道工事(H22)</p> <p>○事業認可取得：平成14年11月1日（～H19.3.31 延伸～H29.3.31）</p> <p><細田西地区> ○予備設計①(H9) 現況測量(H9) ○予備設計②(H10) ○用地測量(H15) ○基本設計(H16) ○予備設計(H25)</p> <p>○事業認可取得：平成16年12月20日（～H23.3.31 延伸～H29.3.31）</p> <p><環7地区> ○予備設計①(H9) 現況測量(H9) ○予備設計②(H10) ○基本設計(H15) ○用地測量(H15)</p> <p>○事業認可取得：平成16年1月13日（～H19.3.31 延伸～H27.3.31）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。</p> <p>②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。</p> <p>③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
細田東地区	用地買収面積 公社買いベース	㎡	目標	100.00	8.20	8.20
			実績	113.75	0.00	8.20
細田西地区	用地買収面積 公社買いベース	㎡	目標	300.00	300.00	300.00
			実績	0.00	0.00	185.72
環状7号線付近地区	用地買収面積 公社買いベース	㎡	目標	200.00	200.00	200.00
			実績	0.00	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	27,500
	都道府県支出金	千円	135,698
	その他	千円	28,000
	一般財源 (a)	千円	244,990
支出	直接事業費 (b)	千円	420,309
	委託料	千円	3,220
	工事請負費	千円	66,662
	土地購入費	千円	346,265
	負担金	千円	4,162
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	15,879
		人	2.01
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,608
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,608
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	437,796

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備距離
実績数値 (g)	m	886
単位あたり区単コスト (a/g)	円	276,512
単位あたりコスト (f/g)	円	494,126

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助274号線（立石地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日（変更：H13. 1. 15） ◎現況測量（H12）◎路線測量（H12）◎用地測量（H13）◎基本設計（H13） ◎事業認可取得：平成15年2月14日（H15. 2. 14～H28. 3. 31）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。 ②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。 ③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
用地取得	用地買収面積 公社買いベース	㎡	目標	150.00	150.00	205.05
			実績	42.08	44.95	105.66
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	140,707
	その他	千円	1,000
	一般財源 (a)	千円	266,796
支出	直接事業費 (b)	千円	406,607
	委託料	千円	3,191
	工事請負費	千円	403,416
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,896
	人件費	千円	1,896
		人	0.24
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	192
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	192	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	408,695

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備距離
実績数値 (g)	m	364
単位あたり区単コスト (a/g)	円	732,956
単位あたりコスト (f/g)	円	1,122,788

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276号線 (一口橋南地区)整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日</p> <p>○現況測量(H12)○用地測量(H13・H19)○基本設計(H20)</p> <p>事業認可取得：平成22年12月7日(H22.12.7~H29.3.31)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。</p> <p>②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。</p> <p>③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
用地取得	用地買収面積 公社買いベース	㎡	目標	—	100.00	800.00
			実績	—	947.72	1,687.30
設計	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	1,895	
	その他	千円	1,000	
	一般財源 (a)	千円	3,746	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,745	
	委託費	千円	4,745	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,896
		人件費	千円	1,896
		人	0.24	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	192	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	192	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,833	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備距離
実績数値 (g)	m	540
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,937
単位あたりコスト (f/g)	円	12,654

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276・279号線 (隅田橋地区)整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路に新設や拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日</p> <p>◎現況測量(H16)◎用地測量(H16)◎基本設計(H16)◎予備設計(H25)</p> <p>◎事業認可取得：平成21年6月5日(H21.6.5~H28.3.31)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。</p> <p>②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。</p> <p>③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
用地取得	用地買収面積 公社買いベース	㎡	目標	200.00	311.48	70.00
			実績	147.24	260.95	89.51
設計	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	128,158	
	その他	千円	1,000	
	一般財源 (a)	千円	273,541	
支出	直接事業費 (b)	千円	398,196	
	委託料	千円	2,281	
	工事請負費	千円	5,835	
	土地購入費	千円	390,080	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	4,503
		人件費	千円	4,503
		人	0.57	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	456	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	456	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	403,155	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備距離
実績数値 (g)	m	465
単位あたり区単コスト (a/g)	円	588,260
単位あたりコスト (f/g)	円	867,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助282・264号線 (鎌倉地区)整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ◎現況測量(H8)◎基本設計(H8)◎用地測量(H8) ◎事業認可取得：平成9年12月16日(H9.12.16~H14.3.31 延伸~H28.3.31) ◎実施設計(H11・H12・H15) 補助264号線◎下水道工事(H15・H16)◎電線共同溝及び道路築造工事(H17・H18) 補助282号線◎下水道工事(H23)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①権利者や関係機関との調整を行いながら用地を取得します。 ②下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
用地取得	用地買収面積 公社買いベース	㎡	目標	39.02	39.02	39.02
			実績	0.00	0.00	0.00
工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	5,488	
	その他	千円	3,000	
	一般財源 (a)	千円	12,336	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,689	
	役務費・手数料	千円	798	
	委託費	千円	2,940	
	負担金	千円	11,951	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,135
		人件費	千円	5,135
		人	0.65	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	520	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	520	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	21,344	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備距離
実績数値 (g)	m	470
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26,247
単位あたりコスト (f/g)	円	45,413

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助283号線 (柴又地区)整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設・拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H7)○用地測量(H8)○基本設計(H8) ◎事業認可取得：平成9年7月23日(H9.7.23~H14.3.31 延伸~H27.3.31) ○実施設計(H11・H12・H16)○下水道工事(H13・H15) ○電線共同溝工事(H14・H16)○道路築造工事(H14・H17)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。 ②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。 ③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	2,158	
	その他	千円	1,000	
	一般財源 (a)	千円	4,206	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,940	
	委託料	千円	2,940	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	4,424
		人件費	千円	4,424
			人	0.56
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	448	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	448	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,812	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備距離
実績数値 (g)	m	405
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,385
単位あたりコスト (f/g)	円	19,289

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助284号線（東新小岩南地区）（東新小岩北地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。</p> <p><東新小岩南地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ◎現況測量（H12・H17）◎基本設計（H12・H18）◎用地測量（H13・H18） ◎事業認可取得：平成19年11月21日（H19.11.21～H26.3.31） ◎実施設計（H25）</p> <p><東新小岩北地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ◎現況測量（H14・H17）◎基本設計（H19）◎用地測量（H19） ◎事業認可取得：平成21年6月5日（H21.6.5～H28.3.31）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。</p> <p>②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。</p> <p>③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
東新小岩南地区	用地買収面積 公社買いベース	㎡	目標	500.00	400.00	400.00
			実績	466.69	172.37	52.02
東新小岩北地区	用地買収面積 公社買いベース	㎡	目標	1,400.00	1,200.00	1,000.00
			実績	136.80	549.75	559.43
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	198,000	
	都道府県支出金	千円	159,158	
	その他	千円	7,000	
	一般財源 (a)	千円	311,219	
支出	直接事業費 (b)	千円	670,874	
	委託料	千円	15,985	
	土地購入費	千円	654,889	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	4,503
		人件費	千円	4,503
			人	0.57
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	456	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	456	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	675,833	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備距離
実績数値 (g)	m	833
単位あたり区単コスト (a/g)	円	373,612
単位あたりコスト (f/g)	円	811,324

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区画街路4号線（四つ木地区）（四つ木東地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p><四つ木地区> 都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：平成13年1月15日 ◎現況測量(H12)◎用地測量(H13)◎基本設計(H13) ◎事業認可取得：平成15年2月14日(H15.2.14~H35.3.31) ◎実施設計(H26予定)</p> <p><四つ木東地区> 本地区は、道路等の都市基盤が未発達の状態であり、市街地化されたため、細街路が多く、老朽化した木造住宅が密集するなど、防災面や住環境面で多くの問題を抱えており、都市再生総合整備事業を活用し、市街地火災の延焼拡大を防止するための街路や交通広場などの基盤整備の改善を図る。 ◎都市計画決定：平成18年7月21日 ◎事業認可取得：平成21年6月5日(H21.6.5~H28.3.31) ◎基本設計(H19)◎用地測量(H19)◎実施設計(H27予定)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。</p> <p>②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。</p> <p>③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
四つ木地区	用地買収面積 公社買いベース	㎡	目標	50.00	50.00	67.56
			実績	34.77	0.00	31.71
四つ木東地区	用地買収面積 公社買いベース	㎡	目標	500.00	500.00	500.00
			実績	271.92	186.85	452.64
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	70,464	
	その他	千円	2,000	
	一般財源 (a)	千円	132,123	
支出	直接事業費 (b)	千円	203,165	
	委託料	千円	5,873	
	土地購入費	千円	197,292	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,422
		人件費	千円	1,422
			人	0.18
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	144	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	144	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	204,731	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備距離
実績数値 (g)	m	586
単位あたり区単コスト (a/g)	円	225,466
単位あたりコスト (f/g)	円	349,370

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新中川橋梁架替事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	道路法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	橋梁を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・最新の耐震基準に沿って建設 → 防災性の向上 ・自転車、歩行者の安全性の向上 ・バリアフリー化への対応 ・橋と河川敷との一体性を考慮した整備 → 河川敷へのアクセス向上 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>完成から50年以上が経過した、細田橋・高砂諏訪橋・八劔橋の架け替え工事を実施し、歩行者・自転車の通行の安全性や防災性の向上などを図ります。</p> <p>①地域住民の意見を事業に反映させるため、協議会においてデザイン等を検討します。 ②協議会において決定した架替え優先順位に従って各橋梁架替事業を進めます。 ③比較設計を実施し、河川及び交通管理者と協議を行い整備方針を決定します。 ④河川管理者との設計協議実施と並行して詳細設計を行います。 ⑤仮橋・旧橋撤去・下部工・上部工の順で整備工事を行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
八劔橋	用地買収面積 公社買いベース	㎡	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
細田橋	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	16,865	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,125	
	委託料	千円	12,125	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	4,740
		人件費	千円	4,740
			人	0.60
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	480	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	480	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,345	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備件数
実績数値 (g)	m	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車駐車場整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	自転車駐車場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車駐車場（有料）36か所 収容台数26,268台 ・ 自転車置場（無料）7か所 収容台数 1,793台 <p>自転車駐車場は、需要に合わせ駅至近の適地が確保されしだい整備を図る。 無料の自転車置場は、受益者負担の原則、公平性の確保及び民間事業者の圧迫、経営意欲の抑制などから、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年度整備箇所：東金町一丁目自転車駐車場新設（600台） 金町駅北口自転車駐車場拡張（3,600台→3,650台） 亀有西自転車駐車場（1,161台→1,261台） ・ 平成24年度整備箇所：立石北第二自転車駐車場拡張（70台→135台） 堀切第一自転車駐車場拡張（200台→224台） 四ツ木高架下自転車駐車場縮小（1,119台→819台） 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします。
事務事業目的	自転車駐車場は、需要に合わせ駅至近の適地が確保されしだい整備を図る。 無料の自転車置場は、受益者負担の原則、公平性の確保及び民間事業者の圧迫、経営意欲の抑制などから、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
自転車駐車場収容台数	—	台	目標	25,679	26,479	26,700
			実績	25,829	26,579	26,368
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
自転車駐車場整備箇所数（新規・拡張・縮小）	—	箇所	目標	1	1	1
			実績	1	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	26,248	
支出	直接事業費 (b)	千円	23,878	
	工事請負費	千円	22,488	
	負担金	千円	1,390	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,370
		人件費	千円	2,370
		人	0.30	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	240	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	240	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	26,488	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備件数
実績数値 (g)	箇所	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,749,333
単位あたりコスト (f/g)	円	8,829,333

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定交通安全施設整備事業 (あんしん歩行エリア整備事業)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	道路法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	交通事故発生割合が特に高い地区を指定し、区と警察が連携を図りながら交通事故対策を実施する。 区は、歩道の設置や歩車道の分離、歩道勾配の改善、段差の解消、危険交差点の改良、速度抑制対策等を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1103	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします
事務事業目的	地区内道路における交通事故が減少し、安全で快適に通行できる交通環境を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地区内の歩行者・自転車に係る交通事故発生件数削減率	(整備前事故件数－整備後事故件数)／整備前事故件数	%	目標	17.0	19.0	20.0
			実績	14.0	23.0	40.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
あんしん歩行エリア整備面積 160ha	—	ha	目標	40	40	40
			実績	40	40	40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	11,000
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	65,351
支出	直接事業費 (b)	千円	67,661
	委託料	千円	112
	工事請負費	千円	67,549
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	8,690
	人件費	千円	8,690
		人	1.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	880	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	880	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	77,231

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備面積
実績数値 (g)	ha	284
単位あたり区単コスト (a/g)	円	230,109
単位あたりコスト (f/g)	円	271,940

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	京成押上線連続立体交差事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、道路法、踏切道改良促進法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）連続立体交差事業は、延長約2.6km（事業区間2.2km）の区間で、東京都が都市計画事業認可を取得し事業者となり、東京都・区及び京成電鉄で施行協定を締結し、区は事業費の一部を負担するものである。なお、区の負担する事業費については、補助第274号線の街路事業（限度額立体）の国庫補助金（補助率5.5/10）を充当する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1104	踏切解消など都市基盤整備を進め、安全で利用しやすい公共交通を実現します
事務事業目的	京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）を高架化し、11箇所の踏切（うち2箇所は自転車・歩行者のみ）を除却することにより、①南北方向の道路交通の円滑化による利便性・快適性の向上②踏切事故の解消による安全性の向上③緊急車両通行の円滑化による安全性・防災性の向上を図る。さらに鉄道の高架化により地域分断を解消し、これを契機として沿線の街づくりを一体的に促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
連続立体交差事業等の用地取得及び工事 事業区間2.2km、取得面積(全体)9,531㎡、高架施設2.2km	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	22,000	
	都道府県支出金	千円	6,081	
	その他	千円	8,000	
	一般財源 (a)	千円	316,813	
支出	直接事業費 (b)	千円	333,394	
	負担金	千円	333,394	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	19,500
		人件費	千円	15,800
			人	2.00
	再任用職員	千円	3,700	
		人	1.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	1,600	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	1,600	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	354,494	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		工事業区間
実績数値 (g)	m	2,200
単位あたり区単コスト (a/g)	円	144,006
単位あたりコスト (f/g)	円	161,134

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	京成高砂駅～江戸川駅付近 鉄道立体化事業の推進	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	踏切道路改良促進法、道路法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民、京成高砂駅以東の京成本線沿線住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>京成高砂駅付近の開かずの踏切を解消により、道路交通の円滑化、安全性・防災性の向上、地域分断の解消によるまちの活性化などを図るため、連続立体交差事業の実現に向けて、①京成本線（高砂駅～江戸川駅付近）の鉄道立体化に向けた合同勉強会等の開催、②鉄道車庫移転に係る鉄道事業者との協議、③連続立体交差事業に係る東京都との協議・調整に取り組む。</p> <p>合同勉強会は葛飾区、江戸川区、東京都、京成電鉄の4者で平成13年度に設置し、鉄道と道路との立体交差化のための技術的な調査、鉄道車庫移転案の検討及び地域活性化につながる駅周辺の街づくりについて検討を行っている。</p> <p>平成24年度は高砂駅周辺の広域的な動線計画の検討を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1104	踏切解消など都市基盤整備を進め、安全で利用しやすい公共交通を実現します
事務事業目的	京成本線の開かずの踏切等を解消し、都市基盤の整備と街づくりの推進を図ることで、円滑な道路交通の実現と踏切がもたらす地域分断を解消し、地域の活性化を図るとともに防災性や交通利便性を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
京成本線(高砂駅～江戸川駅付近)の鉄道立体化に向けた合同勉強会等の開催	—	回	目標	5	5	5
			実績	12	8	7
車庫移転に係る鉄道事業者との協議	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
連続立体交差事業に係る都との協議・調整	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	840	
	一般財源 (a)	千円	10,710	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,280	
	委託料	千円	1,260	
	負担金	千円	20	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	10,270
		人件費	千円	10,270
			人	1.30
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	1,040	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	1,040	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,590	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		合同勉強会等の開催回数
実績数値 (g)	回	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,530,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,798,571

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地下鉄8・11号線及び環七 高速鉄道（メトロセブン） 建設促進事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	全ての区民		
裁量区分	なし（関係自治体と協議会を結成し進めている事業のため。）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>（1）8号線（有楽町線）・11号線（半蔵門線）の沿線にある江東区・墨田区・葛飾区・松戸市の3区1市は、昭和61年「地下鉄8・11号線促進連絡協議会」を発足し、地下鉄の早期実現を目指し調査検討を進めている。</p> <p>（2）足立区・葛飾区・江戸川区の3区は、平成6年に「環七高速鉄道促進協議会」を発足し、平成9年にはエイトライナー協議会と連携を開始し、区部周辺部環状公共交通の実現を目指し調査検討を進めている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1104	踏切解消など都市基盤整備を進め、安全で利用しやすい公共交通を実現します。
事務事業目的	葛飾区で不足している南北方向の公共交通網を充実し、区民の利便性の向上、駅を中心とした魅力ある街づくりを進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
要請活動回数	—	回 （累計）	目標	16	18	20
			実績	16	18	18
調査、研究会の開催回数	—	回 （累計）	目標	125	155	170
			実績	140	155	173

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
早期着工に向けた実施方法の調査検討、関係機関へ働きかけ	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
近隣関係自治体との連携強化	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	7,030	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,500	
	負担金	千円	1,500	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,530
		人件費	千円	5,530
			人	0.60
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	560	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	560	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,590	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		要請活動及び調査、研究会の開催回数
実績数値 (g)	回	18
単位あたり区単コスト (a/g)	円	390,556
単位あたりコスト (f/g)	円	421,667

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域の核となる公園整備	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	都市公園法第2条の3
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園未充足区域において公園適地を確保し、区民が歩いて行ける身近な公園を整備する。 事業の実施に当たっては、街づくり部門と連携し地域街づくりや地区計画等へ位置づけることで推進を図る。 一定規模以上のまとまった事業用地は、工場移転や土地利用転換等の機会を捉えて着実に確保する。なお事業実施に当たっては、都市計画事業により財源確保を図る。 <p>【活動内容】</p> <p>公園整備に当たっては、計画段階から地域住民の参加の下、ワークショップ方式などの整備検討会により住民との意見交換を行い、地域特性や区民ニーズを踏まえて進める。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	児童から高齢者までが歩いていける身近な公園や、地域の防災活動拠点となる一定規模以上の面積を有する公園など、地域特性や区民ニーズを踏まえて地域の核となる公園を整備し、レクリエーションの場の確保、地域環境の改善、災害時の避難場所の確保、まちの景観向上などを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区民1人当たりの公園面積	公園面積（㎡）÷人口（人）	㎡	目標	—	—	—
			実績	—	4.15	4.27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
葛飾にいじゅくみらい公園	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
小菅西公園（拡張）	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
水元中央公園（拡張）	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
堀切菖蒲園（拡張）	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
本田第二公園（拡張）	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
西新小岩五丁目公園	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
奥戸四丁目公園	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
奥戸一丁目公園	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
東立石緑地公園（拡張）	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
飯塚なかよし公園	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
住区基幹公園	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	191,161
	都道府県支出金	千円	3,228
	その他	千円	574
	一般財源 (a)	千円	11,085,975
支出	直接事業費 (b)	千円	11,252,678
	委託料	千円	33,977
	工事請負費	千円	716,745
	土地購入費	千円	10,403,406
	手数料	千円	49
	負担金	千円	92,178
	消耗品費	千円	774
	備品費	千円	4,541
	修繕料	千円	1,008
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	27,756
	人件費	千円	27,756
		人	3.54
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	504
	調整額 (e)	千円	36,271
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	33,479
	退職給与引当	千円	2,792
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備面積
実績数値 (g)	m ²	72,019
単位あたり区単コスト (a/g)	円	153,931
単位あたりコスト (f/g)	円	157,142

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水の拠点の整備	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	都市公園法第2条の3・河川法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 江戸川、中川、新中川等に隣接する土地を公園用地として確保し、河川と一体となった公園を整備する。 整備に当たっては、河川（水）と公園（緑）との連続性、ネットワークの形成を踏まえて、河川環境を活かした公園整備を行うとともに、震災時等の舟運活用による支援物資の集配など、防災活動に寄与する。 <p>【活動内容】</p> <p>計画段階から地域住民の参加の下、ワークショップ方式などの整備検討会により住民との意見交換を行い、区民ニーズを踏まえて整備を進める。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします
事務事業目的	本区の都市骨格軸を形成し、セールスポイントである河川に沿って水辺と一体となった公園を整備することで、区民が様々なレクリエーション活動を通じて水との関わりを深めるとともに沿川地域に緑豊かな美しい景観を形成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
水の拠点整備の進捗率	整備面積÷新基本計画における計画面積×100	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
北沼公園	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
新中川右岸河川敷公園	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
青戸七丁目公園	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
西新小岩五丁目公園	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
青戸六丁目公園	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
	土地購入費	千円	0	
	手数料	千円	0	
	委託料	千円	0	
	工事請負費	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
		人	0.00	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備面積
実績数値 (g)	m ²	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水辺のネットワーク事業 (桜づつみ事業を含む)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	河川法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	全ての区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>散策路の整備は、区の地理的な骨格を成す河川空間を活かし、区民が更に水辺に親しむための環境を創出することを目的に、堤防上を活用し、区民が散策などを行なえる憩いの空間を造る。また、桜づつみの復活は、堤防強化や、スーパー堤防整備などの河川管理者が行う事業や、沿川のまちづくりにあわせ整備を進める。</p> <p>※コストの一部は、「水の拠点の整備」や「中川左右岸緑道公園魅力アップ事業」で計上しています。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします。
事務事業目的	親しみの持てる水辺空間を創出するため、水の拠点を結ぶ散策路を整備する。また、江戸川に昔あった桜づつみを復活し、区民の憩いの場を創出する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
桜づつみ整備率	—	%	目標	26.10	28.86	28.86
			実績	28.86	28.86	28.86
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
散策路の整備	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
中川親水テラス整備 (公園照明設備)	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
中川親水テラス整備 (既設緑道公園改修)	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
新中川河川敷整備	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
桜づつみ整備	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,740	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備距離
実績数値 (g)	km	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中川左右岸緑道公園 魅力アップ事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	都市公園法第2条の3・河川法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中川七曲の独特の景観を活かして、中川左右岸緑道公園の魅力を高める改修を、東京都と連携を図り、計画的に進める。 ・親水テラスの整備に併せて、照明灯を計画的に整備する。 ・既設緑道公園の低木植栽が枯損等により変質した部分の改修を行う。改修に当っては、公園利用者の増加に配慮し、園路の有効幅員を広げたり、ベンチなどの休養施設を設け、また車道部からの視認性を向上させる方向での改修を行う。 <p>【活動内容】</p> <p>東京都との協議・調整により、既設緑道公園のコンクリート護岸部の手摺等の改修、親水テラス際のコンクリート護岸の修景を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします
事務事業目的	東京都が整備した中川親水テラスを緑道公園の拡張部分として編入し、これに併せて老朽化した緑道公園の改修を行うことで、中川七曲の特色ある景観を活かした緑道公園の魅力アップを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
中川左右岸緑道公園（親水テラス含む）改修整備率	中川左右岸緑道公園（親水テラス含む）改修整備延長（m）÷計画延長（親水テラス含む）（m）×100	%	目標	—	—	—
			実績	—	7.5	17.5
			目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
公園照明設備	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
既設緑道公園改修	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	9	
	一般財源 (a)	千円	21,026	
支出	直接事業費 (b)	千円	19,899	
	委託料	千円	0	
	工事請負費	千円	19,899	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	632
		人件費	千円	632
			人	0.08
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	504	
	調整額 (e)	千円	64	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	64	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	21,099	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備延長
実績数値 (g)	m	908
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23,156
単位あたりコスト (f/g)	円	23,237

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑と花のまちづくり事業	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区緑と花のまちづくり推進事業実施要綱 など
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	緑と花のまちづくりを推進する団体に対する支援、緑や花の材料の配布、樹勢が衰えている既存樹木の樹木医による点検・診断・保全策のアドバイスなどを行い、区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広めるような取組みを積極的に展開する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広めるとともに緑化意識の高揚を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計 (㎡)	活動実績報告書による緑と花のまちづくり推進事業対象地面積の合計 (累計)	㎡	目標	—	100	50
			実績	—	24	154.8
保存樹木指定本数 (本)	—	本	目標	1,457	1,432	1,389
			実績	1,407	1,389	1,359

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
活動団体への補助	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	4	24
既存樹木の樹木点検	樹木医による樹木点検	件	目標	—	—	—
			実績	—	5	3
既存樹木の樹木診断	樹木医による樹木診断	件	目標	—	—	—
			実績	—	3	1
緑花生活の推進のための緑化材料配布	—	株	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
緑花生活の推進のための講習会の開催	フラワーアレンジメントなどの講習会	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
(仮称) 花いっぱい推進協議会の設置	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源（a）	千円	2,039
支出	直接事業費（b）	千円	1,249
	消耗品費	千円	1,121
	通信運搬費	千円	3
	委託料	千円	125
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費（c）	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費（d）	千円	0
	調整額（e）	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	（控）コスト対象外	千円	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	2,119

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計
実績数値（g）	m ²	154.8
単位あたり区単コスト（a/g）	円	13,172
単位あたりコスト（f/g）	円	13,689

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生物多様性の保全	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	生物多様性基本法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO法人との協働
対象者	区民、地域団体、事業者など		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>将来にわたって生物多様性が良好に保全されるよう、7つの河川に囲まれた区の特徴を活かした「生物多様性かつしか戦略」に基づき、生物多様性を保全し、生態系を再生・創出する取り組みや環境学習等による普及啓発を区民、地域団体、事業者等と連携・協働し推進する。</p> <p>(1) 自然・環境レポーター事業 定員55人 (2) 自然環境保全団体への支援 補助率1/2 補助限度額10万円 予定団体数2団体 (3) 自然環境調査の実施 調査場所5か所 (4) 葛飾区生物多様性推進協議会の運営 協議会開催回数2回（予定） (5) 自然環境学習の推進 ①自然環境学習講座 ア) 自然「感」察指導員養成講座 全5回 イ) 自然環境学習出前講座 小中学校10校 ウ) 自然観察会 自然入門講座 全2回、「カンタン」と秋に鳴く虫を聴く会 全3回、親子自然観察会 全3回（うち1回は、葛飾区生物多様性推進協議会との合同実施）②かつしかっこ探検隊 体験活動全5回 ③小さな水田普及啓発パンフレット作成 ④葛飾区版生きものトランプ作成</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302 豊かな自然を守り育てます 1301 環境活動団体等のネットワーク化を図るとともに環境活動の担い手を育成します
事務事業目的	区内に残された自然を守り、甦らせるとともに、区の大部分を占める市街地の環境を高め、市街地でも生きものたちの息吹を感じられるように、葛飾区本来の生きものたちの生息・生育場所や空間（エコロジカル・ネットワーク）を拡大することにより、いつまでも生きものからの恩恵（生態系サービス）を享受できるようにすることを目指す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
生物多様性推進協議会に参加する環境保全団体の数	区（環境課）が事務局となる生物多様性推進協議会に参加する環境保全団体の数（累計）	団体	目標	—	—	—
			実績	—	—	22
調査において確認された指標種の割合	調査において確認された指標種 ÷ 生物多様性かつしか戦略で定めた指標種（36種）	%	目標	—	—	88.9
			実績	—	—	88.9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
水田環境の整備	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
バケツ水田・家庭植栽の普及啓発用品の配布（パンフレット）	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
バケツ水田・家庭植栽の普及啓発用品の配布（イネ苗）	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
街路樹等の緑をつなげるエコロジカル・ネットワークの整備	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
外来種駆除イベントの実施	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
普及啓発用資料の作成・配布（生きものトランプ）	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
普及啓発用資料の作成・配布（外来種リスト・駆除マニュアル）	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
普及啓発用資料の作成・配布（かつしか版レッドリスト）	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
区民等によるモニタリング調査の実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
WebGIS導入による自然環境情報の共有及び公開	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
自然環境学習事業の実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
環境保全団体への支援	—	団体	目標	—	—	—
			実績	1	1	2

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	4,143	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	16,538	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,326	
	報償費	千円	573	
	消耗品費	千円	96	
	印刷製本費	千円	37	
	通信運搬費	千円	21	
	保険料	千円	24	
	委託料	千円	239	
	自動車借上料	千円	196	
	補助金	千円	140	
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	19,355	
	人件費	千円	19,355	
		人	2.45	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	1,960	
		減価償却費	千円	0
		金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,960	
	(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	22,641	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		自然・環境レポーター登録者数+補助金交付団体数+環境講座・かつしかっこ探検隊開催回数+自然観察会・自然入門講座開催回数
実績数値 (g)	人/団体/回	76
単位あたり区単コスト (a/g)	円	217,605
単位あたりコスト (f/g)	円	297,908

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	再生可能エネルギーの利用促進	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区民・事業者に対する太陽光発電などの再生可能エネルギーシステムの導入費助成を行うとともに、学校や区施設へのシステム導入を率先して行うことで、再生可能エネルギーの利用を促進する。</p> <p>さらに、産学公の共同研究等による新たな再生可能エネルギーの導入を検討する。</p> <p>25年度には、水と緑ゆたかな本区の地域特性を活かした、多様な手法による再生可能エネルギーの導入事業案を作成するための基礎調査を行う。また、バイオマス資源の利活用促進につなげるために、廃食用油の回収システムをスタートさせる。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します。
事務事業目的	温室効果ガスの削減、災害時における防災拠点のエネルギー確保にもつながる再生可能エネルギーを利用した自立・分散型エネルギーシステムの導入促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
太陽光発電システム助成及び学校・区施設への設置による年間総発電量	助成による設置及び学校等へ設置した太陽光発電システムの年間総発電量（累計）※1kwあたり約1Mwh	Mwh	目標	—	—	—
			実績	—	3,569	6,106
—	—	—	目標 実績	— —	— —	— —

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入費助成	—	件	目標	—	—	—
			実績	217	451	597
太陽光発電システムの小・中学校及び区施設への設置	—	校、箇所	目標	—	—	—
			実績	4箇所	2箇所	1箇所
「エコハウス」「エコ事業所」認定制度の実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
自立・分散型エネルギーシステム導入に向けての調査検討、拠点整備	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
水と緑の再生可能エネルギー導入	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
地中熱の効率的な利用促進	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
バイオディーゼル燃料の普及	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	192,638
支出	直接事業費 (b)	千円	184,738
	補助金	千円	183,469
	委託料	千円	1,206
	通信運搬費	千円	63
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	7,900
		人	1.00
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	800
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	800
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	193,438

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入費助成件数
実績数値 (g)	件	597
単位あたり区単コスト (a/g)	円	322,677
単位あたりコスト (f/g)	円	324,017

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民の省エネ行動の推進	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	区民による環境に配慮した行動を推進するため、省エネルギー設備導入費助成やエコファミリー登録制度などにより、家庭でのエコライフの取り組みを促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します。
事務事業目的	区民による環境に配慮した行動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
かつしかエコファミリーの行動 実績によるCO2削減量	エコファミリー1世帯当 たりの平均CO2排出削減 量(年間)×エコファミ リ-新規世帯数(累計)	t-CO2	目標	—	—	—
			実績	—	—	126
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
かつしかエコファミリーの活動	—	世帯	目標	—	—	—
			実績	—	—	696
「エコハウス」認定制度の実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
かつしかエコ助成による支援	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	249
かつしかエコ助成 1 電気自動車導入支援	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
かつしかエコ助成 2 住宅用LED照明器具設置支援	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
かつしかエコ助成 3 蓄電池導入支援	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
かつしかエコ助成 4 再構築による支援制度の検討・実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
菜の花育成等を通じた環境教育	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
省エネ・環境学習教室の開催	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
サイクルシェアリングの実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
エコステーションの整備	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	46,638
支出	直接事業費 (b)	千円	38,343
	委託料	千円	3,608
	印刷製本費	千円	236
	消耗品費	千円	4,469
	補助金	千円	29,688
	通信運搬費	千円	342
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	8,295
	人件費	千円	8,295
		人	1.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	840
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	840	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	47,478

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		かつしかエコ助成による 支援件数
実績数値 (g)	件	249
単位あたり区単コスト (a/g)	円	187,301
単位あたりコスト (f/g)	円	190,675

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	事業者の環境経営推進	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	省エネルギー設備の導入費助成を実施するとともに、事業者が環境に配慮した企業活動を行うよう、環境経営関連の各種認証・認定取得の支援などを行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します。
事務事業目的	事業者による環境に配慮した企業活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
環境経営関連の各種認証・認定事業所数	エコアクション21、エコ事業所等の環境経営関連の認証・認定を受けた事業所数（累計）	社	目標	—	—	—
			実績	109	114	115
環境経営に向けた講座等への参加者数	エコアクション21講演会、エコドライブ講演会・教習会などへの参加者数（累計）	人	目標	—	—	—
			実績	500	518	530

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
エコアクション21及びグリーン経営認証取得の支援	—	—	目標	—	—	—
			実績	支援	支援	支援
かつしかエコ助成による支援	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	116
かつしかエコ助成 1 電気自動車導入支援	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
かつしかエコ助成 2 蓄電池導入支援	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
かつしかエコ助成 3 再構築による支援制度の検討・実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
環境経営に関する講座等の参加者	—	人	目標	—	—	—
			実績	25	18	12
「エコ事業所」認定制度の実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
産学公の協働によるエコ製品等の開発支援	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	41,429	
支出	直接事業費 (b)	千円	35,899	
	委託料	千円	2,167	
	補助金	千円	33,658	
	通信運搬費	千円	74	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,530
		人件費	千円	5,530
		人	0.70	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	560	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	560	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	41,989	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		かつしかエコ助成による 支援件数
実績数値 (g)	件	116
単位あたり区単コスト (a/g)	円	357,147
単位あたりコスト (f/g)	円	361,974

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区の環境行動推進	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区の率先行動		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	区内最大規模の事業者として、省エネ・節電対策等に率先して取り組むなど、環境に配慮した行動を推進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します。
事務事業目的	区が率先して、環境に配慮した行動を推進することにより、区全体の環境行動の推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
温室効果ガス削減量	環境行動推進状況 区施設ごとに環境行動推進 状況により1年間の温室効 果ガス排出量を計算。基準 年度との量を比較	%	目標	—	—	—
			実績	4.60	△12.7	△8.8
省エネ改修に伴うエネルギー使 用量削減量（原油換算値：kl）	省エネ改修による消費電 力削減量等により算出 （累計）	kl	目標	—	—	—
			実績	162	506	650

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
省エネ行動の実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	実施	実施	実施
省エネ改修施設数	—	施設	目標	—	—	—
			実績	38	93	48
電気自動車の導入数	—	台	目標	—	—	—
			実績	2	—	—
用紙類使用量の削減	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	6,024	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	366,073	
支出	直接事業費 (b)	千円	366,567	
	工事請負費	千円	366,567	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,530
		人件費	千円	5,530
			人	0.70
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	560	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	560	
	(控)コスト対象外	千円		
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	372,657	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		省エネ改修施設数
実績数値 (g)	施設	48
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,626,521
単位あたりコスト (f/g)	円	7,763,688

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑のカーテン等普及事業	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民・事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	建物の省エネ効率を高め、温室効果ガスの排出を抑制する「緑のカーテン」など、区民・事業者が身近に取り組むことができる省エネルギー手法の普及を図る。区の取り組みとしては、設置可能な全ての小中学校やその他の区施設へ緑のカーテンの設置を目指す。さらに、区民や事業者への普及啓発を行い、緑のカーテンの設置拡大を図ることにより、省エネを推進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します
事務事業目的	建物の省エネ効率を高め、温室効果ガスの排出を抑制する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
緑のカーテン設置面積	学校及びその他区施設への緑のカーテン設置面積(累計)	㎡	目標	—	—	—
			実績	—	833.8	2,066.24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区施設への緑のカーテン新規設置	—	施設	目標	—	—	—
			実績	—	10	21
学校への緑のカーテン新規設置	—	校	目標	—	—	—
			実績	—	5	11
緑のカーテン講習会の実施	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	5	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	461
	一般財源 (a)	千円	14,909
支出	直接事業費 (b)	千円	14,979
	消耗品費	千円	10,716
	印刷製本費	千円	135
	通信運搬費	千円	18
	委託料	千円	4,110
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	158
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	233
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,530

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		緑のカーテン設置面積/年度
実績数値 (g)	m ²	1,232
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,101
単位あたりコスト (f/g)	円	12,606

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ごみの発生抑制に向けた区民の主体的行動の促進	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区民・事業者・区の三者で構成する「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」において「かつしかルール」（毎年1つを協議会で設定するごみ減量やリサイクルのための重点的な取組）を発信し、区民や事業者のそれぞれの役割を認識した主体的な活動を促進する。また、3R活動を推進する人材の育成とともに、環境学習やイベント・講座など、あらゆる角度から発生抑制を最優先としたごみ減量への意識付けを行い、主体的行動に取り組みよう促す。</p> <p>【活動内容】 ①ごみ減量・3R学習事業……かつしかエコライフプラザ（H23開館）で講座・イベントを行うほか、学校教育や地域活動の場においては年齢に応じた環境学習を実施する。また、地域で3Rに取り組む人材育成として、3R推進パートナー養成講座を実施する。 ②情報提供事業……不用品交換情報及び資源とごみの収集カレンダーの配布による区民への情報提供を行う。また、広報等を通じて清掃事業やイベントのPRを行う。 ③普及啓発イベント事業……ごみ減量・清掃フェアなどさまざまなイベントを行うことで、多くの区民に対して、ごみ減量・3Rをはじめとした清掃事業全般についての意識啓発を行う。 ④ごみ減量・リサイクル推進協議会事業（H15～）……区民・事業者・区が協働してごみの発生抑制やリサイクルの推進に取り組む組織として設置し、「ごみ減量キャンペーン」や「ごみ減量の日」の推進などを通じて、区内全域での活動を促進し、資源循環型社会を構築する。 ⑤かつしかエコショップ事業（H14～）……事業者による自主的な資源の回収や再生品の販売、エコポイント制の導入を進めることで、事業者による資源循環型社会の役割の一端を担ってもらおう。 ⑥生ごみ処理機等購入費助成事業（H22～）……家庭における生ごみ処理機及びコンポスト化容器の購入に要する費用の一部を補助することにより、家庭の生ごみの自家処理を促進する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
		1301	環境活動団体等のネットワーク化を図るとともに環境活動団体の担い手を育成します
事務事業目的	区民・事業者・区の三者が協働してごみの減量や3Rを推進するための体制をつくり、資源循環型地域社会の構築を目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ごみと資源の年間総排出量	燃やすごみ+燃やさないごみ+粗大ごみ+持込ごみ+資源(区回収+集団回収)	t	目標	—	—	—
			実績	141,890	140,975	140,844
資源回収率	資源回収量 / (ごみ収集量+資源回収量) × 100	%	目標	—	—	—
			実績	22.0	22.4	22.7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
「かつしかルール」の設定	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	設定	設定
環境学習実施回数	幼稚園+保育園+小学校+中学校+一般向け	回	目標	92	98	104
			実績	89	79	108
情報提供数	広報かつしか掲載数+F Mかつしか放送回数	回	目標	76	76	270
			実績	96	92	223
イベント・講座参加者数	ごみ減量・清掃フェア等のイベント及びエコライフプラザでの各種講座参加者	人	目標	17,600	21,600	20,000
			実績	15,787	11,207	24,430

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	80,581
支出	直接事業費 (b)	千円	13,826
	報償費	千円	1,177
	消耗品費	千円	3,251
	印刷製本費	千円	7,788
	通信運搬費	千円	127
	手数料	千円	125
	保険料	千円	45
	委託料	千円	583
	自動車借上料	千円	150
	使用料及び賃借料	千円	18
	負担金	千円	5
	補助金	千円	557
	職員人件費 (c)	千円	66,755
	人件費	千円	66,755
		人	8.45
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	6,760
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	6,760
	(控) コスト対象外	千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	87,341

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		イベント・講座参加者数
実績数値 (人)	人	24,430
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,298
単位あたりコスト (f/g)	円	3,575

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾ブランド創出支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPOとの協働
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区内で製造された優良な製品、部品、技術をストーリー性を持って紹介、PRする事業で、ブランド名を「葛飾町工場(まちこうば)物語」とし、以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ロゴマークの制定 2. 製品等の申請受付、調査、審査、認定 3. 認定品の紹介チラシ及び物語集の作成 4. 国際見本市や産業展等への出展 5. 展示即売所での販売 6. ホームページの開設 <p>認定数：毎年度10製品程度</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401	新たな事業や技術が生まれるようにして、産業を活性化します
事務事業目的	優れた製品や技術などの特長を持つ区内企業の工業産品を区内外に発信することで、工場主等のモチベーションを高め、区内製造業の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
葛飾ブランド「葛飾町工場物語」認定製品・技術数	区が認定した製品・技術数（累計）	件	目標	40	50	60
			実績	40	48	59
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規認定	新規に認定した製品・技術数	件	目標	10	10	10
			実績	8	10	11
展示会出展	—	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
独自展示会開催	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	12,996
支出	直接事業費 (b)	千円	7,466
	報償費	千円	207
	消耗品費	千円	24
	印刷製本費	千円	1,707
	通信運搬費	千円	3
	手数料	千円	39
	委託料	千円	4,730
	使用料及び賃借料	千円	756
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	5,530
	人件費	千円	5,530
		人	0.70
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	560
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	560	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,556

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		述べ参加者数（新規認定件数）
実績数値 (g)	件	11
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,181,455
単位あたりコスト (f/g)	円	1,232,364

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京理科大学との産学公連携推進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ol style="list-style-type: none"> 1 共同開発モデル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・東京理科大学と区内企業の共同による新製品・新技術開発にかかる経費の一部を助成する。 [助成対象] 区内企業または区内企業が1/2以上で構成されるグループ [実施期間] 最長3年間 [補助率] 2/3 [限度額] 各年度200万円 2 産学公連携基礎情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ・区内事業所情報DBの管理 3 交流・啓発事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携講座（テクノロジーカフェ） ・東京理科大学の教授等を講師に招き、研究室活動を紹介 ・区内企業見学会 <ul style="list-style-type: none"> ・大学職員による製造現場の見学 ・講演会 4 産学公連携推進協議会の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・大学、区内企業・金融機関、区等で構成する協議会で産学公連携事業の方向性等を検討する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな事業や技術が生まれるようにして、産業を活性化します
事務事業目的	区内企業と東京理科大学の技術的交流を促進し、新分野への進出や新製品・新技術の開発に向けた取り組みを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
東京理科大学への技術相談件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
東京理科大学と区内企業の共同による新製品・新技術開発への支援（共同開発モデル事業）	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	7,930
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	10,307
支出	直接事業費 (b)	千円	15,867
	委託料	千円	13,986
	使用料及び賃借料	千円	81
	負担金	千円	1,800
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	18,477

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		述べ参加者数（講演会・講座等）
実績数値 (g)	人	119
単位あたり区単コスト (a/g)	円	86,613
単位あたりコスト (f/g)	円	155,269

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区内産業人材育成支援事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>企業が人材育成のため、技術・技能・知識等の習得を目的として従業員を大学・専門学校等に通学させる際の学費について、企業負担分の一部を助成する。</p> <p>[対象経費] 授業料・教材費（入学金・施設整備費は対象外） [補助率] 企業負担額の1/2 [限度額] 30万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業が生まれるようにして、産業を活性化します
事務事業目的	区内企業の人材育成を支援し、多様な技術ニーズに対応できる人材を増やすことで、区内産業の活性化を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成制度を利用した従業員数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
助成制度を利用して卒業した従業員数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
			人	0.00
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成件数
実績数値 (g)	件	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	産業見本市開催事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内外の発注企業との商談の機会の充実を図り、新規顧客の開拓を支援するため、区内製造業者から出展を募り、区外会場で見本市を平成26年度から隔年で開催する。26年度は開催に向けた企画立案や出展候補企業を選出するとともに、マーケティング手法や見本市参加などをテーマとするセミナーを開催する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな事業や技術が生まれるようにして、産業を活性化します
事務事業目的	区内製造業と区内外の発注企業との商談の機会の充実を図り、新規顧客の開拓を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
1企業あたりの平均の商談件数	見本市会場で行った商談の件数	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
1企業あたりの平均の契約件数	見本市会場での商談が契約につながった件数 （見本市開催後1か月以内）	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区外展示会の開催数	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
区外展示会の出展企業数	—	社	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
区外展示会企業の来場者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
		人	0.00	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		見本市の出展企業数
実績数値 (g)	社	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	伝統産業販路拡大支援事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内伝統産業団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	伝統産業職人会等が葛飾区の伝統工芸品を広く知らしめることを目的に区外会場で展示及び販売する催しを開催し、又は参加するための経費の一部を助成する。 [補助率] 2 / 3 [限度額] 200万円		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな事業や技術が生まれるようにして、産業を活性化します
事務事業目的	区内伝統産業界が、販路拡大活動に積極的に取り組む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
展示販売会が売上額の維持・向上につながっていると感じる職人の割合	出展した職人からのアンケート	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
葛飾区伝統産業職人会による区外展示販売会の開催数	区外での展示即売会の開催数	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区外展示販売会開催への助成	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
出展者	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
	人		0.00	
	再雇用職員	千円	0	
	人		0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		出展者数
実績数値 (g)	人	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	フードフェスタ	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民・区内食品関係産業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区の魅力を全国に発信する一大イベントとして、「食」をテーマとしたイベントを開催する。 ・ 平成26年度秋に第1回開催予定 ・ 本年度は平成26年2月にプレイベントを実施 ・ 食品衛生協会・葛飾区商店街連合会・葛飾区観光協会・東京商工会議所葛飾支部・区でフードフェスタ実行委員会を組織 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401・1502	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	葛飾区観光協会、葛飾区食品衛生協会、葛飾区商店街連合会や区などの関係団体が相互に協力し、連携して食をテーマとしたイベントを実施することにより、区の魅力を全国に発信すると共に、イベント実施に伴う区内商業の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入場者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
フードフェスタの検討・実施	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
出店数	—	店	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
			人	0.00
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		のべ来場者数
実績数値 (g)	人	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街元気・活気向上 支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区新・元気を出せ商店街事業 補助金交付要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	商店街事業のうち、他の商店街のモデルとなる事業に対して、新・元気を出せ商店街事業 補助金利用の場合は、区補助1/3を1/2に増額、そうでない事業に対しては、2/3を 区独自に支援する。 ・前年度より当該商店街と事業内容の打合せを行い、対象事業の可否を決定する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	区民のふれあいの場であり、地域コミュニティの核としての役割が求められる商店街の活 性化を図ることにより、経済活動を通じた賑わいや顧客サービスの充実に寄与するため。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規事業実施商店街数	—	商店街	目標	—	—	—
			実績	—	2	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
複数年度事業（3か年事業）	—	商店街	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
単年度事業	—	商店街	目標	—	2	—
			実績	—	2	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
		人	0	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		事業数
実績数値 (g)	事業	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公衆浴場ガス化支援事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	公衆浴場設備改善事業補助金等交付要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内公衆浴場		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	東京都が実施するガス化支援策に上乗せして補助を行うことで、公衆浴場のガス化を促進する。 都補助：2／3 限度額400万 区追加補助：1／6 限度額100万		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	温室効果ガスの削減と、浴場経営者の労務負担減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ガス化実施浴場数	—	浴場	目標	—	—	—
			実績	14	15	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規ガス化助成	—	浴場	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
		人	0.00	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		新規ガス化浴場数
実績数値 (g)	浴場	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	農業体験農園支援事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興課
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区民が余暇活動として、農業と農地に親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全するため、新たな農業経営手法として農家の指導により利用者が種まきから収穫までを体験する農業体験農園を開園する区内農家に対し、施設整備費・管理運営費の一部を助成する。</p> <p>【対象】おおむね1,000㎡以上の生産緑地で5年以上農園に供することができるもの</p> <p>【助成内容】</p> <p>①看板・水道・農具置場・トイレ・フェンス等の整備費用の2分の1以内（200万円を限度）</p> <p>②管理運営費に対し1区画当たり年間1万2千円を限度</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区民が余暇活動として、農業と農地に親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
農業体験農園利用者数	1農園あたりの区画数を平均20区画と見込む	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
施設整備費助成	—	園	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
管理運営費助成	—	園	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,406	
支出	直接事業費 (b)	千円	36	
	報償費	千円	22	
	通信運搬費	千円	8	
	使用料及び賃借料	千円	6	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,370
		人件費	千円	2,370
		人	0.30	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	240	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	240	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,646	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		農業体験農園利用者数
実績数値 (g)	人	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雇用・就業マッチング支援事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	雇用対策法5条
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民（求職者）・区内事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 専門職員が区内及び近隣の企業を訪問し、求人情報の収集や人材確保の相談を行うとともに、収集した求人情報などを区民に紹介する。また、求職者に対して個別カウンセリングや適職診断等を実施し、適切な職業の紹介を行う。 【実施場所】テクノプラザかつしか1階「しごと発見プラザかつしか」 【実施日】 平日10:00～19:00 第1・3土曜10:00～17:00</p> <p>2 葛飾の産業の次代を担う人材確保のため、区内中小企業・高校など教育機関・区など行政機関による産学公連携人材確保プロジェクトにより、正社員をめざす新規学卒者等の若者の就職支援を行う。 【内容】①新卒者向け就職支援セミナー ②学校訪問型就職相談会 ③企業見学会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区民のキャリアアップと就労を支援するため、専門職員が、区内及び近隣の企業を訪問し、求人情報の収集や人材確保の相談を行い、収集した求人情報などを区民に紹介し、就労を支援する。また、求職者に個別カウンセリングや適職診断等を実施し、適切な職業の紹介を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
就職者数	—	人	目標	250	320	330
			実績	340	342	343
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
求人情報の収集	—	人	目標	—	—	—
			実績	1,444	2,058	2,019
就職相談の実施	—	件	目標	500	480	490
			実績	555	444	326
新卒者向け就職支援セミナー開催数	—	回	目標	—	—	2
			実績	—	—	2
学校訪問型就職相談会開催数	—	回	目標	—	—	6
			実績	—	—	6
就職支援セミナーの開催	—	回	目標	—	—	—
			実績	7	8	6
企業見学会の開催	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	2

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	29,985
支出	直接事業費 (b)	千円	27,615
	委託料	千円	27,615
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,370
		人	0.00
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	30,225

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		就職者数
実績数値 (g)	人	343
単位あたり区単コスト (a/g)	円	87,420
単位あたりコスト (f/g)	円	88,120

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光文化センター リニューアル	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 「寅さん記念館」及び「山田洋次ミュージアム」の新たな入館者やリピーターを獲得するため、定期的な展示リニューアルを行う。「寅さん記念館」は3年に1回、山田洋次ミュージアムは平成28年度から3年に1回実施する。</p> <p>【平成24年度実施内容】 寅さん記念館のリニューアルと山田洋次ミュージアムを平成24年12月15日に同時オープンした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「寅さん記念館」リニューアル 寅さん映画に登場するタコ社長の朝日印刷所を再現した。 ◆「山田洋次ミュージアム」開設 山田洋次監督の映画作品や作品づくりへの思いなどを展示により表現している。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします。
事務事業目的	観光文化センターの展示リニューアルを定期的に行い、新たな入館者やリピーターを確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	200,000	200,000	220,000
			実績	185,715	158,088	166,942
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
「寅さん記念館」展示リニューアル	—	—	目標	—	—	実施
			実績	—	—	実施
「山田洋次ミュージアム」の リニューアル	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	9,090	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	93,323	
支出	直接事業費 (b)	千円	99,253	
	委託料	千円	99,253	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,160
		人件費	千円	3,160
			人	0.40
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	320	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	320	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	102,733	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		入館者数
実績数値 (g)	人	166,942
単位あたり区単コスト (a/g)	円	559
単位あたりコスト (f/g)	円	615

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか観光プラン推進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 本区ゆかりのキャラクターである「寅さん」「こち亀」「キャプテン翼」を活かした観光振興事業や観光ルートの開発など、「かつしか観光プラン」を推進するための事業を戦略的に実施し、区の観光地としての魅力を高める。</p> <p>【主な事業実績】 平成20年度：ユニバーサルデザイン化推進事業、江戸東京・まちなみ情緒の回生事業 平成21年度：ユニバーサルデザイン化推進事業、周遊ラッピングバス運行事業、こち亀キャラクターモニュメント設置事業 平成22年度：電車ラッピング広告事業、こち亀イベント事業、歴史的建造物を活かした観光まちづくり事業 平成23年度：「こち亀」イベント事業、電車ラッピング広告事業、菖蒲めぐりバス運行事業、「こち亀」モニュメント設置事業、他区連携広域観光マップ作成事業等 平成24年度：フィルムコミッション事業、東京スカイツリーレビューマップまちあるき事業、東京駅前等観光案内所活用、「キャプテン翼」モニュメント設置等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします。
事務事業目的	平成19年3月に策定された「かつしか観光プラン」を計画的に着実に推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
京成線柴又駅の降車人数（定期利用者を除く）（万人）	葛飾区統計書	万人	目標	—	—	—
			実績	92	85	85
区内京成線全駅の降車人数（定期利用者を除く）（万人）	葛飾区統計書	万人	目標	—	—	—
			実績	1,819	1,814	1,861

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
キャラクターを活かした観光まちづくり事業	—	事業	目標	—	—	—
			実績	—	—	4
観光ルート開発事業	—	事業	目標	—	—	—
			実績	—	—	3
フィルムコミッション事業	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	45
広域観光プロモーション事業	—	事業	目標	—	—	—
			実績	—	—	4
産業観光振興事業	—	事業	目標	—	—	—
			実績	—	—	1
観光経済調査	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	9,090
	その他	千円	182
	一般財源 (a)	千円	47,539
支出	直接事業費 (b)	千円	42,591
	委託料	千円	28,104
	印刷製本費	千円	2,078
	広告料	千円	6,884
	消耗品費	千円	3,278
	使用料及び賃借料	千円	856
	通信運搬費	千円	127
	手数料	千円	4
	負担金	千円	1,260
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	14,220
	人件費	千円	14,220
		人	1.80
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,440
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,440	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	58,251

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		京成線柴又駅の降車人数
実績数値 (g)	人	850,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	56
単位あたりコスト (f/g)	円	69

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光PR事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 国内外からの観光客の誘客を図るため、観光パンフレット・ホームページなど、各種媒体を活用し、区の魅力を積極的に発信する。また、葛飾区を訪れた観光客が快適に観光を楽しむよう観光案内板を整備する。</p> <p>【平成24年度の主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社会員誌広告 ・観光案内板修繕 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	区の魅力を積極的に発信し、国内外からの観光客の誘客を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
観光ホームページアクセス件数	—	件	目標	120,000	125,000	240,000
			実績	232,872	264,522	386,399
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
観光情報誌の発行	—	部	目標	—	—	—
			実績	—	35,000	—
観光パンフレットの作成・配布	—	部	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
観光パンフレット外国語版の作成・配布	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
観光ホームページの改修	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
観光案内板新設・改修	—	基	目標	1	1	1
			実績	6	2	1

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	7,501	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,131	
	広告料	千円	4,589	
	消耗品費	千円	98	
	印刷製本費	千円	71	
	筆耕翻訳料	千円	4	
	委託料	千円	369	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,370	
	人件費	千円	2,370	
		人	0.30	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	240	
		減価償却費	千円	0
		金利	千円	0
退職給与引当		千円	240	
(控) コスト対象外		千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,741	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		観光ホームページアクセス件数
実績数値 (g)	件	386,399
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19
単位あたりコスト (f/g)	円	20

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業所、一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 イベントや講座等によるWLBに関する情報提供や意識啓発を行うと共に企業におけるWLBの取組を支援する。</p> <p>【活動内容】 ① 「かつしかイクメン・カジダンの星」紹介事業（平成24年度終了） ② 中小企業のための仕事と生活の調和応援事業助成金 ※本事業は平成24年度をもって終了し、平成25年度より区内中小企業のWLBの取組を支援するワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣事業を実施する。 ③ 産業フェアに出展…パネル展示やWLB啓発クイズ等の実施 ④ WLBに関する講座・講演会 ※法人会、商工会議所等と連携を図りながら事業を実施</p> <p>【過去の改善実績】 ③の産業フェア出展を平成23年度より「農業・伝統産業展」から「工業・商業・観光展へ変更した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	男女共にあらゆる世代において一人ひとりが望む「仕事」と「仕事以外の生活（子育てや親の介護、自己啓発、地域活動など）」を大切にしたい暮らしを選択できるようワーク・ライフ・バランスの推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
企業対象講座・講演会のアンケートでの満足度	受講者アンケート	%	目標	—	—	—
			実績	—	95.7	100.0
WLBに取り組んでいる区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	—	35.5	37.7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
WLBに取り組む企業への支援	—	企業	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
WLB啓発イベント参加者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,050
			実績	1,900	2,300	1,287
WLBに関する講座・講演会（区民・企業対象）	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	1
男性の家事・育児・介護参画促進講座・講演会	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	3

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	10
	一般財源 (a)	千円	4,101
支出	直接事業費 (b)	千円	552
	報償費	千円	93
	消耗品費	千円	105
	通信運搬費	千円	6
	委託料	千円	55
	使用料及び賃借料	千円	6
	補助金	千円	287
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,160
	人件費	千円	3,160
		人	0.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	399
	調整額 (e)	千円	320
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	320	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,431

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		WLB啓発イベント参加者数
実績数値 (g)	人	1,287
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,186
単位あたりコスト (f/g)	円	3,443

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	人権・男女平等啓発情報発信事業	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民一人ひとりの人権が尊重される社会を実現するために、区民や関係機関の認識と理解を深めることを目的とした人権啓発紙や事業所向け啓発紙等を発行する。</p> <p>【活動内容】 ①人権（男女平等・同和・その他）啓発紙「こんにちは人権」年1回（11月）全戸配布 230,000部 ②事業所向け啓発誌「ループ」年1回（2月）発行 5,600部 区内事業所等へ配布 ③啓発カレンダー 年1回発行 1,500部 パルフェスタ、男女平等推進センター窓口で配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします。
事務事業目的	人権についてのわかりやすい啓発紙等を作成し、区民に配布することにより、男女平等や同和問題などの人権課題に関する理解を深め、区民一人ひとりがお互いの人権を尊重する社会を実現する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
日常生活の中で差別があると感じていない区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	57.5	59.0	60.5
			実績	61.2	60.1	63.4
男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	54.0	54.0	54.0
			実績	53.0	53.5	50.3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
全戸配布啓発紙	—	部	目標	223,000	223,000	229,000
			実績	223,000	229,000	230,000
事業所向け啓発誌	—	部	目標	5,600	5,600	5,600
			実績	5,600	5,600	5,600
男女平等啓発カレンダー等	—	部	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,500	1,500	1,500
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	396
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	5,249
支出	直接事業費 (b)	千円	3,062
	報償費	千円	50
	印刷製本費	千円	1,190
	委託費	千円	1,812
	負担金	千円	10
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,185
	人件費	千円	1,185
		人	0.15
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	1,398
	調整額 (e)	千円	120
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	120	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,765

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数 (啓発紙、事業者向け啓発誌等)
実績数値 (g)	部	237,100
単位あたり区単コスト (a/g)	円	22
単位あたりコスト (f/g)	円	24

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配偶者暴力防止事業	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画に基づき、各種事業を実施</p> <p>【活動内容】 ① DV相談…毎週月曜 午前10時から午後5時 ② パンフレット作成…デートDV防止パンフレット7,000部 ③ デートDV出前講座の実施…区内都立高校1校 ④ DV関係機関連絡会の運営 ⑤ ばるかふえの運営 ※平成25年度に配偶者暴力相談支援センター機能整備を検討し、DV被害者支援の充実を図る。</p> <p>【過去の改善実績】 DV相談をより一層周知するため、公共施設女子トイレにDV相談電話番号等を記したシールを壁面貼付</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	配偶者からの暴力の防止及び被害者保護に関するパンフレット等の配布、講座等による啓発を行う。また、DV被害者が早期に相談し、安全が確保され、自立して生活が営めるよう適切な支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談窓口が行政にあることを知っている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	—	37.5	36.1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
DV相談件数	—	件	目標	463	471	479
			実績	400	449	399
パンフレット等作成・配布	—	部	目標	1,500	4,500	4,500
			実績	700	6,800	7,000
講座・講演会等	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	1,330
	都道府県支出金	千円	154
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,760
支出	直接事業費 (b)	千円	1,660
	報償費	千円	97
	印刷製本費	千円	155
	手数料	千円	22
	委託料	千円	1,386
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,185
	人件費	千円	1,185
		人	0.15
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	399
	調整額 (e)	千円	120
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	120	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,364

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		DV相談件数
実績数値 (g)	件	399
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,411
単位あたりコスト (f/g)	円	8,431

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	バリアフリー事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
性質区分	計画	実施形態	民間事業者等との協働
対象者	全ての区民、来区者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>葛飾区バリアフリー基本構想（平成23年3月策定）の重点整備地区に指定した新小岩駅圏において、区民や公共交通事業者、国や都などと一体となり、駅や道路、公共施設、商店街を含めたバリアフリー化を進める。</p> <p>また、従来から取り組んでいる重点整備地区（金町駅圏及び京成立石駅圏）についても、引き続きバリアフリー化を進める。</p> <p>※コストの一部は、「新小岩駅周辺開発整備事業」で計上しています。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1603	すべての人にとって使いやすいデザインやしきみが随所に取り入れられるようにします
事務事業目的	すべての人が安全に身体の負担が少なく移動ができるまちとする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
バリアフリー達成地区 (累計63箇所)	葛飾区バリアフリー基本構想	箇所	目標	38	39	39
			実績	38	39	39
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
<新小岩駅圏> 南北自由通路等整備	特定事業計画	—	目標	—	—	詳細設計
			実績	—	—	詳細設計
<新小岩駅圏> 北口駅前広場整備	特定事業計画	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
<新小岩駅圏> 南口駅前広場整備	特定事業計画	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
<新小岩駅圏> 新小岩公園改修	特定事業計画	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
<金町駅圏> 葛356号改修	特定事業計画	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,740	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備件数
実績数値 (g)	件	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歩道勾配改善事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	道路法、東京都福祉のまちづくり条例、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内約20Kmの道路に設定された特定経路について、歩道の段差や勾配等を改善する。既設マウントアップ歩道等の段差を2cm以下に、勾配を5%以下にするため車道高さ等を調整し、歩道の平坦性の向上を図る。</p> <p>※「特定経路」とは、駅と周辺の主要施設とを結ぶ経路のうち、特に重点的にバリアフリー化を図るべき経路。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1603	すべての人にとって使いやすいデザインやしゅきみがつる所に取り入れられるようにします
事務事業目的	高齢者や障害者、車いす利用者等、誰もが快適に移動できる道路環境を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
歩道勾配の改善率	累計整備延長／計画延長	%	目標	59	61	63
			実績	55	61	63
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
歩道勾配改善工事整備延長	—	km	目標	0.91	0.84	0.75
			実績	0.91	0.84	0.75
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	14,850	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	81,911	
支出	直接事業費 (b)	千円	88,071	
	委託料	千円	9,060	
	工事請負費	千円	79,011	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	8,690
		人件費	千円	8,690
		人	1.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	880	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	880	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	97,641	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備延長
実績数値 (g)	m	750
単位あたり区単コスト (a/g)	円	109,215
単位あたりコスト (f/g)	円	130,188

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	鉄道駅エレベーター等整備事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年	根拠法令	葛飾区鉄道駅エレベーター等整備助成交付要綱、バリアフリー新法、東京都福祉のまちづくり条例
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	鉄道事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	鉄道事業者が区内鉄道駅において、バリアフリー新法（1日平均利用者数3,000人以上の駅を対象）に基づくエレベーター等の整備を行う場合、区は整備に要する経費の1/3を限度に助成する（都は区に区助成額の1/2を限度に補助）。国は、区が助成する場合に限り鉄道事業者に直接補助している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1603	すべての人にとって使いやすいデザインやしきみが随所に取り入れられるようにします
事務事業目的	鉄道事業者に早期にバリアフリー新法に基づくバリアフリー整備を促し、高齢者や障害者を含むすべての人の移動の自由を確保し、社会参加を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区内鉄道駅のエレベーター整備率	区内鉄道駅で、エレベーターの設置が必要な駅の整備率	%	目標	80	80	80
			実績	80	80	80
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
北総鉄道新柴又駅のエレベーター整備経費の助成	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
JR新小岩駅のエレベーター整備経費の助成	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,740	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成件累計
実績数値 (g)	箇所	11
単位あたり区単コスト (a/g)	円	143,636
単位あたりコスト (f/g)	円	158,182

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	（仮称）葛飾区地域ポイント制度	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	政策企画課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>地域を支える人材を増やすきっかけづくりとして、区が指定した地域活動や市民活動への参加や、区が実施・指定する事業へ参加した場合などにポイントを付与し、区の指定したメニューと交換できる新たなしくみを創設する。</p> <p>成果指標については、制度検討の結果を踏まえ設定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	子どもから高齢者まで幅広い層の区民が、地域活動や市民活動などに気軽に参加できるしくみをつくり、地域を支える人材を増やす。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
		人	0.00	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化芸術創造のまち かつしか推進事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 多くの区民に文化芸術活動への参加機会を提供するため、区民ニーズや地域の特性を踏まえた区民参加型事業を実施する。</p> <p>【活動内容】 ○かつしかオリジナル作品公募事業 下町情緒あふれる人情豊かなまち葛飾の良さを多くの人に知っていただくとともに、葛飾区から新たな文化を発信するため、葛飾区を舞台としたオリジナル文学作品を公募し、作品集を出版するとともに、大賞作品は舞台演劇等により発表する。 ○公募型文化芸術事業（地域コンサート） 音楽によって地域文化を活性化するため、地域の自治会、商店街、NPO等の団体が主催する音楽イベントを企画募集し、審査のうえ事業費の一部を助成する。</p> <p>【過去の改善実績】 指定管理者との週次・月次会議、四半期報告・年度報告や随時の会議において、指定管理者が行う事業の問題点を分析し、参加区民の満足度や経費の効率性、文化芸術性の向上などの観点に基づき、的確なアドバイスを実施し、年度を通じて事業が円滑に進められ、参加者満足度を向上している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	区民が文化芸術に触れ親しみ、区民文化を向上する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
かつしかオリジナル作品公募事業及び公募型文化芸術事業の区民参加率	(参加区民数/参加者数) × 100	%	目標	—	—	—
			実績	71.8	71.2	60.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
かつしかオリジナル作品公募事業	—	—	目標	—	—	—
			実績	作品募集	脚本化	舞台公演等
公募型文化芸術事業	—	事業	目標	—	—	—
			実績	7	7	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	5,000	
	一般財源 (a)	千円	14,895	
支出	直接事業費 (b)	千円	16,340	
	委託料	千円	16,340	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,555
		人件費	千円	3,555
			人	0.45
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	360	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	360	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,255	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	19,434
単位あたり区単コスト (a/g)	円	766
単位あたりコスト (f/g)	円	1,042

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	多文化共生社会の推進	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	実施内容欄に記載
性質区分	計画	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 外国人区民と日本人区民が相互に理解し合い、お互いの文化や習慣を尊重し合いながら生きる社会を実現する。</p> <p>【活動内容】 ①友好都市をはじめとする外国都市との交流・・・ホームステイを中心とする派遣・受け入れ事業 〔主な交流先〕ウィーン市フロリズドルフ区、北京市豊台区、マレーシアペナン州 ②語学・多文化理解講座の開催 ③ボランティア養成講座の開催④民間国際交流団体との協働による国際交流まつりの充実 ⑤多文化理解促進のための事業⑥民間交流団体への事業助成</p> <p>【過去の改善状況】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度から導入）</p> <p>根拠法令・・・葛飾区・ウィーン市フロリズドルフ区友好都市宣言、日本国東京都葛飾区と中華人民共和国北京市豊台区との友好交流・協力に関する協定書、葛飾区国際交流活動事業助成金交付要綱、葛飾区国際交流ボランティア登録事業実施要綱</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1802	お互いの国の文化や習慣を理解し、外国人区民、日本人区民が共生する地域社会をつくります
事務事業目的	日常レベルで、外国人や外国文化への相互理解と交流が深まる社会を実現するために、地域における国際交流の担い手や国際感覚豊かな青年を育成し、民間主体による交流活動が推進されるようにしていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
最近1年間に葛飾区内で外国人と交流を持ったことのある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	10.8	11.6	12.0
			実績	9.2	8.7	7.8
交流の担い手数	国際交流事業に協力してくれた人の数（国際交流ボランティアとして登録しないものも含む）	人	目標	—	—	—
			実績	138	95	151

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
外国人区民への情報提供事業	—	事業	目標	3	3	3
			実績	3	2	3
多文化理解講座	各種講座等の実施数（連続講座は1回として数える。単年度計）	事業	目標	15	15	15
			実績	15	16	16
団体への助成	—	団体	目標	3	3	3
			実績	3	4	4
友好都市等との受入・派遣事業	—	事業	目標	4	4	5
			実績	5	1	2

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	11,361
支出	直接事業費 (b)	千円	7,016
	費用弁償	千円	30
	普通旅費	千円	90
	消耗品費	千円	52
	通信運搬費	千円	7
	委託料	千円	5,772
	補助金	千円	1,065
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	4,345
	人件費	千円	4,345
		人	0.55
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	440
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	440
(控)コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,801

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（事業、交流の担い手数等）
実績数値 (g)	人	1,749
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,496
単位あたりコスト (f/g)	円	6,747

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾学力伸び伸びプラン	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	小・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	学校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランに対して支援し、児童・生徒の学力の向上を図る。また、各学校で策定したプランで、より成果が上がり、波及効果の高い取り組みを区内小・中学校に広げていく。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランに対して支援し、児童・生徒の学力の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
「確かな学力の定着度調査」における基礎学力の定着度	小4～中3の各教科の基礎分野における達成率の平均	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	64.8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
葛飾伸び伸びプランの実施(全校)	—	校	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
葛飾伸び伸びプランの実施の検証	—	校	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
			人	0.00
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	若手教師塾	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内小中学校の教員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	教員の授業力向上を目的とする小・中学校の若手教員を対象にした若手教師塾を設置する。4年次以上または、他区から転入した教員を対象に、学習指導や生活指導など、教員に求められる力をさらに深め、効果的な授業改善に結び付ける。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	比較的経験の浅い教員を対象に、授業力向上を目的とした講義やグループ演習を取り入れた研修を年間を通して実施し、対象教員の力を磨き、授業改善に結び付ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受講した教員による授業力自己診断	「授業力自己診断シート」診断項目の受講前後の合計点の差	点	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
児童・生徒の「授業アンケート」による基準値を上回った教員数	教員委員会が定めた「授業アンケート」による評価点（基準値）を上回った教員数	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
若手教師塾の実施 毎年20名	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
			人	0.00
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ICTを活用した わかりやすい授業の実現	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課・指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校の児童・生徒		
裁量区分	有		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	ICTを活用したわかりやすい授業を実現するため、モデル校による事業を実施し、その効果を検証していく。 モデル校の内容としては、①実物投影機等を利活用するモデル校（平成25年度から5校）、 ②デジタル教科書を活用するモデル校（平成26年度から小学校2校、中学校1校）。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	ICT機器を活用し、映像等の様々な資料を提示することで、児童・生徒の授業への関心を高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
教員のICT活用指導力 （実物投影機整備校の平均値）	授業中にICTを活用して指導する能力（教育の情報化実態調査）	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
基礎学力定着度 （モデル校の平均値）	小学4年～中学3年の各教科の基礎分野の達成率の前年度比	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実物投影機等を利活用するモデル校での活用・検証 教員向けICT研修	—	校	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
デジタル教科書を活用するモデル校での活用・検証 ICT支援員配置	—	日	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
			人	0.00
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校支援プロジェクト	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校の教員		
裁量区分	有		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	本区の「確かな学力の定着度調査」の分析を行い、学校や教員に対して授業力向上に向けた改善策を提示するための仕組みを構築します。学習指導要領を踏まえ、広い視野で教育を考察できる優秀な人材を育成します。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	本区の確かな学力の定着度調査の分析に基づいた改善策を学校へ提示するとともに、教員の指導力の向上を図るための研修を実施していくことで、学校や教員に対して授業力の向上を図っていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
授業力向上プロジェクトに対する満足度	授業力向上プロジェクト参加教員による意識調査	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
授業に対する保護者の肯定的な割合	保護者による学校教育アンケート調査（全校対象）	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	67.6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
授業力向上プロジェクト 小・中各10名対象に実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
「確かな学力の定着度調査」の 分析と課題校への改善指導	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
教員研修の実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
			人	0.00
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	こども体力向上プロジェクトの推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校の児童・生徒		
裁量区分	有		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①児童の体力向上のために、小学校に文部科学省の教育課程特例校制度により「（仮称）体力向上科」を検討し、申請します。 ②体育講師として、スポーツ指導者を配置し、体育の授業の充実を図ります。 ③生徒の体力向上のために、中学校にスポーツ重点支援校を設けます。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1903	運動を通じて体力を養い、心身ともに健康で健やかな体を育みます
事務事業目的	児童生徒が運動の楽しさや自己の記録を伸ばす喜びなどを実感でき、運動能力の向上を図ります		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
東京都統一体力テストの都平均を上回る学校の比率	東京都統一体力テスト（8種目）の体力合計点	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	30.3
「運動もっとしたい」と答えた児童・生徒の割合	東京都児童・生徒の体力・運動能力、生活・運動習慣等調査における肯定的な回答	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	81.5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
小学校・教育課程特区「（仮称）体力向上科」の実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
小学校陸上競技大会の実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
小学校陸上記録会の実施	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
中学校スポーツ重点支援校の設置	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
			人	0.00
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設の改築	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	教育計画推進担当課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童・生徒、地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>・平成18～19年度に「未来を見据えた学校づくり検討委員会報告書」を取りまとめ、中期実施計画（平成21～24年度）において、「学校施設の改築」を計画事業に位置づけた。</p> <p>・平成25年3月「葛飾区立学校の改築に向けた指針」を取りまとめ、区立学校の現状やそれを取り巻く環境の変化、今後の児童・生徒数の推計などを踏まえ、今後の区立学校の改築に向け新たな取組みを進めていく。</p> <p>●小学校全面改築（中青戸小学校） ①基本構想・基本計画（21年度）②基本設計（22年度）③実施設計（23年度）④工事（24年度～26年度）⑤完成（平成26年度末）</p> <p>●体育館・プール改築（上千葉小学校） 基本設計（24年度～25年度）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	学校施設の改築を計画的に実施する。改築に当たっては、学校別に懇談会を設け、学校、保護者、地域住民などの意見を踏まえ、適切な学習環境を確保していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
校舎等の全面改築	—	校	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	235,648
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	800,227
支出	直接事業費 (b)	千円	1,030,345
	手数料	千円	632
	委託料	千円	43,353
	仮校舎借上料	千円	82,320
	工事請負費	千円	904,040
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	5,530
		人	0.70
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	560
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	560
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,036,435

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		改築に着手した校数
実績数値 (g)	校	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	800,227,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,036,435,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校トイレの改修	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童、生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区立小中学校のトイレを改修することで、清潔で利用しやすいトイレを整備し、教育環境の改善と児童及び教職員の健康維持に寄与するもの。</p> <p>【方法】</p> <p>1 改修選定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未改修の系統が多く、前回改修年次の古い学校のうち、老朽化の進んだ学校から順次行う。 <p>2 改修内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女子トイレ内の個室の数を減らして1つあたりのスペース（長さ）を広げる。 ・男子トイレは小便器の数を減らして間隔を広げる。 ・誰でもトイレ（200×200cm以上、手摺付き）を1ヶ所以上設置する。 ・湿式から乾式に改修することにより、衛生環境を向上する。 <p>【過去の改善実績】 活動指標「トイレ改修実施済数（系統数）」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	使いやすいトイレへの改修を進めることで、児童・教職員等が安全で快適な学校生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
トイレ改修率	(改修した系統数/対象系統数) × 100	%	目標	61.96	68.10	74.23
			実績	55.83	59.51	63.19
改修後の児童・生徒の満足度	(満足している児童数/調査した児童数) × 100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	88.40	88.70	89.40

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
トイレ改修系統数	各年度のトイレ改修系統数	系統	目標	10	10	10
			実績	8	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	47,862	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	255,995	
支出	直接事業費 (b)	千円	290,822	
	工事請負費	千円	290,822	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	13,035
		人件費	千円	13,035
			人	1.65
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	727,063	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	725,743	
	退職給与引当	千円	1,320	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,030,920	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		改修系統数
実績数値 (g)	系統	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	42,665,833
単位あたりコスト (f/g)	円	171,820,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	校庭の芝生化	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童、生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 校庭の芝生化を進めることで、ヒートアイランド現象及び砂塵の抑制を行うとともに、子どもたちがのびのびと遊べる環境を整備する。</p> <p>【方法】 1 校庭芝生化校選定方法 各校に校庭芝生化の意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮して選定する。 2 改修内容 校庭等の一部または全部について芝生化工事を実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標（校庭芝生化実施済数）のとおりに</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	校庭の芝生化を進めることで、ヒートアイランド現象及び砂塵の抑制を行うとともに、子どもたちがのびのびと遊べる環境を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
校庭芝生化進捗率	区立小中学校における校庭芝生化率（芝生化校／全校×100）	%	目標	6.8	8.2	10.1
			実績	6.8	9.6	12.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
校庭芝生化校数	当該年度に校庭芝生化工事を行った校数	校	目標	1	1	1
			実績	1	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	39,908
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	7,859
支出	直接事業費 (b)	千円	47,372
	消耗品費	千円	2,853
	燃料費	千円	17
	委託料	千円	1,386
	工事請負費	千円	42,000
	備品購入費	千円	1,116
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	395
	人件費	千円	395
		人	0.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	40
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	40	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	47,807

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		校庭芝生化校数
実績数値 (g)	校	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,929,500
単位あたりコスト (f/g)	円	23,903,500

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校の夜間照明設備の整備	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童、生徒、教職員及び地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区立小中学校に夜間照明設備を整備することで、学校の部活動や地域住民によるスポーツ活動の環境整備を進めるとともに、災害発生時の学校避難所の照明手段として活用する。</p> <p>【方法】 1 夜間照明設備設置校選定方法 各校に夜間照明設備整備の意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮して選定する。 2 改修内容 夜間照明設備及び非常用発電装置の設置</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標（夜間照明設置済数）のとおり</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	夜間照明設備の設置を行うことで、学校の部活動や地域住民によるスポーツ活動の環境整備を進めるとともに、災害発生時の学校避難所の照明手段として活用する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
夜間照明整備進捗率	区立小中学校における夜間照明の整備率（整備校／全校×100）	%	目標	6.8	8.2	12.3
			実績	6.8	8.2	12.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
夜間照明設置校数	当該年度に夜間照明を設置した校数	校	目標	1	1	3
			実績	1	1	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	5,728
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	52,684
支出	直接事業費 (b)	千円	57,780
	工事請負費	千円	57,780
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	632
		人	0.08
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	64
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	64
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	58,476

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		夜間照明設置校数
実績数値 (g)	校	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,561,333
単位あたりコスト (f/g)	円	19,492,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校地域応援団事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>平成20年度3校でモデル実施し、平成21年度より本格実施</p> <p>①学校ごとに、学校地域応援団を発足していく。 ②学校ごとに、地域代表による地域教育協議会の設置と、学校・地域との調整役としての地域コーディネーターを選出し、無償ボランティアによる学校支援活動を行う。 ③学校地域応援団が活動しやすいように、必要経費の支出や研修等を開催することにより、地域コーディネーターの支援を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	学校・家庭・地域の協力により、豊かな教育環境を作り出すとともに、学校を核とした地域コミュニティの形成に寄与する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
「学校は保護者や地域の人などが積極的に教育活動にかかわれるように、工夫しているか」についての肯定的な回答の割合	学校評価アンケート	%	目標	80	74	78
			実績	79	82	82
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
平成28年度全校（73校）に設置（保田しおさい学校を除く）	年度末時点で実施している学校数	校	目標	15	25	28
			実績	18	21	28
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	6,627
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	20,605
支出	直接事業費 (b)	千円	7,482
	報償費	千円	4,931
	消耗品費	千円	1,402
	印刷製本費	千円	157
	食糧費	千円	45
	通信運搬費	千円	83
	保険料	千円	864
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	19,750
	人件費	千円	19,750
		人	2.50
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	2,000
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	2,000	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	29,232

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		ボランティア活動に参加した延べ人数
実績数値 (g)	人	25,621
単位あたり区単コスト (a/g)	円	804
単位あたりコスト (f/g)	円	1,141

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか区民大学事業の推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	16歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①「地域を知り、まちを感じ、葛飾を愛する『葛飾学』」、「かつしかひとづくり・まちづくり・未来づくり」、「生きがいを創造する知識・教養百科」の3つの柱に基づく講座（69講座）を展開。 ②理事会、庁内連絡会の実施。 ③公募区民による区民運営委員会を設け、区との協働による事業（7講座）の企画・運営。 ④他課との連携による事業の実施。 ⑤東京理科大学などの教育機関・団体連携講座の実施。 ⑥学習単位認定制度の実施。 ⑦区民大学情報誌「まなびぷらす」の発行及び、メルマガ「まなびぷらす」の配信。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	多様な学習の場として、区民の自己実現を支援します。また、様々な地域活動や市民活動の担い手・リーダーとして活躍し、地域に貢献できる人材の育成に努めます。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受講者数	区民大学単位認定講座を受講した者の数	人	目標	—	—	—
			実績	9,974	9,298	8,545
かつしか区民学士の認定者数	区民大学の講座を受講し、学習単位100単位を取得した者の数	人	目標	—	—	—
			実績	0	5	4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区民大学単位認定講座数	—	講座	目標	—	—	—
			実績	57	62	69
特別講演会の実施数	—	講座	目標	—	—	—
			実績	5	2	4
区民や団体との協働による講座の実施数	—	講座	目標	—	—	—
			実績	1	2	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	609
	一般財源 (a)	千円	49,492
支出	直接事業費 (b)	千円	10,311
	報償費	千円	2,826
	消耗品費	千円	155
	印刷製本費	千円	832
	食糧費	千円	6
	通信運搬費	千円	483
	手数料	千円	100
	筆耕翻訳料	千円	67
	保険料	千円	34
	委託料	千円	5,627
	使用料及び賃借料	千円	181
	職員人件費 (c)	千円	39,790
	人件費	千円	37,130
		人	4.70
	再雇用職員	千円	2,660
		人	0.95
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	3,760
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	3,760
(控) コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	53,861

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	8,545
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,792
単位あたりコスト (f/g)	円	6,303

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	郷土と天文の博物館 常設展示等のリニューアル	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>郷土と天文の博物館は、郷土かつしかの自然と人間の歴史、宇宙を身近なものとして体験する「場」とするため、平成3年に開館し、20年以上が経過しました。</p> <p>その間、常設展示の「かつしかのあゆみ」を一部改修しましたが、大規模な改修は行わず現在にいたり、常設展示が固定化している等の課題が顕在化してきました。</p> <p>そこで、計画的に常設展示を改修することにより、区民等との協働を進め、展示内容を定期的に更新し、研究成果や特別展・企画展とリンクしたワークショップ等を開催できるようにします。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>固定化されている常設展示を、様々な要素を加えた可動式展示とし、新たな資料の追加や展示内容を変更できるようリニューアルします。</p> <p>また、最新の宇宙情報を定期的に更新するなど、何度も訪れたいくなる博物館にします。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
郷土と天文の博物館の入館者数	展示・プラネタリウムの観覧者、各講座・講演会の参加者	人	目標	68,000	68,000	70,000
			実績	70,623	77,717	76,847
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
常設展示（郷土の展示）に「昭和体験ゾーン」を導入	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
		人	0.00	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区図書館の整備	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要】 中央図書館、地域図書館から比較的離れた地域に地区図書館を整備する。 整備にあたっては、区有施設を有効活用することを基本とし、生涯学習や読書活動の支援など、よりきめ細かなサービスを提供する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書館サービスを受けられるようにします。
事務事業目的	図書館を利用するのに遠い地域に、図書館を設置することで、より多くの区民が本や情報に触れる機会が増える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
候補地の調査・選定	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
実施設計	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
改修工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
			人	0.00
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者・障害者スポーツの推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第11条・第22条
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営・委託）
対象者	高齢者・障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 高齢者や障害者が自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境を整備し、きっかけづくりの場として各種スポーツ教室及び、スポーツプログラムの提供を行い、併せて指導員の養成などを実施する。また、高齢者を対象とした誰もが気軽に参加できるシルバーエンジョイスports大会及び、一般区民45歳以上の熟練者を対象としたマスターズ大会を区・教育委員会・体育協会主催で開催する。</p> <p>【活動内容】 ①地域体力測定会実施 ②障害者専用水泳レーン実施、水泳教室の開催 ③障害者スポーツ教室開催 ④スポーツ指導員及び障害者スポーツ指導員の養成・活用 ⑤各種スポーツ教室の実施 ⑥スポーツ大会の実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201 0401 0501	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします。 多様なスポーツの機会を提供します。 障害者が自分らしく自立した生活を営めるように支援します。
事務事業目的	高齢者や障害者を健康体操プログラムの提供や障害者指導員の養成などの環境整備をすることにより、自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる状態にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
体力テスト測定会の参加者数	体力測定会への述べ参加者数（学校実施を含まず）	人	目標	—	—	—
			実績	653	383	429
障害者対象スポーツ事業の参加者総数	事業（各教室・水泳専用レーン）×参加者数（当日参加者）×開催日数	人	目標	—	—	—
			実績	197	230	348

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
本区推奨スポーツ種目の普及	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
推奨スポーツ種目大規模大会	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
地域体力測定会実施	—	—	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
障害者専用水泳レーン・水泳教室	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
障害者スポーツ教室開催	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
障害者スポーツ指導員養成・活用	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	15,370
支出	直接事業費 (b)	千円	5,880
	報償費	千円	1,736
	消耗品費	千円	292
	印刷製本費	千円	209
	食糧費	千円	92
	通信運搬費	千円	56
	保険料	千円	108
	委託料	千円	2,168
	自動車借上料	千円	240
	使用料及び賃借料	千円	979
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	9,490
	人件費	千円	9,490
		人	1.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	680
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	680	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	16,050

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	1,896
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,107
単位あたりコスト (f/g)	円	8,465

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第21条
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 かつしか地域スポーツクラブが地域スポーツの担い手として重要な役割を果たしていけるよう、さらなる育成と活動の充実を図りながら、スポーツ環境を整備し、地域住民が主体的に取り組むスポーツを通じたコミュニティ拠点として、充実・発展していくことを促進する。</p> <p>【活動内容】 ①区とのスポーツ協働事業 ②学校との連携事業 ③法人格の取得</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します。
事務事業目的	かつしか地域スポーツクラブを区とのスポーツ協働事業や体育施設等の地域管理行等の役割を担っていけるよう育成・支援を図り、健康とともに支えあい、いきいき暮らせる地域社会づくりの一助とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
スポーツクラブ入会者のプログラム満足度	会員アンケート調査によるプログラム満足度（設立済クラブの平均値）	%	目標	—	—	—
			実績	92.50	94.20	83.60
スポーツクラブ会員総数	スポーツクラブ会員総数（年度末の数値）	人	目標	500	600	700
			実績	549	647	795

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区とのスポーツ協働事業	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
民間団体とのスポーツ協働事業	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
学校施設開放の活用推進 (利用形態の再構築)	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
学校との連携事業 (クラブ活動への指導者派遣等)	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	6
法人格の取得	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	15,309
支出	直接事業費 (b)	千円	7,014
	報償費	千円	402
	消耗品費	千円	897
	印刷製本費	千円	316
	光熱水費	千円	335
	通信運搬費	千円	403
	使用料及び賃借料	千円	4,661
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	8,295
	人件費	千円	8,295
		人	1.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	840
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	840	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	16,149

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（年間プログラム総参加人数）
実績数値 (g)	人	36,343
単位あたり区単コスト (a/g)	円	421
単位あたりコスト (f/g)	円	444

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツ施設の新規開設	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区体育施設条例及び同施行規則、スポーツ基本法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 老朽化した水元体育館を改築するとともに、水元中央公園及び都立水元高校跡地の一部を一体としたフィットネスパークや小菅西公園の拡張整備等、安全で快適にスポーツができる施設を整備する。</p> <p>【活動内容等】 ①フィットネスパーク新設 ②小菅西公園拡張</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2202	スポーツを支える基盤を整備します。
事務事業目的	老朽化した水元体育館を改築するとともに、水元中央公園及び都立水元高校跡地の一部を一体としたフィットネスパークや小菅西公園の拡張整備等、安全で快適にスポーツができる施設を整備します。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
フィットネスパーク新設	—	—	目標	—	—	—
			実績	基本設計	体育館実施設計 都市計画変更手続き 用地取得	道路工事 体育館工事
小菅西公園拡張	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	71,792	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	78,000	
	一般財源 (a)	千円	1,028,329	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,156,633	
	委託料	千円	32,782	
	工事請負費	千円	1,123,100	
	手数料	千円	751	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	21,488
		人件費	千円	21,488
		人	2.72	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	2,176	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	2,176	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,180,297	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		施設整備着手数
実績数値 (g)	箇所	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,028,329,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,180,297,000